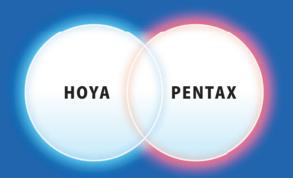
HOYA REPORT 2008

For The Year Ended March 31, 2008





ペンタックスとの合併を機に、 将来への成長を加速させていきます。

2008年3月31日、HOYAは2007年8月に連結子会社となったペンタックスを合併し、 名実ともに一つの企業体としてスタートしました。

HOYAとペンタックスの両社が保有する経営資源を相互補完的に活用しながら、 シナジー効果の創出と将来に向けた成長の加速を図っていきます。



財務ハイライト

	2007年3月期	2008年3月期※2
売上高(百万円)	390,093	481,631
営業利益(百万円)	107,213	95,073
経常利益(百万円)	102,909	100,175
当期純利益(百万円)	83,391	81,725
総資産(百万円)	447,644	689,443
純資産(百万円)※1	367,145	394,625
1株当たりデータ(円)		
当期純利益	193.50	189.01
潜在株式調整後当期純利益	192.78	188.78
純資産	845.98	903.49
配当金	65.00	65.00
株価収益率(PER)(倍)	20.2	12.4
株価営業キャッシュ・フロー倍率(PCFR)(ヤ	倍) 17.1	8.4
株価純資産倍率(PBR)(倍)	4.6	2.6
期末株価(円)	3,910	2,340

- ※1 2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸 借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用 しています。
- ※2 2007年8月にペンタックス株式会社およびその子会社が当社の連結範囲に加わったことにより、2008年3 月期下期(2007年10月1日から2008年3月31日までの6ヶ月間)の同社およびその子会社の業績が加算さ れています。

将来の情報に関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている業績の見通しなど将来に関する情報は、記述時点で入 手できた情報に基づいて当社の経営陣が判断・予定・予想したものであり、為替レートや市場 動向、経済情勢などの変動によって、実際に生じる事象、実際の業績などと大きく異なるものと なる可能性があることをご承知おきください。

本文中の表記について

- ●当社の決算日は毎年3月31日であり、本書中の年表記はいずれも各年の3月31日に終了し た会計年度を表しています。
- ●本アニュアルレポートに記載されている「前期」「当期」「今期」は、それぞれ「2007年3月期」 「2008年3月期」「2009年3月期」を示しています。



Contents

株主および顧客の皆さまへ …	02
ペンタックスのご紹介	08
事業概要	10
情報•通信分野	12
エレクトロオプティクス部門] 12
ホトニクス部門	17
アイケア分野	18
ビジョンケア部門	18
ヘルスケア部門	20
ペンタックス	23
研究開発/知的財産活動	26
環境への取り組み	30
コーポレートガバナンス	32
財務・データャクション	35



株主および顧客の皆さまにおかれましては、日頃からHOYAグ ループの経営にご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございま す。はじめに、皆さまにご報告させていただくことがございます。当 社はペンタックス株式会社に対して2007年7月に株式の公開買付 け(TOB)を実施し、その結果同社は同年8月にHOYAグループの 連結子会社となりました。その後2008年3月31日をもちまして当社 と合併し、名実ともに一つの企業体として発足いたしました。 HOYAの新しい歴史の転換年となった当期の振り返りと、ペンタッ クスを含めた今後の展望につきまして順番にご説明申しあげます。

2008年3月期を振り返って

当期は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安 や、原油をはじめとする原材料価格の高騰が、世界経済に大きな 影を落としました。そのようななか、当社グループの連結業績は、 売上高4,816億31百万円、営業利益950億73百万円、経常利益

代表執行役 最高経営責任者(CEO) 鈴木 洋

1.001億75百万円、当期純利益は817億25百万円となりました。売 上高については、ペンタックス株式会社およびその子会社の業績 が下期から連結算入されたこともあり、前期比23.5%と大幅増収と なりましたが、営業利益、経常利益、当期純利益は、それぞれ前期 比11.3%、2.7%、2.0%の減益となりました。

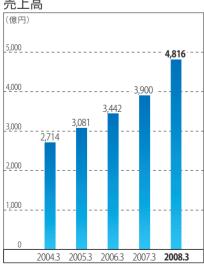
主な減益の要因としては、当社の一部製品において、期初に発 牛した技術的な問題が尾を引いてしまったこと、また全般的に原 材料費が高騰するなかで価格圧力がさらに強まって収益性が低 下したことなどが挙げられます。2007年7月から8月にかけて実施 したペンタックス株式の公開買付けによって発生したのれんの償 却が下期からはじまったことも収益を押し下げる要因になりまし た。事業一つひとつにおいて業務執行を注意深く進めているもの の、当期については一部製品での苦戦が全体業績にマイナスの影 響を与えてしまったことが要因としては大きく、皆さまにご心配を おかけしましたことを深くお詫び申しあげます。

情報•诵信

情報・通信分野のエレクトロオプティクス部門全体の売上高は 2,098億82百万円(前期比4.3%減)、営業利益は674億63百万円(前 期比15.8%減)となりました。

半導体製造用マスクブランクスは、引き続き高精度品を中心に 安定して推移しました。半導体用フォトマスクは、事業規模は小さい ながらも先端品に注力した結果、前期並みの収益性を確保しまし た。当社の半導体関連製品は年間を通して業績や環境に大きな変 化はありませんでしたが、半導体業界では構造的な変化が起こって いるようです。微細化の進展にともなう技術の高度化と開発コスト の増加によって、先端技術に対応できる半導体メーカーの数が限 定されるようになり、同時に、先端領域での開発意欲に減速感がで ています。その結果、半導体チップの開発モデル数の減少、ひいて はフォトマスク市場の競争激化・価格低下につながるなど、厳しい 事業環境になってきております。

売上高



営業利益/営業利益率



1株当たり当期純利益(EPS)/



注:ペンタックスおよびその子会社の業績については、2008年3月期の下期(2007年10月1日から2008年3月31日までの6ヶ月間)から連結に組み入れています。

株主および顧客の皆さまへ

液晶パネル市場では、当期はパネルメーカーが新規開発よりも 量産に集中したため、当社などフォトマスクメーカーへの新規マス クの注文は弱含みとなりました。その結果、パネル市場は拡大した ものの、フォトマスク市場は縮小傾向となりました。当社のシェアそ のものは若干拡大していると思われますが、市場全体が縮小してい るため、売上を維持するという点では苦戦しました。ただ、近年注力 している製品の技術的差別化は着実に前進しており、顧客からの評 価も高まっていますので、その面では手応えを感じています。

HDD(ハードディスクドライブ)用ガラスディスクでは、前期末ごろからHDDメーカー各社が本格的な製品化に乗り出した「垂直磁気記録方式」について、当社でも早くから技術開発を進めてきました。新製品の立ち上げ当初にお客さまが要求される技術の方向性とのマッチングに想定以上の時間を要し、上期は思うように業績が伸びませんでしたが、次第に遅れを取り戻し、第3四半期および第4四半期は右肩上がりに回復しました。ただし、まだ本来のポテンシャルを100%発揮できている状況とはいえず、今後早急に技術面・生産面ともに持てる力を最大限に引き出せるオペレーションに変えていく必要があると考えています。

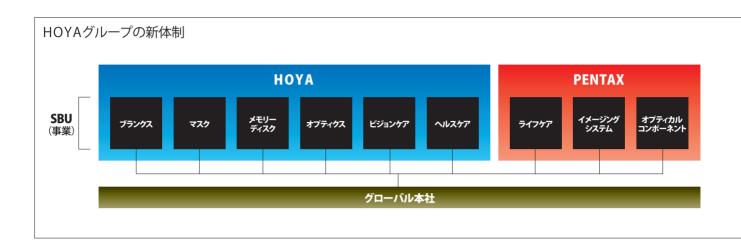


光学レンズは、ここ数年デジタルカメラ市場は季節調整がほとんどない状態で伸びてきており、当期も第3四半期まで堅調に推移してまいりました。第4四半期には短期的なデジタルカメラメーカーの生産調整があったため、当社もその影響を受け業績が弱含みましたが、通期で見ると堅調に推移したと言えます。今後のデジタルカメラ市場は、新興市場の需要の高まりにともなって出荷台数は伸びていくと見込まれますが、製品価格の低下で市場の成長率は鈍化していくと考えています。引き続き、当社の技術力を活かした製品に特化していく方針です。

アイケア

メガネレンズを展開するビジョンケア部門の売上高は1,263億38百万円(前期比5.5%増)、営業利益は206億53百万円(前期比2.4%減)となりました。当期は欧州市場に経営資源を投入した結果、販路拡大に成功したことに加え、ユーロ高による為替差益を享受し、欧州での業績を伸ばすことができました。経済成長著しいアジアでも、2桁以上の成長を達成しました。しかし、日本と米国では、消費低迷の影響を受け需要が伸び悩みました。特に日本国内は製品単価の下落によってメガネ市場そのものが縮小し、当部門全体の成長率を鈍らせる一因となりました。

ヘルスケア部門の売上高は461億77百万円(前期比13.0%増)、営業利益は101億66百万円(前期比10.3%増)となりました。白内障術後用眼内レンズでは、当社製品の性能が国内で評価を高め、当初目標としていた市場シェアを達成しつつあります。さらに今期は米国のFDA(食品医薬品局)の認可が下りる予定で、同市場の開拓が期待できます。日本国内で小売りビジネスを展開しているコンタクトレンズ専門店「アイシティ」は、医療費改定の影響で新規出店ペースが鈍化しましたが、既存店において、経営効率のさらなる向上やマーケティング活動の強化に取り組んだ結果、集客力が高まり、増収を達成しました。厳しい環境においてなお競合他社に比べた優位性が高まった1年だったと考えています。



ペンタックス

下期から連結子会社となったペンタックス株式会社およびその 子会社の業績は、売上高890億31百万円、営業損失1億34百万円 となりました。2007年5月に米国で発売した医療用内視鏡システ ムの新製品「EPK-i」シリーズが海外市場で順調に売上を伸ばした ほか、デジタル一眼レフカメラ「PENTAX K10D」が世界三大カメラ 賞を独占受賞するなど国内外で高い評価をいただき、売上増に大 きく貢献しました。

連結後の半年間で、今後のメディカル分野に欠かせないキーデ バイスとして、医療用内視鏡の将来性・拡張性を改めて確信しまし た。今後は、体内を「見る」だけでなく、「診断して治療する」という、よ り高度で複雑なニーズが増えてくると見込んでおり、内視鏡用処置 具などの周辺機器も含めて、医療用内視鏡分野の拡充を進めて います。

デジタルカメラについては、ハイアマチュアを主にターゲットと するデジタル一眼レフカメラに集中するとともに、事業の取捨選択 を進め、戦略的な製品ミックスと販売チャネルの確立を進めてお り、その成果はすでに数字に表れてきました。

今後は、医療機器とデジタルカメラを中心としたペンタックスの

事業の収益性を、3年間で、のれんを加味しない営業利益率で18% にまで高めていく考えです。

2009年3月期の見通しと重点施策

今期も、HOYAの各事業を取り巻く環境は厳しくなるものと見 込んでいます。世界の景気を見ても、米国のサブプライムローン問 題の影響が欧州やアジアにも飛び火しております。HOYAグループ もそうした外部環境の影響から免れることはできないと考えます が、会社としての競争力が落ちているということはなく、反対に、多 少環境が悪くても一定のパフォーマンスを発揮できるだけの筋肉 質な企業体質と事業構造はできあがっていると考えています。

現在は、一年前に比べてそれぞれの事業をしつかり運営できて いますし、それが結果として数字に表れはじめてもいます。それぞ れの事業においては、できるだけシンプルな組織構造に変革し、 市場変化への対応力を高めてきた結果、景気が低迷し製品価格が 低下する厳しい環境のなかでも、コスト競争力を発揮してある程 度の収益性を確保できる体制ができあがっていると思います。設 備投資についても、1年ほど前から慎重に選別をし、投資すべきと ころには積極的に、絞るところは絞ってきました。今期以降も姿勢 株主および顧客の皆さまへ

は同じで、必要最低限の、特に先端領域への投資を中心に行っていきます。

私がCEOに就任して以来、約8年が経過しようとしています。その間、事業の進め方や組織構造について各種の改善を加えてまいりましたが、就任当時に比べて、HOYAグループの事業規模は大きくなり、まだまだ改善を必要とする部分が残されています。ペンタックスの新しい事業が加わったこともあり、今期はこれをゼロベースで見直すべき時期だと思っています。これまでは市場の成長を追い風に当社の業績も順調に拡大してきましたが、順調であったが故に、その成功体験に安住し変化への対応が遅れている部分もあります。慣れ親しんだものは、なかなか変えにくく、変えるには多大なエネルギーを要しますが、変化を恐れず、原点に戻って、それらに手をつけるところからはじめようと思います。そのためにも、まずはグループの社員一人ひとりの意識改革を行い、実践につなげていくつもりです。

持続的成長を支える「ポートフォリオ経営」と 中長期ビジョン

HOYAが考えるポートフォリオ経営とは、グループの中に複数の異なる事業を同時に保有・包含し、それらの事業のバランスを取りながら、全体の収益性や安定性、成長性を確保していくという会社経営の考え方です。これはHOYAの経営における基本姿勢となっています。

どんな事業も、生き物と同じように「誕生、成長、成熟、衰退」というライフサイクルをたどります。したがって、企業が持続的な成長を続けていくには、常に新しい事業を生み出すか、外から取り入れていく必要があります。新しい事業が生まれる一方で、役目を終えてポートフォリオからはずれる事業もあります。

CEOである私の役割は、それら事業のポートフォリオを、常に時代に応じたものに調整していくことです。事業の取捨選択をし、適切に資源を配分し、最適な事業ポートフォリオを作りあげ、HOYAグ

ループという企業体を持続的に成長させていく、これこそが私の最 大の使命であると考えます。

こうした考え方に基づいて、当期はペンタックスという新しいポートフォリオを、HOYAの既存ポートフォリオに加えました。これは、この2~3年で企業の姿を変えていくための作業の一環であり、次の10年を見据えた、「新しいHOYAの成長の形」を作っていくためのプロセスの一つです。

私は、HOYAを広い意味での「光学の会社」であると考えています。そういう意味では、光学技術を活かして事業を展開したい、そういう領域の中で、HOYAの成長機会、収益機会を最大化していきたいと思っています。光学(オプティクス)分野はまだ成長のポテンシャルを秘めている産業です。この領域で、今後も新しい事業が生まれる可能性に期待したいと思います。

ペンタックスとの経営統合で、将来への持続的成長をめざす

先に、HOYAは光学の会社であると申しあげました。その光学技術を活かして、次の成長を展望したとき、いつか手掛けたいと考えていた事業の一つが、内視鏡をはじめとする医療機器分野です。以前から模索はしていましたが、ゼロから事業を興すとなると時間が必要になる。時代のスピード感についていくには、むしろ外部のリソースに目を向けるべきだと考えたとき、一つの選択肢として浮かび上がったのがペンタックスとの経営統合でした。

医療用内視鏡という事業は大変魅力的な分野で、ペンタックスには素晴らしい技術と開発力があります。医療用内視鏡ビジネスは大きな将来性を秘めており、10年後、20年後のHOYAグループの成長性を担保する事業の柱の一つに育っていくでしょう。一言で医療機器分野と言っても、今後は市場が多様化していくと見込まれることから、特に両社がもつ「光の技術」を最大限に活かせるような領域に限定し、規模は小さくとも当社が絶対的優位性を獲得できるような市場を新たに開拓・育成することをめざし、積極的に

経営資源を投入していきます。

そしてもう一つ、ペンタックスの光学設計技術が、HOYAの光学 分野における技術・ノウハウの深化に寄与するという期待もありま す。さまざまな光学部品の設計や光そのものを操る技術に関して、 ペンタックスは優れた技術を持っています。その技術を今後はグ ループ全体で共有していきたいと思います。ペンタックスの光学技 術と融合することで、カメラだけでなく、全く新しい領域での可能 性も見えてくるはずです。両社の統合の効果を早く出せるよう、ま ずは経営効率と市場対応能力を高めるべくペンタックスの事業構 造の転換を図っていく考えです。

今回の経営統合は、HOYAグループの成長の一つの通過点で あり、これで完結するものではありません。医療機器分野だけを見 ても、まだまだ足りない技術や製品があります。引き続き、HOYA グループに付加価値をもたらす新技術、新事業の育成と獲得に注 力していく方針です。

なお、合併にともないペンタックス株式会社は解散しましたが、 グローバルに認知されている「PENTAX」ブランドはこれからも存 続しつづけます。

最後に、株主の皆さまへ

当期は、厳しい外部環境にあって、また社内的な問題にも起因し て、期待通りのパフォーマンスを出すことができず、株主の皆さまに は大変ご心配をおかけいたしました。重ねてお詫び申しあげます。 また、ペンタックスとの経営統合に際しましては、株主の皆さまをは じめとする多くのステークホルダーの方々から、さまざまなご意見 や叱咤激励をいただき、この大きな転換期において、CEOとしての 重責を改めて認識しました。これからも当社は時代の変化に柔軟 に対応しながら、人々のために、そして社会の発展のために、 HOYA独自の価値を創造していきたいと考えています。株主の皆 さまにおかれましては、どうぞ末永くHOYAの経営にご理解・ご支 援賜りますようお願い申しあげます。

松木

代表執行役 最高経営責任者(CEO)



Who is PENTAX?

HOYAグループは、次世代への成長を加速させる新規事業を育成するため、2007年8月にペンタックス株式会社を連結子会社化。 さらに、2008年3月31日付で同社を合併しました。

カメラ、医療機器の分野で、独創的な技術・製品を創造し続けているペンタックスをご紹介します。

未来を見つめた"先端技術"の研究開発



ペンタックスは、オプトメカトロニクス技術を駆使し、5年後、10年後を見据えた先端技術の研究開発に取り組んでいます。現在は、「光学技術」「精密技術」「医療分野」を中心として社内のリソースを投入するとともに、社外の企業や大学の研究機関などとの提携や共同開発も積極的に展開し、研究開発のスピードアップと開発力の強化に努めています。特に、今後の大きな成長が期待される医療分野では、新技術を使った内視鏡システムの開発や既存製品のさらなる性能向上をめざすとともに、バイオテクノロジーやナノテクノロジーなど将来を見据えた要素技術の研究にも注力。今後はHOYAとの統合により研究開発のスピードアップを図っていきます。

独創的な技術とアイデアで成長しつづける"3つのコア事業"



1977年に気管支ファイバースコープを発売して以来、ペンタックスは 光学・精密加工技術を活かした医療機器を開発・販売してきました。 特に、軟性内視鏡分野では、気管支・消化管・耳鼻咽喉用など、さまざまな部位に対応する製品を生み出し、その高い性能と安全性、使いやすさで世界中の医師から高い支持を集めています。また、ニューセラミックス分野では、生体適合の骨補填材、バイオ医薬品の精製・分離に用いる充填剤などを開発しています。



1952年、国産初の35ミリー眼レフカメラを発売したペンタックスは、"映像文化の担い手"として独創的な技術・製品を創出。2006年に発売したレンズ交換式デジタル一眼レフカメラ「PENTAX K10D」は、高い性能、多彩な機能、優れた操作性を魅力的な価格で実現した点などが世界中のユーザーから高く評価され、世界三大カメラ賞を独占しました。さらに、2008年3月に発売した「PENTAX K20D」も順調な滑り出しを見せています。



世界中の人々に喜びと満足を提供する "グローバル ネットワーク"

1962年に初の海外拠点を設立して以来、ペンタックスは世界各国へと ネットワークを拡大。現在、「PENTAX」はグローバルなブランドとして世 界中の人々に親しまれています。



オプティカルコンポーネント事業

ペンタックスの優れた光学技術は、コンパクトデジタルカメ ラ向けのレンズモジュールや、CD・DVDなど光学ディスクの 読み込み、書き込みに使用されるピックアップレンズにも活 かされています。なかでも2003年に製品化した、レンズ群を 2段に分けて収納するという新発想のレンズ機構「スライ ディング・レンズ・システム」は、コンパクトデジタルカメラの 薄型化・軽量化に大きく貢献しています。

数々の"国内初" "世界初"を生み出してきた

ペンタックスの歩み

1919年の創立以来、ユニークな発想と技術力で、さまざまな "国内初""世界初"を実現してきたペンタックス。画質はもちろ んのこと、「小型軽量」「使いやすさ」にもこだわって独創的な製 品をつくりつづけてきたカメラ分野に加え、1977年に参入した 医療機器分野、1983年に参入したニューセラミックス分野で

も、画期的な	な製品を生み出しています。
1919年	旭光学工業合資会社を創立
1938年	旭光学工業株式会社を設立 レンズ設計、写真機レンズおよび双眼鏡の製造 を開始
1952年	国産初の35ミリー眼レフカメラ「アサヒフレック ス I 」を発売
1957年	ペンタプリズム搭載の一眼レフカメラ「アサヒペンタックス」を発売 製品名に初めて『ペンタックス』を使用
1977年	医療機器分野に参入、気管支ファイバースコー プ「FB-17A」を発売
1981年	世界で初めて一眼レフカメラの累計生産数1,000万台を突破 世界初のTTLオートフォーカス一眼レフカメラ 「ペンタックスME-F」を発売
1983年	ニューセラミックス分野に参入 ハイドロキシアパタイトを用いた人工歯根「ア パセラム」を発売
1985年	日本初の「アパタイト骨補填材」を発売
1986年	世界初のズームコンパクトカメラ「ペンタックス ズーム70」を発売
1987年	世界初のTTLストロボ内蔵のAF一眼レフカメラ

ラ「ペンタックスEI-C90」を発売 世界初のレンズ交換式AF中判一眼レフカメラ 「ペンタックス645N」を発売

1997年 デジタルカメラ分野に参入、デジタルスチルカメ

電子内視鏡分野に参入、CCDセンサー内蔵の 「ペンタックスビデオエンドスコープ」を発売

「ペンタックスSFX」を発売

2000年 世界初の回折型DVD/CD互換ハイブリッドレン ズを開発・製品化

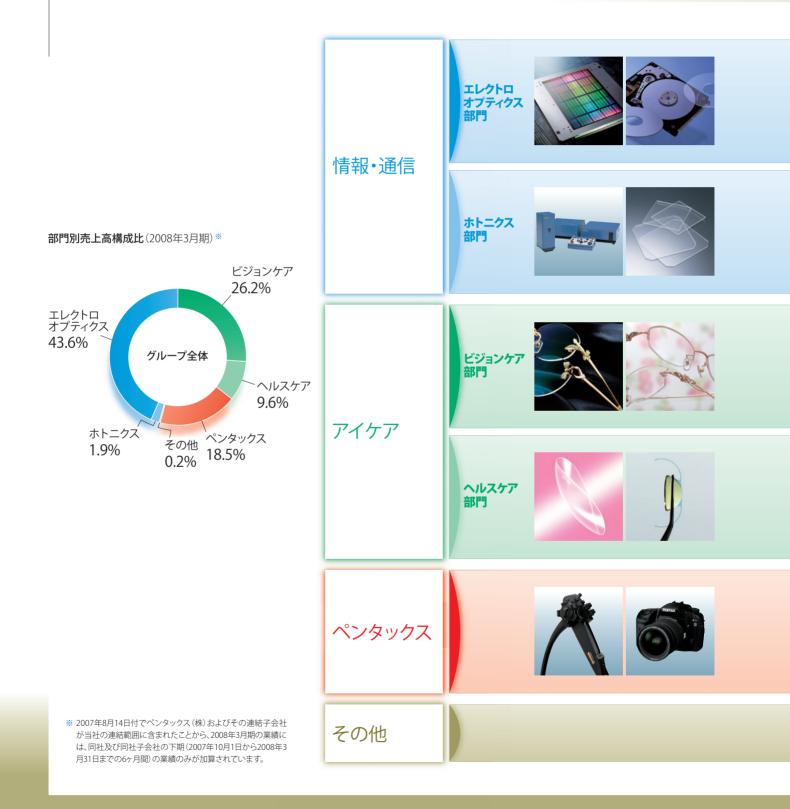
2002年 旭光学工業株式会社からペンタックス株式会社 へ社名変更

2003年 スライディング・レンズ・システムを搭載したデジタルカメラ「ペンタックスオプティオS」を発売

医療用処置具事業拡充のため米社を買収し、マ 2004年 イクロライン ペンタックス インクを設立

事業概要

「情報・通信」と「アイケア」に「ペンタックス」が加わり、 さらなる成長をめざします。



At a glance

売上高(億円)

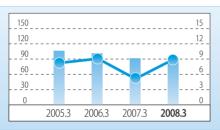
営業利益率(%)

主要製品・サービス



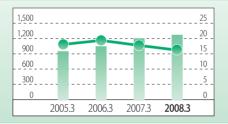
半導体や液晶テレビ、パソコン、デジタルカメラの高機能・高性能・小型化 が進むなかで、HOYAはこれらのニーズに的確に応える技術力と開発力、 生産体制を整え、それぞれの市場で高いシェアを有しています。エレクトロ オプティクス部門は、HOYAグループの成長性、収益性のけん引役となって います。

- 半導体製造用 マスクブランクス
- 半導体製造用 フォトマスク
- 液晶パネル製造用 フォトマスク
- HDD用ガラスディスク
- 光学レンズ、光学材料



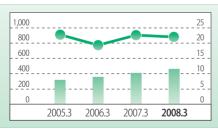
長年培ってきた光技術を応用し、レーザーやUVを利用した光源装置・機器 を提供しています。半導体や液晶パネル、デジタルカメラの製造工程で使用 される製品が多く、当社のエレクトロオプティクス部門とのシナジー効果が 期待できます。

- UV光源、エキシマ 光源装置
- 産業用・医療用 レーザー発振器
- 各種電子材料ガラス



日本、欧州、北米、アジア・太平洋の4地域を中心に、それぞれの地域の商習 慣や法規制、消費者の嗜好にあわせた事業展開を進めています。日本市場 では製品のもつ高品質で確かな価値によってトップシェアを維持していま す。また、欧州やアジア・太平洋地域でも、累進屈折力レンズや高屈折率レ ンズなど、HOYAが得意とする高付加価値製品の需要が伸びています。

• メガネレンズ



コンタクトレンズ専門店「アイシティ」を全国展開するとともに、白内障術後 用の眼内レンズ (IOL) を製造・販売しています。国内最大級の出店規模をも つ「アイシティ」は、国内外から優れた製品を幅広く取り揃え、質の高いコン サルティング販売とアフターケアサービスで集客力を伸ばしています。IOLは 米国本部を中心としたグローバルな販売活動を展開しています。

- コンタクトレンズ
- 眼内レンズ (IOL)



長年にわたり培ってきた光学・精密加工技術を活かし、医療機器、デジタル カメラ、デジタルカメラ用レンズユニット、微小レンズなど、幅広い製品を開 発・販売しています。特に医療機器では、これまでにない鮮明な画質と優れ た操作性をもつ軟性内視鏡を開発し、市場で高い支持を集めています。カ メラでは、高画質・高性能をもつ製品を提供しています。

- 注: ご参考までに、ここでは連結以前のペンタックス(株)およびその連結子会社の、各期の期 初から12ヶ月間の売上高および営業利益率の推移を表示しています。
- 医療田内視鏡
- 骨補填材
- デジタルカメラ
- デジタルカメラ用 レンズユニット
- 微小レンズ

クリスタル部門では、良質な素材と職人技によってつくり出される最高級ク リスタルガラス製品を提供しています。サービス部門は、主にHOYAグルー プ会社向けの情報システムの開発・運用を担っています。

- クリスタルガラス
- 情報システムの 開発·運用

情報•通信分野

通信、放送、家電、エンターテイメントなど、あらゆるコンテンツがデジタル化されるなかさらに大容量なデータを高速に処理できる技術の開発が求められています。 HOYAは、情報通信機器の大容量化・高速化・小型軽量化に貢献する技術・製品を提供し大画面薄型テレビやデジタルカメラ、ノートパソコンなど 私たちの暮らしを彩るデジタル製品の進化に大きく貢献しています。

エレクトロオプティクス部門

半導体製造用マスクブランクス/ フォトマスク

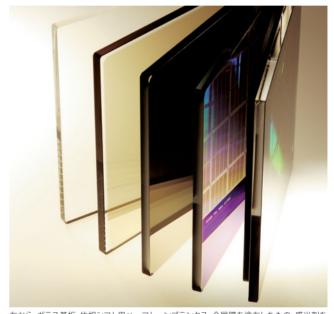
半導体の微細化やプロセス改善につながる高付加価値な製品・サービスを提供しています。

微細化が進む半導体の製造工程において、そのカギを握るのが、回路パターンをウエハに転写するリソグラフィ(露光)工程です。HOYAでは、この工程で使用されるパターンの原版となるフォトマスクと、その基板であるマスクブランクスを製造しています。マスクブランクスは高精度に研磨されたガラス基板上に金属膜と感光剤をコーティングして作られるもので、そこにEB(電子ビーム)またはレーザー描画装置でパターンを描くとフォトマスクになります。回路を微細にして集積度を上げることは、デバイスの性能を向上させるほか、製品を小型化できることから材料コストの低減にもつながるため、半導体メーカーは継続して微細化を推し進めています。HOYAは長い間培ってきた技術力により、他社の追随を許さない高精度なマスクブランクス/フォトマスクを提供し、半導体の微細化を支えています。

当期の施策と成果

高精度品が売上をけん引

当期の半導体業界の動向を振り返ると、最先端領域での開発意 欲が旺盛だった上期に比べ、下期はより確実な方法で微細化を実 現しながら同時に生産性の向上をめざそうとする姿勢が鮮明に



左から、ガラス基板、位相シフト用ハーフトーンブランクス、金属膜を塗布したもの、感光剤を コーティングした完成品ブランクス、回路パターンが描かれた完成品フォトマスク

なりました。また、年々増大する開発投資コストに警鐘を鳴らす動きが見られるなど、収益性や効率性が特に注目された年でした。

そのような環境のもと、HOYAのマスクブランクスは、当期も高精度な製品を中心に堅調に推移しました。なかでも、光の位相を変えることでより微細な線を描くことができる「位相シフトマスクブランクス」は前期に引き続き伸長しました。マスクブランクスについては、回路線幅45nm*を描く技術をほぼ確立して製品出荷を開始するとともに、次の32nmの開発も着々と進んでいます。

フォトマスクは、事業規模の追求を最優先とはしていませんが、 先端領域での製品開発とコスト競争力の強化に注力した結果、前 期並みの収益性を確保することができました。半導体業界では、 先端領域での開発を加速させながらも生産コストの削減を重要 課題として掲げており、フォトマスクメーカーへのニーズはこれま で以上に複雑化・高度化しています。そうしたなかで、当社は、とき には顧客の回路設計まで入り込んで製品開発に携わるなど、お客 さまと一体となった開発体制を整えています。これによって顧客の 製造ラインにおける歩留まり向上につながる製品など、単なる先 端技術開発にとどまらない、真に価値のあるソリューションの提供 を可能にしています。

※ 1 nm (ナノメートル) = 100万分の1ミリメートル

Topics 次世代露光技術の候補と言われる EUV用マスクブランクス

現在、半導体製造の露光工程に使われる光源は、ArFエキシマ レーザー (フッ化アルゴン、波長193nm) が主流です。ArFで描ける 最小の回路パターンは、65nmや45nmが限界と言われていました が、2008年現在、22nmのパターン形成まで視野に入ってくるほ ど、その生産技術は進展しています。一方で、ArFの次の世代を担 う光源として有力視されているのが、EUV (極短紫外線=Extreme Ultra Violet、波長13~14nm) 露光です。HOYAでは、すでにEUV の要素技術開発を終え、量産を視野に入れたテスト用マスクブラ ンクスを提供しています。今後も、2011年以降の実用化を目指し て、さらに製品の改良を重ねていく予定です。

今期の施策と展望について

半導体製造プロセス改善につながる 新製品の開発と技術サポートに注力

引き続き、高付加価値製品へ注力するとともに、32nmに対応し た開発体制を整えていきます。また、半導体業界では22nmプロセ ス開発が本格的に動き出す時期に入っており、HOYAはブランク スメーカーとして、デバイスメーカーや材料メーカーとの共同開発 プロジェクトを組むなど、次世代を見据えた開発活動に積極的に 参加していく予定です。

半導体市場では、製造コストを抑えるために、今後は半導体製 造プロセスそのものを変えていく動きがさらに活発になると予想 されます。HOYAは、経験に裏打ちされた技術力と製品に関する ノウハウを駆使して、顧客の製造プロセス改善につながるマスクブ

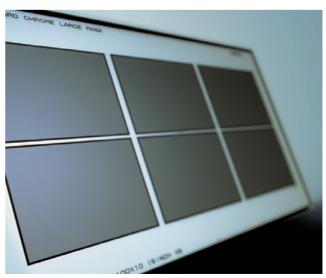
ランクス、フォトマスクを提供していきます。特に近年、半導体の技 術進化のサイクルは短期化してきており、HOYAも開発力や提案 力をいっそう高めることで、こうした市場ニーズにスピーディに対 応していく考えです。

液晶パネル製造用フォトマスク

フォトマスクのリーディングカンパニーとして 液晶パネル市場の拡大を支えています。

薄型テレビやパソコンのモニター、デジタルカメラ、携帯電話な ど、私たちの生活に幅広く溶け込んでいる液晶ディスプレイ。この 液晶ディスプレイパネルを製造するためのパターン原版となるの が液晶パネル用フォトマスクです。HOYAは液晶パネル用フォト マスクで世界のトップシェアを占めており、なかでも大型のフォト マスクはHOYAの得意とする分野です。

液晶パネル市場は、大画面薄型テレビとパソコンの需要をけん 引役として、年々拡大を続けています。特に世界的な普及期に突入 した薄型テレビ市場では、大型化へのニーズに加え、製品単価の 大幅な下落が続いており、当社の顧客であるパネルメーカー各社 は製品の大型化と生産性の向上に注力しています。このような動



液晶パネル製造用大型フォトマスク

情報•通信分野

きにあわせ、当社でもより大きなパネルを効率的に製造するための大型フォトマスクと顧客の生産性向上に貢献する新しい技術の提案を継続して進めています。

当期の主な施策とその成果

厳しい市場環境において、新たな価値を提案

当期は、パネルメーカーにおいては、設備投資が一段落したこ とや、パネル市場の活況によって新製品開発よりも現行モデルの 量産に集中したことなどから、新規のフォトマスクの注文は減少 し、フォトマスク市場の需要が弱含むとともに、製品によっては大 幅な価格下落を経験するなど、苦戦を強いられた1年となりまし た。そのような環境のもと、当社は一層のコスト削減を進めるとと もに、新しい技術を導入することで顧客の生産プロセスの効率化・ コスト低減に貢献できる製品を提供するなどの施策を展開しまし た。例えば、当社が拡販を進めている「マルチトーンマスク」は、パ ネルの製造工程を物理的に15~20%削減して、顧客の生産性の 向上に貢献できる製品です。また、当社が長年にわたり手がけて きた半導体用フォトマスクの高度な技術を応用し、顧客の製造プ ロセスを再現してプロセス環境を改善する技術サービスも開始し ました。その結果、顧客からはHOYAが持つ技術力の高さとサー ビスの質を再評価いただき、最先端分野におけるHOYAへの信 頼をさらに高めることができたと考えています。

Topics

顧客ニーズに迅速に対応するため 「品質・納期・コスト」の全てにおいて卓越を追求

HOYAは、2006年秋から液晶用フォトマスクのガラス基板(ブランクス)の内製化を開始し、基板からフォトマスクまでの一貫生産システムを整えました。これによって、フォトマスクの高品質化と基板の確保によるコスト競争力の強化を図っています。また、2005年から進めてきた、日本、台湾、韓国の三極生産体制により、各地域の顧客に対してのスピーディな対応が可能になりました。近年、パネルメーカーは、フォトマスクについて最終需要を見

ながらより慎重に発注を行う傾向が強まってきています。当社の

ようなフォトマスクメーカーにも、カスタマイズされた高品質な 製品を短期間で納入する体制が求められており、ブランクスの内 製化とあわせ、この三極体制は、そうしたお客さまのニーズへの 迅速な対応を可能にするものです。



第8世代に使用される液晶パネル用大型フォトマスク (1,220mm×1,400mm)

今期の施策と見通し

技術革新と顧客ニーズへのきめ細かな対応を進め、 市場での優位性を拡大

液晶テレビは、製品の低価格化によって一般消費者が気軽に手が届く消費財へと変わっていく、いわゆる"コモディティ化"が進んでおり、今期もオリンピックの開催やデジタル放送網の広がりによる世界的な市場の拡大が予想されます。今期は、そうした需要に応えるためにパネルメーカーの設備投資が活発化することが見込まれ、新規ラインの立ち上げとともに、フォトマスク市場も需給の好転が期待されます。

HOYAは、その好機をとらえ、引き続き技術革新と顧客の異なるニーズに細かく対応することで、市場でのプレゼンスを高めていきます。液晶パネル市場は、半導体市場が30年かけて成長してきた過程を10年という短い期間で駆け抜けており、生産技術的にはまだまだ進化の余地が大きいと言われています。そのなかで、当社は半導体用フォトマスクで積み重ねてきた技術力を液晶用フォトマスクに活かすことで、これまでにない革新的な製品を提案し、液晶パネルのさらなる成長の一翼を担っていきたいと考えています。

HDD用ガラスメモリーディスク

成長を続ける2.5インチHDD市場に向けて 生産・開発体制をさらに充実させていきます。

パソコンなどのデジタル機器には情報を記録するHDD(ハード ディスクドライブ) が組み込まれていますが、そのうちノートパソコ ンやゲーム機などモバイル機器のHDDには、持ち運んでも振動や 衝撃でデータを破損しないよう、耐衝撃性に優れたガラス製ディ スクが使われています。

HOYAは、このガラスディスクのサブストレート(ガラスの素板 に研磨を施したもの)とメディア(サブストレート表面に磁性膜を 形成したもの)を製造・販売しています。その売上のほとんどは2.5 インチサイズのディスクで、HDDに組み込まれ、ノートパソコン、 カーナビ、ゲーム機などに使われています。



ノートパソコンに搭載されているHDD用ガラスメモリーディスク(イメージ)

当期の主な施策とその成果

逆境をバネに今後の成長に挑む

当期は、ノートパソコンの世界的な需要拡大を背景に、2.5イン チHDD市場もグローバルな規模で拡大しました。これを反映して、 数量ベースで、サブストレートは前期比増となりましたが、メディア は開発の遅れが影響し前期比減となりました。加えて、市場での競 争が激しくなっていることもあり製品単価が下落、さらに、ドル建て 製品が円高進行にともなって円換算後の単価を減少させたことも 影響し、売上ベースでは前期比減となりました。

HDDメーカー各社は、2007年春頃から記録密度の大容量化を 可能にする垂直磁気記録方式に本格的に移行しました。それに先 立って、当社も数年前から新方式に対応するメディアの開発を進 めてきましたが、製品化の最終段階で技術的な開発遅延が発生 し、第1四半期は苦戦を強いられました。しかし、第2四半期以降、 徐々に回復を遂げ、現在では安定した牛産体制に戻っています。 当期はこのような技術的な問題に加え、市場は伸びているものの 製品価格の下落が顕著だったこと、さらに、原材料費の高騰や為 替の影響によってコスト面でも厳しい状況が続いたことなどによ り、収益性は前期を下回る結果となりました。

今期の施策と見通し

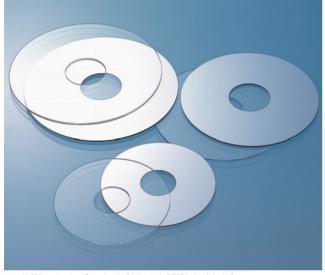
世界規模での需要拡大に対応し生産体制を拡充 「市場即応型組織」によるスピーディな開発を推進

現在、ノートパソコンの需要は世界規模で拡大しており、2009年 にはパソコン全体に占める割合がデスクトップパソコンを抜いて 過半を占めると予測されています。こうしたノートパソコンの拡大 は、欧米市場におけるデスクトップパソコンからの買い換え需要、 新興市場における新規需要によるもので、2.5インチHDD市場も ノートパソコンの拡大にあわせて今後も堅調に伸びていくと見込 まれます。また、これまでデスクトップパソコンは持ち運ぶことがな いことから3.5インチサイズのHDDが通常使用されてきましたが、 省電力や省スペースという観点から、デスクトップ用にも2.5イン チが使われる可能性も示唆されています。

HOYAは、こうした需要の拡大に応えていくため、まずはサブ ストレートの主要な牛産拠点であるベトナム工場の増産計画を 前倒しして進めます。また、これまで量的拡大を中心に行ってき

情報•诵信分野

た体制を見直し、より品質の高い製品を低コストで安定生産する 組織に変えていく必要があると考えており、まずは営業・開発・生 産機能を一本化し、市場に即応したスピーディな開発を進め、お 客さまのニーズにしっかり応えていきたいと考えています。



HDD用ガラスメモリーディスク: サブストレート (透明なもの) とメディア

Topics 他部門とのシナジーを有効に活用して ディスクリートトラックなど次世代技術を強化

HDD分野の目まぐるしい技術競争を勝ち抜くため、当社では次世代・次々世代を見据えた先端技術の開発に力を注いでいます。現在、研究開発を進めているのは、ディスクリートトラックメディアです。これはディスクの記録トラック間に非磁性体の溝を形成することで、隣接するトラック間のノイズの発生を低減させ、記録密度を従来の1.5~2倍にできるという技術で、市場では2010年頃の製品化が見込まれています。メディアの進化とともに、サブストレートにも技術革新が求められはじめています。当社では、R&D(研究開発)センターやフォトマスク部門など、HOYAグループ内に蓄積されているノウハウを活用しながら、次世代製品への開発と製造プロセスの確立を進めています。

光学レンズ

高機能光学ガラスの開発を進め、 より高性能な光学レンズを生み出していきます。

HOYAでは、材料としての光学ガラスから加工品である光学レンズまでを一貫生産できる体制を整え、デジタルカメラやビデオカメラ、カメラ付き携帯電話などの撮像系光学ユニットに用いられる高精度な非球面モールドレンズと研磨レンズを開発・製造しています。特に、HOYAが最も得意とする非球面モールドレンズは、収差補正に優れており、広画角な設計が可能になったり、必要なレンズ枚数を減らすことができるため、カメラの小型軽量化・高機能化に大きく貢献しています。

当期の主な施策とその成果

高難度な凹メニスカス非球面ガラスモールドレンズを 製品化し、コンパクトデジタルカメラ向けの受注が拡大

当期のデジタルカメラ市場は、日本、欧州、北米など先進国に加え、ブラジル、ロシア、インド、中国など、いわゆるBRICs市場でも需要が拡大しました。特にコンパクトタイプは1,000万画素を超える高画素と高倍率ズームを持ちながら薄型化・軽量化を実現した製品など、高機能製品が次々と市場に投入されています。また一眼レフカメラも高画素化が進む一方で、入門機種が増えたり操作性が向上したことで女性の購買層も増えており、プロからアマチュアまで、市場は拡大しています。

そうしたなか、当社の非球面モールドレンズや研磨レンズは、 上半期はコンパクトデジタルカメラ需要の拡大を受けて前期を大きく上回る勢いで成長したものの、第4四半期にコンパクトタイプの需要が冷え込みメーカーが在庫調整に入ったことで受注が減速しました。しかし、その厳しい状況にあって、当社の「凹メニスカス非球面ガラスモールドレンズ」は機能性と品質の高さが認められ大幅に業績を伸ばし、光学レンズにおける主力製品の一つへと成長しました。また、ここ数年で生産量を急激に増やしている一眼レフカメラ用の中・大口径研磨レンズの売上も前期に引き続き 堅調に推移しました。カメラ付き携帯電話用レンズについては、 前期までは2~3百万画素製品においてガラス製レンズに対する 需要がありましたが、当期は予想以上にプラスチックレンズへの 移行が進みました。そうしたなか、当社はガラスモールドレンズの 優位性を発揮できる3~5百万画素クラスの高級機種を中心に 製品を展開しましたが、全体の生産数量は低下しました。

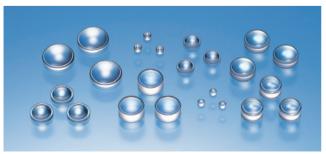
光学ガラス材料に関しては、以前から開発を進めてきた高機能 材料の製品化に成功し、市場に投入した結果、大変に好評を博し ました。

牛産面では、旺盛な需要に応えるため、ガラス溶解炉と海外にあ る研磨およびモールドプレス工場の生産能力を増強しました。さら に今後も需要の拡大が期待されているデジタル一眼レフカメラ用 の研磨および非球面レンズの製造ラインもあわせて増設しました。

Topics

優れた光学特性を実現する 高機能な非球面モールドレンズ用ガラス材料の開発

HOYAでは、高い性能を発揮する最先端の光学ガラス材料の開 発に力を注いでいます。プラスチックとは異なり、光学ガラスは屈 折率・分散の種類が豊富で、温度や湿度といった環境変化に対す る安定性も優れていることから、主に高性能で高い信頼性が求め られる製品領域で使用されています。非球面モールドレンズ用ガラ スは特に最近、光学特性の領域を広げつつありますが、今後の光 学設計においてはさらに高屈折率や低分散の性能向上が求めら れています。それにともなって、成型が難しいガラス材料が登場す るなど、モールドレンズのプロセス技術もますます高度化していま す。そこで、HOYAでは、より融点が低いガラスでありながら、高屈



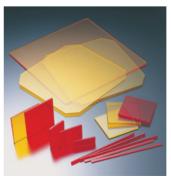
非球面モールドレンズ

折率や低分散といった高い光学性能を実現する先端材料を開発す るとともに、成型がきわめて難しいガラス材料でも量産可能な成型 技術の開発に至るまで、一貫した技術開発を進めることで、市場の ニーズを先取りした最先端の高機能ガラス材料を提供しています。

ホトニクス部門

ホトニクス部門では、HOYAが長年培ってきた光技術を応用し たレーザー発振機器やUV光源装置などを製造開発しています。 FPD(フラットパネルディスプレイ)の製造工程における欠陥修正 装置、半導体製造工程で解析補助加工などを施す精密加工用の レーザー発振機器、また、光ピックアップやカメラモジュールなど 光学部品の紫外線硬化樹脂による接着工程に使用されるUV光源 装置などが主要製品です。そのほか、各種光学機器用カラーフィル ター、医療用電子材料ガラス、工業用特殊ガラスなど、用途ごとに 様々な特殊ガラスも提供しています。

当期は、市場の変化に対応して製品ミックスの見直しやマーケ ティングの強化を進めた結果、売上高は前期並みに留まったもの の、収益性は前期に比べ改善しました。今期も引き続き顧客とのリ レーション強化に注力し、それぞれのニーズに対応した新製品の 開発およびサービスの向上を通して、お客さまにとって真に価値 のあるソリューションを提供していきます。



カラーフィルター



スポットUV光源装置(EXECURE 4000)

アイケア分野

先進国を中心に高齢化が進むなかでアイケアの重要性がますます高まっています。 HOYAは世界の国々で支持を集める高付加価値なメガネレンズをはじめ、 質の高いコンサルティング販売を実践するコンタクトレンズ専門店「アイシティ」、 よりシンプルで安全な白内障の外科治療に貢献する「眼内レンズ(IOL)」など、 大切な感覚器官である「目」にかかわる多彩な製品・サービスを提供しています。

ビジョンケア部門

メガネレンズ

グローバルに高品質のメガネレンズを提供し、 厳しい市場環境のなかでも安定成長を遂げています。

メガネレンズのグローバル市場は、現在もゆるやかな成長を続けていますが、当期は世界的に消費者の購買意欲が低下したことに加え、アジア諸国からの低価格品が前期に引き続きシェアを拡大したため、市場の成長は減速しました。そのような厳しい事業環境においてHOYAはさまざまな経営施策を展開し、売上高は前期比5.5%の増収を達成しました。

HOYAは、高屈折率レンズや独自技術「BOOM®」※1を使った両面複合累進設計レンズ、反射防止や傷がつきにくい高機能コーティングなど、業界トップレベルの技術を駆使した高付加価値メガネレンズをグローバルに提供しています。また、タイの量産工場と各国に配置されたラボ(特注加工工場)を効率的に連携させ、各市場のニーズにあった製品を迅速に供給できるグローバル生産体制を構築しています。当期はそれらに加え、高度なレンズ加工設備を備えた「スーパーRXラボ」を増設し、世界中のお客さまにカスタマイズされたレンズを迅速にお届けできる体制が整いました。

当期はメガネ販売店向けの営業支援ソフトやラボと販売店をダイレクトに結ぶオーダーシステムなどITツールを充実させるとともに、販売員の教育にも注力し、サービスの品質向上に努めました。

日本

遠近両用メガネレンズ「HOYA LUX FD」の拡販に注力

日本でのHOYAの歴史は長く、その高い技術力による高付加価値メガネレンズに高い評価をいただいています。

日本市場では近年、低価格メガネを均一価格帯で販売する「ワンプライス」「スリープライス」メガネ店が急速に増加しており、低価格品市場での価格競争が激しさを増しています。こうした価格競争は、これまで単焦点レンズを中心としたものでしたが、当期はHOYAが注力している高機能レンズ市場にも低価格化の波が押し寄せ、累進レンズをより安い価格で販売する店舗も出現するなど市場全体の低価格化が強まっています。

こうした厳しい事業環境において、当社は独自開発の両面複合 累進設計を取り入れた遠近両用メガネレンズ「HOYALUX FD^{*2}」 の拡販に注力をしたものの、市場縮小の影響を受け日本市場の売

上高は前期に比べ微減収となりました。

今後は、優れたレンズ設計 技術により生み出される当 社製品の優位性をお客さま にアピールしていくととも に、マルチブランド戦略を展 開することでより幅広いお客 さまにHOYA製品を提供し ていきたいと考えています。



見る運動をサポートするニューコンセプトレンズ 「REMARK」のイメージキャラクターに、女優の菊 川怜さんを採用。

欧州

HOYAブランドの認知度向上によりシェアを拡大

ここ数年メガネレンズ事業の成長をけん引してきた欧州市場で すが、当期は個人消費の低迷の影響を受け、メガネ市場も第3四 半期から急速に減速しました。そのようななか、HOYAは、独自に 開発した販売・教育支援ツールをメガネ販売店向けに提供しサー ビス向上に取り組むとともに、積極的なマーケティング戦略を展 開し、欧州市場におけるHOYAブランドの認知度向上に努めまし た。その結果、「HOYALUX iD Lifestyle^{※2}」をはじめ、当社独自の 両面複合累進設計技術を使った高付加価値レンズの販売量が大 幅に増加しました。今後も、メガネ店とのネットワークを強化しな がらHOYAブランドに対する評価を高めていくことで、特に高機 能レンズの売上を伸ばしていきたいと考えています。

北米

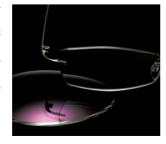
販売チャネル開拓やブランド戦略を積極的に展開

北米市場は、他の地域とは異なる法規制や競争環境に加え、日 本や欧州に比べて高付加価値製品の浸透率が低いという特徴が あり、当社の市場シェアはいまだ発展途上にありますが、2000年に 現地のメガネレンズ加工販売会社を買収して以来、着実に事業規 模の拡大を続けています。

当期は、サブプライムローン問題や失業率上昇などの影響で個 人消費が大きく低迷し厳しい事業環境となりましたが、当社は新し い販売チャネルの開拓やHOYAブランドの認知度向上に取り組 んだ結果、市場でのプレゼンスをさらに高めることができました。

現在、北米市場では、ベビーブーム世代が定年退職の時期を迎

え高機能なメガネレンズに対す る需要が高まっています。この好 機をとらえ、HOYAの得意とする 高付加価値製品を積極的に投入 しながら、ビジネスを成長軌道に 乗せていきたいと考えています。



BRICs

成長が見込まれるBRICsでの事業拡大に挑戦

HOYAは、急速な人口増加と経済発展が進んでいるBRICs (ブラ ジル、ロシア、インド、中国)市場での事業拡大に注力しています。な かでも、ロシアおよび東欧諸国では、生活レベルの向上から高付加 価値メガネレンズに対する需要が急増しています。当期、ロシアに おける当社の売上高は前期比約2倍という高い成長を記録しまし た。また、ポーランド、ハンガリー、ルーマニアなどの国々でも高機 能メガネレンズの需要の急拡大が見られます。

中国市場では、多焦点レンズの使用率は1%程度と高付加価値 レンズ製品の認知が低く需要が伸び悩んでいるものの、今後の経 済発展とともにそういった高付加価値レンズの市場も拡大していく と期待されています。当社も早くから中国市場に参入しており、高い 成長ポテンシャルをもつ同市場でのシェア拡大を図っていきます。

この数年間で急速にGDPの成長を遂げているインドでも、中層 階級の人々を中心に高機能なメガネレンズの需要が高まっていま す。HOYAは、2006年に設立したムンバイ事業所を拠点として同 地域での事業拡大に取り組んでいます。

これまでもHOYAはメガネレンズの事業をグローバルに展開し てきましたが、世界市場シェアは日本市場に比べるとまだまだ低 いのが現状です。そのなかで、BRICs市場は非常に高いポテンシャ ルを秘めており、当社の今後の成長の80%はこれらの市場がけん 引していくと考えています。機会をとらえて現地企業のM&Aなども 積極的に進め、成長が見込まれるBRICsでの事業を成功させ、グ ローバル市場でのプレゼンスをいっそう高めていきたいと考えて います。また、南アメリカなどこれまで直接投資をしてこなかった 地域にも積極的に成長の布石を打っていきます。

- ※1 両面複合累進設計「BOOM®」:お客様一人ひとりのオーダーに合わせてレンズ両面の形 状を複合的に設計し、独自のFree Form技術によってつくりだされる設計。
- ※2 HOYALUX FD/iD Lifestyle:完全カスタマイズオーダーメイドのハイグレード遠近両用累 進屈折力レンズ「HOYALUX iD」の特長をより多くの人々に体験してもらうため、その設計 の一部を標準化してリーズナブルな価格を実現。製品名「HOYALUX FD」(日本向け)、 「HOYALUX iD Lifestyle」(欧州向け)として各地域で販売しています。

ヘルスケア部門

コンタクトレンズ専門店「アイシティ」

事業環境の大きな変化に対応しながら、「お客さまに選ばれる店舗づくり」を進めています。

全国150店舗という国内最大級の出店規模をもつコンタクトレンズ専門店「アイシティ」では、お客さま一人ひとりの眼の健康を守ることを最優先に、安心してお買い求めいただける高品質な製品・サービスを提供することで事業規模の拡大を図っています。

当期の主な施策とその成果

店舗のスクラップ&ビルドと 社員教育の強化で増収増益を達成

当期は、医療費改正の影響によって事業環境が大きく変化した 1年でしたが、「アイシティ」ではいくつかの経営施策を推進し、お客さまに選ばれる店舗づくりに注力しました。

まず1つめの施策として、前期に引き続き、お客さまにとっての利便性を高めるため、詳細な商圏分析に基づいた店舗のスクラップ&ビルド(新規出店と閉店)を実施し、新規に6店舗を出店、既存店を9店舗閉鎖しました。また各店舗では、エリア特性にあわせたセールスプロモーションを展開し、「アイシティ」ブランドのよりいっそうの浸透に尽力しました。前年に比べ総店舗数は3店舗減少したものの、好立地な環境で、効率的な経営を推進した結果、新規のお客さまも含めより多くの方にご利用いただき、累計利用者数も550万人を越えました。現在の国内コンタクトレンズ市場では、事業環境や競争環境が大きく変化していますが、「アイシティ」はそうした環境の変化に迅速に対応するとともに、これを競合他社に一歩リードする好機ととらえ、経営体質の強化とサービス向上に努めています。

2つめの施策としては、社員教育の充実を図りました。高度管理 医療機器であるコンタクトレンズを取り扱う「アイシティ」では、取 扱製品に関する十分な知識を習得したスタッフが、お客さまに一 番合ったコンタクトレンズをお勧めするコンサルティング販売を 展開し、サービス向上に努めています。大規模チェーンながら、ど の店舗でも変わらない安心感とお客さま満足を提供できるよう、 当期は特に店長とエリアマネージャーを対象とした研修を強化 し、質の高いコンサルティング販売の実践に努めました。

そして3つめの施策として、新製品開発と新市場開拓にも注力しました。新製品については、HOYAの技術を活かした、より高付加価値なコンタクトレンズの開発を進めており、今後順次市場に投入していきます。新市場の開拓については、中国・上海市に新たに3店舗を追加出店しました。

これらの経営施策の結果、「アイシティ」では、競合他社に対する 優位性が高まり、前期に比べ増収増益を達成しました。



中国・上海のショッピングモール内の「アイシティ」

Topics

コンタクトレンズへの関心が高まる「中国市場」の挑戦

日本の10倍もの人口を持ちながら、中国ではコンタクトレンズ 装用者が少なく、市場も未成熟です。最近では、高度経済成長とと もに、特に20代の女性を中心にコンタクトレンズへの関心が高ま りつつありますが、規制が未整備なこともあって、安全性に対する 意識は全体的に低いと言われています。そうした市場環境にあっ て、「アイシティ」は中国初のコンタクトレンズ専門店として、2005 年12月の上海1号店を皮切りに現在6店舗を展開しています。各 店舗では、安心してコンタクトレンズをお使いいただけるよう、視 光十が最新の検眼設備を使ってお客さまに最適なコンタクトレン ズを選定・提案するなど、質の高い接客とアフターケアサービスを 徹底し、"眼の健康を守るパートナー"としてお客さまの信頼を獲得 しつつあります。

今後も継続して店舗出店を計画しており、新製品の投入とあわ せ、上海市場でのプレゼンスを高めていきたいと考えています。さ らに他の大都市も視野に入れながら地域特性にあわせた出店戦 略を進め、中国市場でのアイシティ・ネットワークを確立すること をめざします。

今期の施策と見通し

変化をチャンスと捉え、 将来の飛躍に向けた基礎固めに注力

2008年4月にコンタクトレンズ診療に関する医療費が再度改正 されたことで、今後、国内コンタクトレンズ市場は新たな局面に 入っていくと予想されます。業界としては新規出店ペースの減速 や、価格競争の激化など、決して追い風とは言えない環境となるこ とが見込まれますが、「アイシティ」は今期を「将来の飛躍に向けた 基礎固めの時期」と位置づけ、磐石な経営基盤とお客さまと接す る従業員一人ひとりの成長を軸に、積極的な業容拡大を図ってい きます。そして、より多くのお客さまに、これまで以上にご満足いた だける商品ラインナップとサービス、価格でお応えしていきます。

眼内レンズ(IOL)

本部を米国に移し 海外におけるビジネスを強化していきます。

医療の進歩によって先進国では高齢化が進んでいますが、それ

にともなって、加齢による白内障の症例数も急激に増加していま す。白内障は、水晶体が加齢により白濁色に変化する眼の疾患の 一つで、視野の低下を招くだけでなく、症状が進行すると失明の危 険もある病気です。IOLは、手術により、白濁した水晶体を取り出した

後に挿入する人工水晶体であり、白 内障によって失った視力を回復でき る画期的な医療機器です。

IOLには、ハードタイプのほか、折 りたたんで小さな切開創から挿入 できるソフトタイプがありますが、最 近は特に、手術時に患者の負担を 軽減するソフトレンズの需要が高 まっています。



軟性アクリル眼内レンズ

当期の主な施策とその成果

品質・性能の高さで国内では高シェアを維持

HOYAは、極小切開創から挿入できるフォルダブルソフトレン ズとともに、手術を簡便に行うインジェクターシステム(眼内レンズ 挿入機器)を製造・販売しています。これらの製品は、その品質や 性能を眼科医から高く評価され、後発ながら、国内ではすでに高 いシェアを有するに至っています。

2004年以降欧州・アジア市場にも順次参入し、事業を拡大して いるものの、真の意味でのグローバル化を展望したとき、眼内レン ズ市場では最大と言われる米国において事業基盤を築くことが重 要な課題の一つとなっていました。

そこで当期は、日本にあった当事業の本部を米国の南カリフォ ルニアへ移しました。世界的にも著名な眼科医が多く、IOLに関す る最先端の研究開発が行われている南カリフォルニアに拠点を 置くことで、同市場におけるHOYAのプレゼンスを高めるだけで なく、次世代製品の開発を加速させることができるものと考えて います。

Topics

眼科医のニーズをもとに先進技術による製品開発を推進

HOYAは、数十年にわたり積み重ねてきた光学設計と高機能材料の研究成果によって、高屈折率でありながら、折りたたんでインジェクターシステムに装着できるよう、薄くて柔軟なレンズの開発に成功しました。これによって、白内障の手術に必要な切開創を小さくすることができ、患部の早期治癒にも貢献しています。

今後も、患者のニーズに合った高品質な製品の開発に注力し、これまでにないような製品や高付加価値製品を創出することで、他社との差別化を図っていきます。例えば、IOLは白内障によって低下した視力を改善するものですが、必ずしもメガネが不要になるわけではありません。現在の眼内レンズはやや遠いところに焦点が合わせられているため、手元を見るにはメガネが必要になる場合もあります。そこでHOYAでは、さまざまな距離に焦点を合わせられる多焦点レンズの開発等を進め、現在、臨床試験を行っています。また、より簡便な方法による挿入施術法の開発にも取り組んでいます。

さらに眼内レンズそのものの開発だけでなく、例えば白内障手術による乱視矯正効果に関する研究等にも取り組んでおり、今後も引き続き眼科医との連携のもと、白内障手術におけるトータルソリューションを提供していきたいと考えています。



眼内レンズ挿入機器HOYAインジェクターシステム「iSert」

今期の施策と見通し

北米市場での本格的な事業展開により、 眼内レンズのグローバル展開を加速

HOYAでは今期、新製品のプリロードシステム「iSert」の米国 FDA (食品医薬品局)による認証取得を予定しており、それを受けて、同市場での積極的なマーケティングを計画しています。「iSert」は、インジェクターシステムの内部にあらかじめ眼内レンズがセットされた眼内レンズ挿入器で、従来品に比べ操作性が格段に向上したほか、より小さな切開創(2.65mm以下)からの挿入を可能にしました。「iSert」により、医師は簡便かつ短時間で手術を行えるようになるだけでなく、手術時にレンズに直接手を触れることがないため、細菌感染の防止はもちろんのこと、極小切開創により施術後の惹起乱視が発生するリスクを低減することもできます。

眼内レンズの北米市場は2011年頃までに、現在の欧州と日本の市場を合わせた倍の規模にまで拡大すると言われています。今後は、米国市場での本格的な事業展開にあわせて、製品技術開発、生産技術開発、そして、製品設計について、北米、日本、シンガポールという世界三拠点体制を構築し、眼内レンズの開発強化を図っていきます。

また、順調に売上を伸ばしている欧州市場に注力する一方、中 国やインドなどの新興市場の開拓にも積極的に取り組んでいく考 えです。

HOYAでは、引き続き2桁成長を目標に事業戦略を展開していきますが、そのために今後の3年間は、製品開発のほか、生産、流通、販売までのサプライチェーンの最適化を図り、品質・コストともに高い競争力をもつ事業体制を整えていきます。

ペンタックス

ペンタックスは、そのユニークな発想力と高度な光学・精密加工技術により、 カメラだけでなく、デジタルカメラ用レンズユニットや微小レンズ、医療機器など、 さまざまな分野で高画質と優れた機能性・操作性をもつ製品を提供しています。 なかでも、医療の進歩にともない需要が高まる軟性内視鏡分野においては その"鮮明な画質"と"使いやすさ"が、多くの医師に高く評価されています。

ライフケア事業

内視鏡システム、ニューセラミックスを軸に医療の 進化に貢献する高品質な製品を供給しています。

医療機器

メガピクセル画像対応の内視鏡システム 「i」シリーズを米国・欧州で発売

医療機器分野では、医療用の軟性内視鏡およびメディカルアクセ サリー(内視鏡用処置具)を開発・販売しています。

軟性内視鏡は、体内の病変部の早期発見・早期治療を可能にす る、患者にも医師にもメリットをもたらす低侵襲医療機器として、 日本・北米・欧州をはじめ世界中の医療現場で積極的な導入が進 んでいます。



内視鏡システム

口や鼻、肛門などの開口部分から、先端部分にイメージセンサーがついたスコープを挿入し、 消化器系や気管支など体の内部を観察・処置する医療器具。体を傷つけることなく患部や病 変を発見・治療できるため、開腹手術に比べて体への負担が軽く、入院日数も短縮できます。 人にやさしい医療機器です。

軟件内視鏡はこれまで主に異常部の観察・検査に使用されてき ましたが、観察したその場で治療ができるようになるなど機能・性 能が向上し、その使用範囲は年々拡大しています。最近では一定 年齢以上の人に対して内視鏡による大腸検査を推奨する国も増え るなど、軟件内視鏡を用いた医療行為は今後ますます広がってい くことが見込まれています。

こうしたなかでペンタックスは当期、メガピクセル画像対応の新 しい内視鏡システム「ロシリーズを発売しました。従来製品を超える 高画質画像と優れた操作性をもつ「ロシリーズは、米国の学会で発 表して以来、海外の医師から大きな反響を集めており、米国では 2007年5月に、欧州では2007年12月に本格的に販売を開始、順調 に売上を伸ばしています。この優れた製品をより多くの医師にお使 いいただくため、今期も欧米を中心に医療機関へのマーケティング を強化していく予定です。また、日本においても2008年5月に上市、 つづいてアジア市場にも拡大していく予定です。

Topics ペンタックス内視鏡の"高画質"と"操作性"

ペンタックスは、1977年に気管支ファイバー内視鏡を発売して 医用機器分野に参入して以来、カメラの開発で培ったオプトメカト ロニクス技術を駆使し、独自技術による特色ある軟性内視鏡の開 発に注力してきました。

軟性内視鏡は、体の中の細くしかも複雑な形の管腔内に挿入さ れるため、医師によるミリ単位の細かな手操作への正確な反応性 能が求められます。このような要求に対応し、ペンタックスは内視 鏡先端部分の上下左右の微妙な動きや処置具の回転・停止・リ リースの即応性など、医師が直感的に動かせる優れた操作性を実 現。また、2007年に発売した内視鏡システム「EPK-i」シリーズでは、 内視鏡でとらえた画像の質と処理性能の向上を追求し、メガピク

ペンタックス

セルの高解像度表示に成功しました。ほかにも、自家蛍光内視鏡 や病変深度を見ることができる超音波内視鏡、細胞核まで映し出 せる高倍率顕微鏡内視鏡など、"見る技術"を進化させた製品の開 発や、内視鏡処置具のラインナップ拡充に向けた研究開発を進め ています。

内視鏡は、「ただ診る」から「病変部が見える」段階へ、そしてお腹を切らずに「異常な部分を診断して、治療する」段階へと進化を遂げていますが、その進化の道のりはまだ始まったばかりです。ペンタックスはこれからも、独自技術によるユニークな製品を開発し、医療の発展に貢献していきます。

ニューセラミックス

整形外科・脳外科・歯科などで用いられる 骨欠損補填用セラミックスが好調に推移

ニューセラミックス分野では、整形外科・脳外科などの分野で骨の欠損部や手術後の骨補填に用いられる生体適合セラミックス「アパセラム」「バイオペックス-R」、抜歯窩や歯周疾患などによる骨欠損部補填用「ボーンタイト」などが国内の医療現場から高い評価を得て、好調に推移しています。また、バイオ医薬品の精製・分離に用いる充填剤「クロマトグラフィー用担体CHT」は世界各国のバイオ医薬製造の多くの工程で活用されています。

今後、大きな市場拡大とニーズの多様化が見込まれるメディカル分野において、他社を凌駕するようなユニークな技術を磨きながら、ユーザーに真に求められる製品群の充実と積極的なグローバル展開を推し進めていきたいと考えています。

イメージング・システム事業

デジタル一眼レフカメラの開発に集中しハイアマチュアを中心とした販売活動を強化

世界的に市場の拡大が続いているデジタルカメラのなかでも、デ

ジタル一眼レフカメラは先進 国のハイアマチュアユーザー を中心に急速に需要を伸ば しています。一方でコンパクト デジタルカメラは、世界出荷



台数は伸びているものの、製品の差別化が難しくなってきていることもあり、価格面での競争が激しさを増しています。

このような厳しい競争環境のなか、当社は市場の拡大が見込まれるデジタル一眼レフカメラおよび交換レンズの開発・設計に注力するとともに、コンパクトデジタルカメラにおいては、製品機種の絞り込み、地域戦略の強化、コスト削減を推し進めています。

当期は、デジタル一眼レフカメラの世界三大カメラ賞を独占した「PENTAX K10D」(2006年11月発売)につづいて、「PENTAX K20D」を2008年3月に発売しました。「K20D」は新開発のCMOSセンサーによって有効1460万画素という群を抜いた高精細画像を実現しているほか、「K10D」に搭載した手ぶれ補正機構やゴミ付着防止システムなどの性能もさらに進化しています。高精細な表現で徹底的に画質にこだわった「K20D」は、ハイアマチュアやプロのカメラマンからも「自然や風景を撮るために生まれてきたカメラ」と高い評価を集め、発売当初から好調な売上を記録しています。また、交換レンズやアクセサリーの充実にも努め、当期はベトナム工場の生産能力を増強したほか、映像表現の可能性を広げるような特色あるレンズの開発にも継続して注力しています。

さらに、ユーザーの皆さまに写真というコミュニケーションを通して「映像文化」をもっと楽しんでいただけるよう、インターネット・ポータルサイト「ペンタックス+(プラス)」(カメラや写真撮影に関する便利情報やオンラインアルバムなどを提供)などさまざまなサービスを通してユーザーの皆さまのカメラライフをサポートし



画質新次元。 **【 20 D** ています。

ペンタックスは、これからも"ものづくり精神"を大切にしながら、 皆さまに求められる製品・サービスの開発に力を注いでいきます。

Topics

世界三大カメラ賞を独占した「PENTAX K10D」

有効1020万画素、ボディ内蔵手ぶれ補正機構"SR"搭載、色再現 性に優れた高画質画像を実現した「PENTAX K10D」(2006年11月 発売)が、「TIPAベスト・エキスパート・デジタル一眼レフカメラ 2007」「EISA ヨーロピアン カメラ オブ ザ イヤー2007-2008」「日本 カメラグランプリ2007」の世界三大カメラ賞を受賞しました。



K10D 画質革命。

オプティカルコンポーネント事業

光学技術・精密加工技術を基盤に 高付加価値なレンズモジュールを供給

微小レンズ

DVD・CDの両方に対応するハイブリットレンズを開発

ペンタックスの光学技術と微細な成型技術を駆使して開発した 「DVD/CD互換ハイブリットレンズ」は、DVDとCDの異なる波長を 1枚のレンズで読み込み・書き込みすることを実現。ノートパソコ ンの小型化、データの再生・記録の高性能化や効率化に貢献して います。

当期の市場環境は、競争による価格低下が顕著でしたが、当社



は市場のニーズに対応すべく 製造環境の最適化と歩留まり の向上に努め、市場の価格低 下に対応しました。

すでにブルーレイなどの次

世代メディア対応のピックアップレンズの製品開発にも着手して おり、今後もタイムリーかつスピーディに市場のニーズに対応でき る体制を整えていく予定です。

デジタルカメラ用レンズユニット

「スライディング・レンズ・システム」で カメラの薄型化・高倍率化に貢献

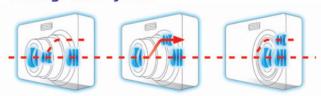
ペンタックスが高度な光学設計技術とメカ技術を用いて2003 年に世界で初めて製品化した「スライディング・レンズ・システム」 は、ズーム機能を搭載しながらカメラ本体の薄型化を可能にする 画期的なレンズユニットです。

当期、コンパクトデジタルカメラ市場は激しい製品競争が続き、光 学3~5倍ズーム市場では「超薄型ボディ」などの差別化戦略が活 発化し、当社の「スライディング・レンズ・システム」を使用した薄型高 機能タイプと普及タイプのレンズユニットが販売を伸ばしました。

今後も、光学ズームの高倍率化は進んでいくと見込まれますが、 当社は、長年培ってきた技術力を一つひとつ製品化につなげ、市 場のニーズに応えていく考えです。



Sliding Lens System



スライディング・レンズ・システム

イングシステムはレンズ収納時に中央のレンズブロックがスライドして上がり、レン ズを上下2段に収納。この技術によりコンパクトカメラで、光学高倍ズームで、カメラ本体 2cmという薄さを実現しました。

研究開発/知的財産活動

研究開発について

HOYAでは、将来にわたる持続的成長と企業価値向上を目指し、長期的視点に立った事業戦略の立案と技術開発に注力しています。

"小さな池"の大きな魚――これは、HOYAの経営戦略を端的に表わしたものですが、池とは市場を、魚はシェアを喩えており、「各市場はそれほど大きくなくとも、自社がリーディング企業として重要な位置を占めること」というもので、研究開発においても、将来HOYAが"小さな池(=ニッチな市場)"で大きな魚となり得る(=トップシェアを取る)技術開発および新規事業の開拓・育成を進めています。

当期は、ペンタックスとの経営統合により、同社が内視鏡やデジタルカメラなど精密機器分野で培ってきたオプトメカトロニクス技術が追加されただけでなく、今後は光学の領域においてHOYAとのシナジー効果による技術深化が期待されます。また、当社はこの統合により、内視鏡を中心とした医療機器分野という新たな成長分野への参入を果たしました。同分野は近年の医療の進歩とともに成長著しいものがあり、今後は医療行為の高度化・ニーズの多様化が進むことが見込まれ、特定の領域で独自の技術優位性を発揮することで、小さな池の大きな魚になる可能性を秘めています。

研究開発の体制

HOYAグループでは、各事業部門が大きな権限と責任をもって 事業を推進していますが、研究開発においても、既存事業の延長 線上にある次世代技術については、その実用化を目指し各事業部 門がそれぞれに手がけています。一方、グローバル本社に属する R&Dセンターでは、長期的視点に立った次々世代のテーマや新し い分野の研究開発に取り組んでいます。

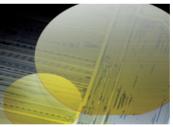
主要な研究開発テーマ

ここでは、HOYAの既存領域での主要な開発テーマと、ペンタックスとの統合により新たに加わった開発分野をいくつか紹介させていただきます。

省工ネ材料

省エネ型の半導体として期待される「3C-SiC(立方晶炭化ケイ素)」の開発

今や地球温暖化対策は世界共通の課題となり、さまざまな地域や産業で省エネルギー化に向けた取り組みが活発化しています。こうした動きを見据え、HOYAはエネルギー効率の高い半導体デバイスとして期待される3C-SiC(立方晶炭化ケイ素)デバイスの開発を進めています。3C-SiCデバイスは、通常のSi(シリコン)デバイスに比べて電力損失が少なく、高温状態でも動作するという特長をもっています。ハイブリッド自動車や燃料電池自動車などに応用すれば、低燃費はもちろん、冷却システムの小型軽量化による製造



コスト低減が見込まれます。 現在、HOYAでは、2010年頃 の実用化を目処に、大口径 3C-SiCウエハの製造をめざ し研究開発を進めています。

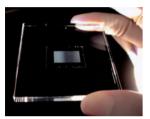
3C-SiC

ナノインプリント

"テラバイト※1時代"を切り拓く技術として注目される ナノインプリント用モールドを製作

半導体は、パフォーマンスの向上と製造コストの低減のため、微細化・高密度化が継続して求められていますが、半導体の回路パターンを転写するリソグラフィー(露光)工程では、微細化が進むにつれ増大する製造装置・部材のコスト低減が大きな課題となっています。この課題を解決する技術として脚光を浴びているのが「ナノインプリント技術」です。

これは印刷技術を応用したものですが、超微細な型(モールド) をつくり、スタンプ(押印)方式でパターンを転写していく技術で、 超微細パターンの大量複写において最も安価な方法の一つと言 われています。ナノインプリント技術を使うことで、十数ナノレベル のパターン形成も可能であり、現在は、HDD(ハードディスクドライ ブ) の次世代記録媒体と言われる「ディスクリートトラックメディ ア」に有効な技術としても注目を集めています。実現すれば、ディ スク1枚当たりテラバイトレベルの記録密度も可能になります。



32nm対応等倍ナノインプリント用 モールド

HOYAは、早くからナノインプリン ト用のモールド製作に着手してお り、次世代磁気ディスクのほか、光 部品や半導体分野での実用化に向 けて研究を進めています。

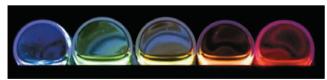
※1 テラバイト:情報量を表す単位。1 テラバイト =1000GB(ギガバイト)

ナノ粒子

ナノ粒子の分散・表面改質技術を組み合わせて 画期的な物性をもつ新材料の開発に挑戦

ナノ粒子とは、粒径が数ナノメートルの超微小な粒子のことです。 金属やセラミックスなどの材料をナノサイズまで小さくすると、そ の材料の性質が変化し、発光など新しい機能が生まれたりします。

HOYAは、さまざまなナノ粒子の分散・表面改質技術の研究に 取り組んでおり、これらをうまく組み合わせることで新しい物性を もった複合材料の開発に挑戦しています。今期は高屈折率光学部 品や磁気媒体関連分野での応用をめざします。



粒径コントロールによるインジウム、リン半導体ナノ結晶の蛍光例

光通信用コネクタ

光ネットワークの発展を見越して光通信用の 部品・材料・特殊光ファイバーの研究を推進

ブロードバンド環境が急速に整備されるなか、HOYAはFTTH (Fiber To The Home) 分野での研究開発を継続して進めています。 その一つが、光诵信のアクセスポイントにおいて、光信号を電気信 号に変換するモジュールです。こうした製品は今後の光ファイバー の普及に不可欠な基幹部品になると見込まれています。HOYAで



光導波路型FTTH用部品

は、当期、光モジュールの高集積化 技術を有する米国のエクスポーネ ント社を買収し、同製品の日本にお ける本格販売に向けて準備を進め ています。

光学研究

高精度な光学製品をつくりあげる設計開発、 ソフトウエア開発、計測技術開発を推進

光学系に関する設計および技術開発を行うペンタックスの光学 研究所では、デジタルカメラや監視カメラ、双眼鏡や天体望遠鏡の レンズや、CDやDVD、ブルーレイディスク用のピックアップレンズ、 さらにはレーザープリンターやプロジェクター、医療用内視鏡など、 各種光学系の設計開発、ソフトウエア開発、計測技術開発に取り組 んでいます。

特に設計に使用されるソフトウエアは社内で独自に開発するこ とで市販ソフトでは対応が難しい高度な機能を盛り込み、ゴースト 解析や結像特性評価などデジタル化に対応したシミュレーション 技術の導入、MTF^{*2}評価の精度向上などを進めています。

また、計測技術開発では、樹脂レンズの光学性能を劣化させる複 屈折について独自の計測評価手法を開発し、量産時に使用可能な 複屈折測定器を完成させました。

※2 MTF:正式名称は「Modulation Transfer Function」。レンズの結像性能を測る指標の一つ。

スキャニング・ファイバー内視鏡

内視鏡の高機能化に向けた新しい撮像デバイス SFE (Scanning Fiber Endoscope) の開発

SFEは、ワシントン大学とペンタックスが共同開発した新方式の 撮像デバイスです。これまでの研究で外径1.2mm以下のデバイス も開発し、現在使用されているCCDと比べても遜色のない高精細 画像と高フレームレート※3が得られます。また各種光学技術と融 合させることで、正常部と腫瘍部位との識別性能や腫瘍部位の認 識性を向上させるほか、さまざまな光源周辺機器や処置具との組 み合せによって、新しい機能を搭載した治療機器を作製すること も可能になります。

研究開発/ 知的財産活動

内視鏡のさらなる細径化、高機能化が実現可能となり、内視鏡 的観察・治療における多様なアプリケーションに対応すべく、製品 開発を進めています。

※3 フレームレート:単位時間当たり何度画像が書き換えられるかを表す指標。 数値が高いほど画面表示は滑らかになる。





試作プローブ先端

SFEプローブの画像例

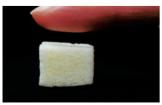
生体置換型有機無機複合人工骨

再生医療分野の「骨再生」実現に貢献する 生体置換型の人工骨を開発

人間の骨はコラーゲン繊維上にアパタイトの微粒子が配列した ナノ構造から成り立っています。この構造は材料同士の界面相互 作用によって自発的に形成されると考えられており、その現象は 「自己組織化」と呼ばれています。

こうした生体の機能を模倣した環境を人工的につくり、アパタイトとコラーゲンを自己組織化させることによって得られるのが「生体置換型有機無機複合人工骨」です。人間の骨と同じ構造を持つため、生体内に入れると通常の骨代謝と同じ機構で吸収され、新生骨を形成します。また、湿潤状態においてスポンジ状の弾力性を示すなど優れた機能を有しています。

「生体置換型有機無機複合人工骨」は、患者のQOL(生活の質) 向上に大きく貢献するだけでなく、再生医療分野での実用化が近いと言われている骨再生の"足場材料"として注目を集めており、幹細胞や骨形成タンパク質などと併用することでさらに用途が拡大していくと見られています。





弾力性を示す生体置換型有機無機複合人工骨

知的財産活動への取り組み

知的財産戦略は、HOYAグループの独自技術を守り、事業戦略や技術開発と一体となって、HOYAの将来にわたる成長を支える重要な経営戦略の一つです。当期実現されたペンタックスとの経営統合により、グループの知的財産が拡充されただけでなく、今後は両社がすでに保有する知的財産を融合することでこれまでにない価値を創造していきたいと考えています。

知的財産活動の方針

HOYAグループでは、グローバルなビジネスの競争力を高める ため、知的財産を最大限に活用することを基本方針としています。

特許の取得と権利化

HOYAでは効率的に特許出願および権利化業務を進めるために、技術開発担当者と知的財産担当者が日頃から密接にチームワークを組み、先端技術の開発初期段階から、周辺技術や応用技術、代替技術なども視野に入れて知的財産権の確立に努めています。

なかでも当社が先行している分野に関しては、先端領域における特許網の構築および特許取得のスピード化を重視しています。 一方で、競合している分野に関しては、他社特許の侵害を防止しながら効率的な特許権利化を進めるため他社特許情報について緻密に調査・精査するなど、各分野の事業環境に適した特許の権利化業務を進めています。また、生産拠点や取引先企業の海外進出に合わせ、グローバルな特許網の形成に力を入れています。

クロスライセンス/ライセンスアウト

HOYAの事業一つひとつの規模は大きいものではありませんが、それぞれの市場において競争力の向上に努めており、その源泉となる特許については、ビジネスを遂行するうえで、最大限に有効活用することを主眼においています。そのため、所有する特許の実施権を相互に許諾しあうクロスライセンス契約を結んだり、市場の拡大が期待できる場合や市場におけるHOYAの競争優位性に変化が見られる場合などは特許を他社にライセンスアウトをし

たりと、事業戦略上の有効性を鑑みながらHOYAの知的財産を活 かしています。

模倣阻止と侵害防止

HOYAの技術が他社から模倣されないよう、常に市場を監視 し、万一、他社から模倣されていることを発見した場合は、疑侵害 者に対して警告するとともに、必要に応じて特許権に基づく差止 請求訴訟を提起するなど、適切な措置を講じています。

また、他社の特許を尊重し、適切に評価するとともに特許侵害の 防止を徹底することで、特許業務の効率化にも取り組んでいます。

他社の特許および技術の利用

HOYAの独自技術・特許にこだわらず、充分な技術調査と検討の 結果、他社に優れた技術や特許があり、それらが製品の事業化に結 びつくなどHOYAにとって有効であると判断された場合には、他社 特許のライセンスインおよび技術導入を行います。

知的財産活動の体制

HOYAグループでは、事業部・カンパニー制をとっており、事業 戦略の立案から意思決定まで大幅な権限委譲がなされています。 知的財産戦略についても、各事業部に知的財産グループを設け、 事業戦略に即した形で特許出願などの権利化業務、他社特許対 策、自社の特許の活用業務などを推進しています。

グローバル本社では、知的財産総括責任者のもと、グループ全 体としての知的財産戦略を立案・推進するとともに、事業部に対す る特許戦略の構築支援、人材育成・スキルアップ教育、グループ全 体の知的財産管理業務、特許管理システムの構築支援など、 HOYAグループ全体の知的財産機能の向上の責務を担います。

特に、複数の事業部にまたがる知的財産問題の調整や知的財産 に関する提訴および和解など、グループ全体の経営判断を優先さ せる事項については、最高経営責任者のもと、本社承認事項と規定 し厳格に管理されます。

また、知的財産活動が事業部に分散していることで起こる情報

共有の図りにくさなどの弊害を低減し、同時に事業部間の相乗効 果を高めるため、定期的に合同知的財産会議を開催し、各事業部 の知的財産活動についての情報を交換・共有しています。

知的財産の状況

保有件数とグローバル出願率

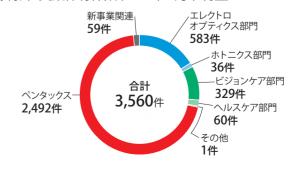
当期における日本国内の登録特許・実案保有件数は3,560件(う ち、ペンタックスは2,492件) あり、エレクトロオプティクス部門とビ ジョンケア部門で全体の26%、ペンタックスのカメラと医療機器関 連で70%を占めています。また、特許出願状況のうち、当期のグ ローバル特許出願率は約33%となりました。



特許率

2007年3月期の特許登録率(日本、前置審査・審判段階を含む) はグループ全体で約60%(従来のHOYAで57%、ペンタックスは 63%) でした。

登録特許・実案保有件数(2008年3月末現在)



環境への取り組み

環境保全活動は、企業が発展・存続していくうえで果たすべき社会的責任の一つです。HOYAでは、「企業として成長しながら、地球環境との共存を目指す」という考えのもと、環境負荷の小さい事業活動を実現するためにできること、すべきことを追求しながら、さまざまな環境保全活動を展開しています。

環境保全推進体制

HOYAは、1976年から各事業所に「公害対策委員会」を設置して事業所単位での環境保全活動を開始。さらに1993年には全社横断的な環境保全対策組織を整備すると同時に、経営理念・経営基本原則に基づく行動基準として「HOYAグループ環境理念・環境基本原則」を制定し、以降継続的な環境負荷削減に取り組んでいます。

1997年にはグループワイドな活動へと発展させるため、環境理念・環境基本原則を改訂するとともに、グループ環境管理組織規程を制定。CEOを最高責任者とする「環境本部会議」を最高決定機関とした環境保全組織を整備し、グループ全体の環境保全活動の推進と統括管理を徹底しています。

環境負荷低減に向けた活動事例

HOYAグループでは、環境理念・環境基本原則に基づき、積極的な環境負荷削減活動を推進しています。ここでは、当期に取り組んだ主な活動をご紹介します。

CO2排出量削減(省エネルギー)への取り組み

事業所で使用する燃料を、重油から液化石油ガス、さらに天然ガスへと転換することで、CO2排出削減を図りました。燃料使用にともなうCO2排出削減に関しては、蒸気ボイラー設備に熱管理システムを導入し、燃料の燃焼状態を監視し、最適な空燃比の維持

や、発停による着火回数の低減などにより、燃料消費量の削減に も努めています。

そのほか、氷蓄熱システムの導入、高効率変圧器の採用、老朽化した事業所設備の省エネ性能の最新鋭機器への代替などを推進するとともに、事業所建屋の屋上やベランダの緑化、オフィスでの年間を通した軽装導入、適切な室内温度調整、紐スイッチ取り付けによる小区画単位での照明管理、昼休時間の室内消灯などの省エネルギー活動にも取り組んでいます。

水の使用量に対する取り組み

一部の事業所にオゾン処理装置を導入し、廃水の再利用拡大を 図りました。従来、再利用水の使用は、水質の影響を受けにくいトイレ洗浄水や冷空調冷却水に限定していましたが、オゾン処理を導入したことで高度処理が可能になり、当該事業所では廃水の約30%を製造工程における純水製造用に使用しています。

また、地下からの湧き水を成形機用冷却機の冷却水として利用 している事業所もあります。海外事業所の一部では、最終リンス洗 浄工程で使用した事業所廃水の水質監視を強化することで、ほぼ 100%の廃水を再利用できるようになりました。

廃棄物処理量削減への取り組み

研磨汚泥をコンクリート原料としてリサイクルしているほか、廃水処理工程を改善することで事業所から排出する汚泥量の削減に取り組んでいます。また、廃プラスチックのサーマルリサイクルや有価物への転換、切粉に付着した切削油の回収再利用などにより、廃棄物処理量を削減しました。さらに、原材料の総投入重量と良品重量の差(材料ロス重量)を縮めることで、いっそうの廃棄物削減へとつなげていくため、一部の事業所では、材料ロスの把握・分析を進めています。

当期から一部の廃油および廃プラスチックを有価物に転換できるようになったことで、HOYAグループは、今後さらに廃棄物処理量の削減を推進していきます。

容器包装材使用量削減への取り組み

容器包装材の使用量削減に向けて、製品梱包用箱のリユース量 を拡大しました。

化学物質削減への取り組み

製造工程で使用していた各種法規制対象物質について、使用 量・排出量の抑制と代替化に取り組みました。化学物質に関して は、RoHS指令、REACH規制が制定されるなど、年々、海外での規制 が強化されているため、こうした動きに対応できるよう各事業部で 準備を進めています。

製品環境負荷低減への取り組み

製品に付属する無償配布ソフトウェアについてCDなどのメディ アによる配布をやめ、ウェブサイトからのダウンロード配布、メー ルによる配布へと切り替えました。

環境リスク低減への取り組み

漏液リスク低減対策

これまで一部の製造工程で発生していたアルカリ性廃液はドラ ム缶に移し替えて、廃棄物置場まで運搬していました。しかし、この 作業は日常的に発生しており、ドラム缶の転倒による漏洩、屋外の ドラム缶設置場所からの廃液漏洩などのリスクがありました。そこ で、当該事業所では、新たにアルカリ廃液集中回収ラインを設置し ました。この集中回収ラインでは、屋内にタンクを配置し、その周 辺に防液提・液漏れセンサーを設置し、万一の事態にも速やかに 対応できるようにしています。

このほか、一部の事業所では、廃液量の増加に対応するため、 従来タンクに加えて新しい廃液タンクを設置、廃液回収の確実性 を上げることで漏洩防止のリスク低減を図りました。

●タンク、配管対策

HOYAグループでは、設備の老朽化に伴う漏洩リスクへの予防 的アクションとして、グループ重点目標として老朽配管の対策を掲 げ、その対応を進めています。

すでに一部の事業所では、不要となった地下タンクや埋設配管 の撤去、タンクや埋設された排水桝および排水管などの点検の自 主的強化、必要な交換補修などの対策を講じています。また、懸濁 排水配管の更新、薬液配管の二重化などを実施し、漏洩リスクの 低減に努めています。今後は、河川への最終放流管の更新なども 実施し、さらにリスクの低減を図っていきます。

老朽設備の更新

設備の老朽化による事故発生のリスクを低減するため、構内変電 所、排水設備など事業所の操業に必要な設備の更新を進めています。

● 土壌の改善・復旧への取り組み

東京都あきる野市の事業所では、事業所の一部を閉鎖するにあ たって、土壌汚染対策法などの関連法令に準拠した土壌復旧工事 を実施しています。また、近隣の皆さんのご理解をいただけるよう 工事開始前に住民説明会を開催してリスクコミュニケーションを 図るなど、適切に対応しています。

●緊急時対策

事業所でとに緊急時の対応方法を定めた手順書を作成し、万一の 場合にも事業所外への環境影響を最小限に抑える努力をしています。

石綿(アスベスト)含有建材対策への取り組み

グループ重点目標の一つに「石綿含有建材対策」を掲げ、的確 に対応しています。使用が確認された吹付け石綿(アスベスト)に ついては、2008年3月までに全て撤去または封じ込めの処置を完 了しました。そのほかの建材についても、建物の改修時などを利 用して撤去などの対策を進めています。

環境マネジメントシステムの導入 (ISO14001の認証)

HOYAは1996年10月に環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001の導入宣言を行い、1997年12月にHOYA LENS DEUTSCHLAND GmbHでHOYAグループ初の認証を取得しました。

2008年3月末現在、グループ全体での認証取得サイト数は42サイ ト(国内13サイト、海外29サイト)です。

コーポレートガバナンス

当社では、コーポレートガバナンスを経営上の最重要事項の一つととらえ、「会社は株主のもの」という基本精神のもと、株主価値の最大化をめざした経営に取り組んでいます。社内の論理だけで経営が行われないよう、社外取締役には株主の立場に立った監視役として積極的に経営に参加していただくとともに、経営と業務執行を分離することで意思決定の迅速化と経営の効率化を図っています。

コーポレートガバナンス体制

HOYAは2003年6月に経営体制を現在の「委員会設置会社」へと移行し、取締役会とは別に、3つの委員会(「指名委員会」「報酬委員会」「監査委員会」)を設置しました。会社法では、三委員会の委員の過半数は社外取締役で構成することが規定されていますが、当社は、三委員会ともにメンバー全員を社外取締役としています。また、委員会設置会社の枠組みのもと、取締役会は執行役に決定権限を大幅に委譲することが可能になり、執行役は業績向上を目的とした迅速かつ効率的な経営に注力するとともに、社外取締役で構成される三委員会によって執行役を監視する監督機能の強化と経営の健全性・透明性を確保しています。

取締役会と三委員会

取締役会の形骸化を防ぎ、活発な議論がなされるよう、HOYAでは1989年から徐々に取締役の人数を減らし、同年に17名いた取締役を1995年には半分の8名まで減らしました。また、社内の序列や人間関係にとらわれずに意見を述べられるように、1995年に初めて社外取締役を迎えました。その数は年々増え、現在は取締役会の過半数を占めるに至っており、社外の第三者的な観点から経営の監督・助言を受ける体制となっています。さらにペンタックスとの経営統合を含む事業規模の拡大にともなって業務執行をよりいっそう強化するために、2008年6月に開催した株主総会において、外部から新たに執行役を兼務する取締役1名を迎えました。

その結果、取締役会は現在、社外取締役5名と社内取締役4名の合計9名で構成されています。

取締役会は2月と8月を除いて毎月開催され、活発な議論のなかで社外取締役が執行役の業務執行を監視・助言する仕組みになっています。社内取締役は執行役を兼務していますが、各事業における日々の業務執行に関しては、さらに執行役から各事業部門長に権限委譲されています。各事業の進捗については、毎月開かれる事業報告会において、各事業部門長から執行役に対して詳細に報告され、問題点についてはその場で対応策が討議され、重要な事項は全て取締役会に報告されることになっています。

「指名委員会」「報酬委員会」「監査委員会」の三つの委員会はいずれも、社外取締役のみで構成されており、各委員会およびその下部組織は、任免権を含む決定権限において、執行役からの独立性が確保されています。各委員会を構成している社外取締役はいずれも経営者としての十分な経験と国際感覚を有しており、株主の立場に立った公平で適切な意見を期待できる方ばかりで、毎回、積極的に発言し、忌憚のない意見を述べておられます。

●指名委員会

取締役および執行役の候補者の選任を決定し、取締役会に付議します。また、取締役の解任議案を株主総会に付議するか、執行役の解任議案を取締役会に付議するかを決定します。取締役候補者選任基準に従い、公正・適正な選任を行っています。

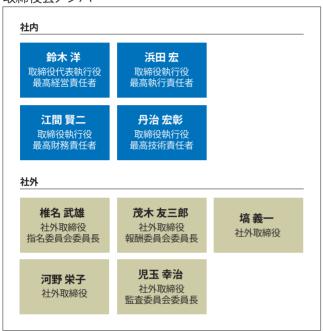
●報酬委員会

報酬委員会は、取締役および執行役のインセンティブを高める報酬体系を構築し、公平で適正に業績を評価することでHOYAの業績向上に資することを目的として設置しています。各取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬およびストックオプションで構成されており、その時の経営環境、業績、他社水準などを考慮して決定されます。

●監査委員会

監査委員会は、当委員会で決定された監査方針・監査計画に 沿って、会計監査人から報告を受け財務諸表などを検証するとと もに、監査部門から業務監査結果を聴取し、経営の健全性・適法 性・効率性などについて検証します。全ての重要事項は取締役会 に報告され、必要に応じて対策が講じられます。

取締役会メンバー

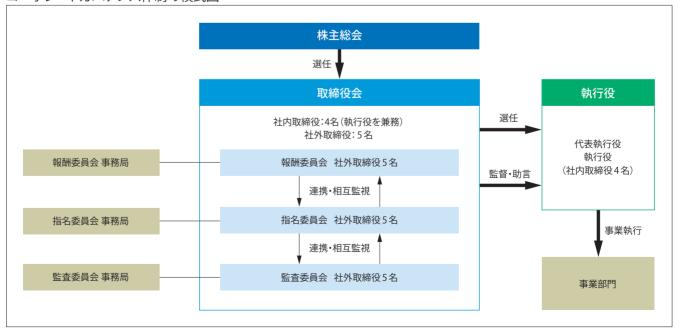


内部統制システム

HOYAグループでは、コーポレートガバナンスの強化に努めると ともに、適正で効率的な事業運営を確保するため、内部統制システ ムの充実に注力しています。内部統制システムは、各事業・各担当 の日々の業務プロセスに組み込まれており、それぞれの事業部が 主体となって、実施・検証・改善を行っています。各事業部門の部門 長は、事業運営における権限と業績向上の職責を負うとともに、業 務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、コンプライアンスおよび 経営資産の保全を目的とする内部統制システムの充実を図る責務 が課せられています。また、各事業は、業績向上のための効率性や 有効性の向上に努めるだけでなく、企業市民として、事業の適法性 や適正性について責任を負っています。なお、内部統制システムの 構築にあたっては、事業によって置かれている環境が異なるため、 統制環境の整備および実施、業務執行に際してのリスク評価と対 応、また統制プロセスの検証・改善まで、事業部および事業所ごと に最適かつ効率的と思われる形で適宜整備しています。

グループ本社の監査部門は、定期的に各事業部門・各事業所に

コーポレートガバナンス体制の模式図



コーポレート ガバナンス

対して業務監査を実施し、内部統制システムが適切に機能しているか、不正が行われていないか、改善すべき事項はないかなど、独立した立場から業務プロセスを検証する職責を担っています。監査を通して顕在化した問題点は改善勧告されるとともに、特に重要な事項については、監査委員会・取締役会および執行役に報告され、執行役は必要に応じて迅速かつ適切な対応を決定・指示します。

内部統制システムを充実させるためには、職務を遂行する各人の意識向上が不可欠であるため、HOYAグループでは、社員一人ひとりが職務を遂行する上で確固たる職業倫理をもって行動できるよう指針を明文化した「HOYA行動基準」を制定するとともに、さまざまな教育・啓発活動を展開しています。2003年には、内部からの通報・相談を受け付ける制度として「HOYAへルプライン」を設

置しました。これは、法令や「HOYA行動基準」に違反する行為があった場合、早期に発見し、経営トップへスムーズに伝達する仕組み



で、会社としての迅速で適切な対処を促し、グループ全体の健全性を確保することを目的としています。「HOYAへルプライン」はHOYAグループ本社内に設けられた専任組織「HHL (Hoya Help Line)」が社内窓口になっているほか、外部の弁護士にも窓口になっていただき、匿名性の保持と機能の実効性を確保しています。2008年3月末現在、日本、北米(アメリカ・カナダ)、タイおよびヨーロッパのグループ会社に導入しており、今後も対象国を増やしグローバルに活動を広げていく予定です。

内部統制報告制度(日本版SOX法**)への対応については、内部 統制グループの指導のもと、グループの各事業部門において、財務 報告に係る内部統制の整備状況の可視化および運用評価体制の 構築を進めています。2008年4月から、順次内部統制の有効性を検 証し、必要に応じて改善などを進めています。

※ 2006年6月に成立した金融商品取引法により、2008年4月以後開始する事業年度から適用が義務付けられた「内部統制報告書制度」。上場会社を対象に、財務報告に係る内部統制の経営者による評価と公認会計士等による監査によって内部統制の充実を図り、ディスクロージャーの全体の信頼性を高めることを目的に整備された法規制。

ディスクロージャーの充実とIR活動

HOYAでは、公平で迅速な情報開示とIR(インベスター・リレーションズ=投資家への情報開示を含むコミュニケーション活動)を、経営者の重要な責務の一つと考え、株主の皆さまの権利を尊重した適正な情報開示に努めるとともに、株主の皆さまとのコミュニケーションを大切にし、積極的に経営に反映していきたいと考えています。1998年には、他社に先駆けて四半期決算を開始したほか、各四半期末の決算から発表までの期間短縮に努めるとともに、各四半期決算でも本決算と同レベルの情報量を開示するなど、情報開示の迅速化と内容の充実に努めてまいりました。また、四半期ごとに開催している決算説明会には毎回CEOが自ら出席し、説明・質疑応答を行っているほか、海外機関投資家を訪問したりと、経営トップがIR活動に積極的に参加しています。

さらに、個人株主・投資家の皆さまとの双方向コミュニケーションを充実させるため、2006年からは、国内各地で個人投資家向け会社説明会を開催しています。当期も多くの株主・投資家の方々にご参加いただき、当社をよりご理解いただくだけでなく、さまざまな貴重なご意見をいただく良い機会となりました。これからも株主の皆さまのご期待にお応えできるよう、いっそうの透明性向上を目指したIR活動の充実に努めていきます。



財務・データセクション

- 36 10年間の主要連結財務データ
- 38 財務報告
- 52 連結貸借対照表
- 54 連結損益計算書
- 55 連結株主資本等変動計算書
- 57 連結キャッシュ・フロー計算書
- 58 連結財務諸表について
- 91 HOYA株式会社・会社データ
- 92 沿革
- 93 HOYA株式会社主要事業所
- **94** HOYAグループのグローバルネットワーク
- 96 株式情報

10年間の主要連結財務データ

売上高(百万円) HOYA 201,290 201,110 236,802 235,265 246,293 営業利益(百万円) HOYA 31,726 34,688 45,127 43,897 52,982 ベンタックス 9897 726 (512) 1.481 3,970 経常利益(百万円) HOYA 33,612 35,484 48,184 45,774 50,874 ベンタックス 8,316 (3,203) (626) 682 3,639 当期純利益(百万円) HOYA 17,836 20,715 21,860 23,740 20,037 ※資産当期純利益率(ROA)(%) 7.8 8.9 8.6 8.7 7.3 自己資本当期純利益率(ROA)(%) 7.8 8.9 8.6 8.7 7.3 自己資本比率(%) 71.7 73.2 73.0 78.8 81.7 機能資産の転月数 3.2 3.3 3.1 3.2 2.9 設備投資商の下門(第年(百万円) 13,654 17,770 39,672 19,585 15,948 減機費商商(百万円) 18,233 16,050 32,137 20,104 19,792 <tr< th=""><th></th><th></th><th>1999年</th><th>2000年</th><th>2001年</th><th>2002年</th><th>2003年</th><th></th></tr<>			1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	
世界利益(百万円) HOYA 31,726 34,688 45,127 43,897 52,982 736 (512) 1,481 3,970 33,612 35,484 48,184 45,774 50,874 ベンタックス 8,316 (3,203) (626) 682 3,639 3,639 3,639 (626) 682 3,639 (627) 6,410 (12,144) (1,241) (5,034) 687 総資産当期終利益率 (ROA) (%) 7.8 8.9 8.6 8.7 7.3 自己資本出期終利益率 (ROE) (%) 11.6 12.4 11.8 11.5 9.0 自己資本比率(%) 71.7 73.2 73.0 78.8 81.7 練卸資産回転月数 3.2 3.3 3.1 3.2 2.9 設備投資額(百万円) 13,654 17,770 39,672 19,585 15,948 減価値即商等(百万円) 78 77 73 73 87 1株当たリテータ (円) (株式分割調整後) 8.7 75.0 8.75 12.50 12.50 12.50 12.50 非ヤッシュ・フロー電車 77.65 79,15 116.24 88.31 82.72 純資産率4 340.56 376.55 420.11 471.55 486.29 株価収益率 (PER) (倍) 4.9 6.4 4.9 4.8 3.7 期末株価(円) (株式分割調整後) 6.4 4.9 4.8 3.7 朋末株価(円) (株式分割調整後) 1,680 2,425 2,040 2,260 1,787	売上高(百万円)	НОҮА	201,290	201,110	236,802	235,265	246,293	
A		ペンタックス	128,080	113,554	103,526	105,165	108,189	
経常利益(百万円) HOYA 8,316 (3,203) (626) 682 3,639 当期純利益(百万円) HOYA 17,836 20,715 21,860 23,740 20,037 ベンタックス 6,410 (12,144) (1,241) (5,034) 687 総資産当期純利益率(ROA) (%) 7.8 8.9 8.6 8.7 7.3 自己資本当期純利益率(ROE) (%) 11.6 12.4 11.8 11.5 9.0 自己資本比率(%) 71.7 73.2 73.0 78.8 81.7 棚卸資産回転月数 3.2 3.3 3.1 3.2 2.9 設備投資額(百万円) 13,654 17,770 39,672 19,585 15,948 減価償却費等(百万円) 18,233 16,050 32,137 20,104 19,792 研究開発費(億円) 78 77 73 73 87 1株当たりデータ(円) (株式分割調整後) **2 当期純利益 37,77 44,06 46,65 50,78 42,77 配当金 7,50 8,75 12,50 12,50 12,50 12,50 キャッシュ・フロー**3 77,65 79,15 116,24 88,31 82,72 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	営業利益(百万円)	НОҮА	31,726	34,688	45,127	43,897	52,982	
当期純利益(百万円) HOYA 17,836 20,715 21,860 23,740 20,037 20,037 21,860 23,740 20,037 20,037 21,860 23,740 20,037 20,037 20,037 21,860 23,740 20,037		ペンタックス	9,897	736	(512)	1,481	3,970	
当期純利益(百万円) HOYA 17,836 20,715 21,860 23,740 20,037 (7ンタックス 6,410 (12,144) (1,241) (5,034) 687 総資産当期純利益率 (ROA) (%) 7.8 8.9 8.6 8.7 7.3 自己資本当期純利益率 (ROE) (%) 11.6 12.4 11.8 11.5 9.0 自己資本出期純利益率 (ROE) (%) 71.7 73.2 73.0 78.8 81.7 棚町資産回転月数 3.2 3.3 3.1 3.2 2.9 設備投資額(百万円) 13,654 17,770 39,672 19,585 15,948 減価償却費等 (百万円) 18,233 16,050 32,137 20,104 19,792 研究開発費 (億円) 78 77 73 73 87 1株当たりデータ (円) (株式分割調整後) ※2 当期純利益 37.77 44.06 46.65 50.78 42.77 配当金 7.50 8.75 12.50 12.50 12.50 キャッシュ・フロー※3 77.65 79.15 116.24 88.31 82.72 純資産※4 340.56 376.55 420.11 471.55 486.29 株価収益率 (PER) (倍) 44.5 55.0 43.7 44.5 41.8 株価キャッシュ・フロー倍率 (PCFR) (倍) 21.6 30.6 17.6 25.6 21.6 株価和資産信率 (PBR) (倍) 4.9 6.4 4.9 4.8 3.7 即未株価 (円) (株式分割調整後) 1,680 2,425 2,040 2,260 1,787	経常利益(百万円)	НОҮА	33,612	35,484	48,184	45,774	50,874	
ペンタックス 6,410 (12,144) (1,241) (5,034) 687 総資産当期終利益率 (ROA) (%) 7.8 8.9 8.6 8.7 7.3 自己資本当期終利益率 (ROE) (%) 11.6 12.4 11.8 11.5 9.0 自己資本上率 (%) 71.7 73.2 73.0 78.8 81.7 棚卸資産回転月数 3.2 3.3 3.1 3.2 2.9 設備投資額 (百万円) 13,654 17,770 39,672 19,585 15,948 減価償却費等 (百万円) 18,233 16,050 32,137 20,104 19,792 研究開発費 (億円) 78 77 73 73 73 87 1株当たりデータ (円) (株式分割調整後) **2 当期終利益 37.77 44.06 46.65 50.78 42.77 配当金 7.50 8.75 12.50 12.50 12.50 キャッシュ・フロー **3 77.65 79.15 116.24 88.31 82.72 練資産 **4 340.56 376.55 420.11 471.55 486.29 株価収益率 (PER) (倍) 44.5 55.0 43.7 44.5 41.8 株価キャッシュ・フロー 信率 (PCFR) (倍) 21.6 30.6 17.6 25.6 21.6 株価純資産 (PER) (倍) 4.9 6.4 4.9 4.8 3.7 期末株価 (円) (株式分割調整後) 1,680 2,425 2,040 2,260 1,787		ペンタックス	8,316	(3,203)	(626)	682	3,639	
総資産当期純利益率(ROA)(%) 7.8 8.9 8.6 8.7 7.3 自己資本当期純利益率(ROE)(%) 11.6 12.4 11.8 11.5 9.0 自己資本出期純利益率(ROE)(%) 71.7 73.2 73.0 78.8 81.7 棚即資産回転月数 3.2 3.3 3.1 3.2 2.9 設備投資額(百万円) 13,654 17,770 39,672 19,585 15,948 滅価償却費等(百万円) 18,233 16,050 32,137 20,104 19,792 研究開発費(億円) 78 77 73 73 87 1株当たりデータ(円)(株式分割調整後)*2 当期純利益 37,77 44.06 46.65 50.78 42.77 配当金 7.50 8.75 12.50 12.50 12.50 キャッシュ・フロー*3 77.65 79.15 116.24 88.31 82.72 純資産*4 340.56 376.55 420.11 471.55 486.29 株価収益率(PER)(倍) 44.5 55.0 43.7 44.5 41.8 株価キャッシュ・フロー信率(PCFR)(倍) 21.6 30.6 17.6 25.6 21.6 株価純資産倍率(PBR)(倍) 4.9 6.4 4.9 4.8 3.7 期末株価(円)(株式分割調整後) 1,680 2,425 2,040 2,260 1,787	当期純利益(百万円)	НОҮА	17,836	20,715	21,860	23,740	20,037	
自己資本当期純利益率 (ROE) (%) 11.6 12.4 11.8 11.5 9.0 自己資本比率 (%) 71.7 73.2 73.0 78.8 81.7 棚卸資産回転月数 3.2 3.3 3.1 3.2 2.9 設備投資額 (百万円) 13,654 17,770 39,672 19,585 15,948 減価償却費等 (百万円) 18,233 16,050 32,137 20,104 19,792 研究開発費 (億円) 78 77 73 73 87 1株当たりデータ (円) (株式分割調整後) **2 当期純利益 37.77 44.06 46.65 50.78 42.77 配当金 7.50 8.75 12.50 12.50 12.50 キャッシュ・フロー*3 77.65 79.15 116.24 88.31 82.72 純資産*4 340.56 376.55 420.11 471.55 486.29 株価収益率 (PER) (倍) 44.5 55.0 43.7 44.5 41.8 株価キャッシュ・フロー倍率 (PCFR) (倍) 21.6 30.6 17.6 25.6 21.6 株価純資産倍率 (PBR) (倍) 4.9 6.4 4.9 4.8 3.7 期末株価 (円) (株式分割調整後) 1,680 2,425 2,040 2,260 1,787		ペンタックス	6,410	(12,144)	(1,241)	(5,034)	687	
自己資本比率(%) 71.7 73.2 73.0 78.8 81.7 棚卸資産回転月数 3.2 3.3 3.1 3.2 2.9 設備投資額(百万円) 13,654 17,770 39,672 19,585 15,948 減価償却費等(百万円)**1 18,233 16,050 32,137 20,104 19,792 研究開発費(億円) 78 77 73 73 73 87 1株当たりデータ(円)(株式分割調整後)**2 当期純利益 37.77 44.06 46.65 50.78 42.77 配当金 7.50 8.75 12.50 12.50 12.50 キャッシュ・フロー*3 77.65 79.15 116.24 88.31 82.72 純資産**4 340.56 376.55 420.11 471.55 486.29 株価収益率(PER)(倍) 44.5 55.0 43.7 44.5 41.8 株価キャッシュ・フロー倍率(PCFR)(倍) 21.6 30.6 17.6 25.6 21.6 株価純資産倍率(PBR)(倍) 4.9 6.4 4.9 4.8 3.7 期末株価(円)(株式分割調整後) 1,680 2,425 2,040 2,260 1,787	総資産当期純利益率(ROA)) (%)	7.8	8.9	8.6	8.7	7.3	
棚卸資産回転月数 3.2 3.3 3.1 3.2 2.9 設備投資額(百万円) 13,654 17,770 39,672 19,585 15,948 減価償却費等(百万円)**1 18,233 16,050 32,137 20,104 19,792 研究開発費(億円) 78 77 73 73 87 1株当たりデータ(円)(株式分割調整後)**2 当期純利益 37.77 44.06 46.65 50.78 42.77 配当金 7.50 8.75 12.50 12.50 12.50 12.50 キャッシュ・フロー*3 77.65 79.15 116.24 88.31 82.72 純資産**4 340.56 376.55 420.11 471.55 486.29 株価収益率(PER)(倍) 44.5 55.0 43.7 44.5 41.8 株価キャッシュ・フロー信率(PCFR)(倍) 21.6 30.6 17.6 25.6 21.6 株価純資産倍率(PBR)(倍) 4.9 6.4 4.9 4.8 3.7 期末株価(円)(株式分割調整後) 1,680 2,425 2,040 2,260 1,787	自己資本当期純利益率(RC	DE) (%)	11.6	12.4	11.8	11.5	9.0	
設備投資額(百万円) 13,654 17,770 39,672 19,585 15,948 減価償却費等(百万円)*1 18,233 16,050 32,137 20,104 19,792 研究開発費(億円) 78 77 73 73 87 87 1株当たりデータ(円) (株式分割調整後)**2 当期純利益 37.77 44.06 46.65 50.78 42.77 配当金 7.50 8.75 12.50 12.50 12.50 12.50 12.50 非ヤッシュ・フロー*3 77.65 79.15 116.24 88.31 82.72 純資産**4 340.56 376.55 420.11 471.55 486.29 株価収益率(PER)(倍) 44.5 55.0 43.7 44.5 41.8 株価キャッシュ・フロー倍率(PCFR)(倍) 21.6 30.6 17.6 25.6 21.6 株価純資産倍率(PBR)(倍) 4.9 6.4 4.9 4.8 3.7 期末株価(円) (株式分割調整後) 1,680 2,425 2,040 2,260 1,787	自己資本比率(%)		71.7	73.2	73.0	78.8	81.7	
滅価償却費等(百万円)*1 18,233 16,050 32,137 20,104 19,792 研究開発費(億円) 78 77 73 73 87 87 1株当たりデータ(円)(株式分割調整後)*2 当期純利益 37.77 44.06 46.65 50.78 42.77 配当金 7.50 8.75 12.50 12.50 12.50 キャッシュ・フロー*3 77.65 79.15 116.24 88.31 82.72 純資産*4 340.56 376.55 420.11 471.55 486.29 株価収益率(PER)(倍) 44.5 55.0 43.7 44.5 41.8 株価キャッシュ・フロー倍率(PCFR)(倍) 21.6 30.6 17.6 25.6 21.6 株価純資産倍率(PBR)(倍) 4.9 6.4 4.9 4.8 3.7 期末株価(円)(株式分割調整後) 1,680 2,425 2,040 2,260 1,787	棚卸資産回転月数		3.2	3.3	3.1	3.2	2.9	
研究開発費 (億円) 78 77 73 73 87 87 1株当たりデータ (円) (株式分割調整後) **2 当期純利益 37.77 44.06 46.65 50.78 42.77 配当金 7.50 8.75 12.50 12.50 12.50 12.50 キャッシュ・フロー*3 77.65 79.15 116.24 88.31 82.72 純資産*4 340.56 376.55 420.11 471.55 486.29 株価収益率 (PER) (倍) 44.5 55.0 43.7 44.5 41.8 株価キャッシュ・フロー倍率 (PCFR) (倍) 21.6 30.6 17.6 25.6 21.6 株価純資産倍率 (PBR) (倍) 4.9 6.4 4.9 4.8 3.7 期末株価 (円) (株式分割調整後) 1,680 2,425 2,040 2,260 1,787	設備投資額(百万円)		13,654	17,770	39,672	19,585	15,948	
1株当たりデータ (円) (株式分割調整後) **2 当期純利益 37.77 44.06 46.65 50.78 42.77 配当金 7.50 8.75 12.50 12.50 12.50 キャッシュ・フロー*3 77.65 79.15 116.24 88.31 82.72 純資産*4 340.56 376.55 420.11 471.55 486.29 株価収益率 (PER) (倍) 44.5 55.0 43.7 44.5 41.8 株価キャッシュ・フロー倍率 (PCFR) (倍) 21.6 30.6 17.6 25.6 21.6 株価純資産倍率 (PBR) (倍) 4.9 6.4 4.9 4.8 3.7 期末株価 (円) (株式分割調整後) 1,680 2,425 2,040 2,260 1,787	減価償却費等(百万円)※1		18,233	16,050	32,137	20,104	19,792	
当期純利益37.7744.0646.6550.7842.77配当金7.508.7512.5012.5012.50キャッシュ・フロー*377.6579.15116.2488.3182.72純資産*4340.56376.55420.11471.55486.29株価収益率 (PER) (倍)44.555.043.744.541.8株価キャッシュ・フロー倍率 (PCFR) (倍)21.630.617.625.621.6株価純資産倍率 (PBR) (倍)4.96.44.94.83.7期末株価 (円) (株式分割調整後)1,6802,4252,0402,2601,787	研究開発費(億円)		78	77	73	73	87	
配当金 7.50 8.75 12.50 12.50 12.50 12.50 キャッシュ・フロー※3 77.65 79.15 116.24 88.31 82.72 純資産※4 340.56 376.55 420.11 471.55 486.29 株価収益率 (PER) (倍) 44.5 55.0 43.7 44.5 41.8 株価キャッシュ・フロー倍率 (PCFR) (倍) 21.6 30.6 17.6 25.6 21.6 株価純資産倍率 (PBR) (倍) 4.9 6.4 4.9 4.8 3.7 期末株価 (円) (株式分割調整後) 1,680 2,425 2,040 2,260 1,787	1株当たりデータ(円)(株式	分割調整後)※2						
キャッシュ・フロー※3 77.65 79.15 116.24 88.31 82.72 純資産※4 340.56 376.55 420.11 471.55 486.29 株価収益率 (PER) (倍) 44.5 55.0 43.7 44.5 41.8 株価キャッシュ・フロー倍率 (PCFR) (倍) 21.6 30.6 17.6 25.6 21.6 株価純資産倍率 (PBR) (倍) 4.9 6.4 4.9 4.8 3.7 期末株価 (円) (株式分割調整後) 1,680 2,425 2,040 2,260 1,787	当期純利益		37.77	44.06	46.65	50.78	42.77	
純資産**4 340.56 376.55 420.11 471.55 486.29 株価収益率 (PER) (倍) 44.5 55.0 43.7 44.5 41.8 株価キャッシュ・フロー倍率 (PCFR) (倍) 21.6 30.6 17.6 25.6 21.6 株価純資産倍率 (PBR) (倍) 4.9 6.4 4.9 4.8 3.7 期末株価 (円) (株式分割調整後) 1,680 2,425 2,040 2,260 1,787	配当金		7.50	8.75	12.50	12.50	12.50	
株価収益率 (PER) (倍) 44.5 55.0 43.7 44.5 41.8 株価キャッシュ・フロー倍率 (PCFR) (倍) 21.6 30.6 17.6 25.6 21.6 株価純資産倍率 (PBR) (倍) 4.9 6.4 4.9 4.8 3.7 期末株価 (円) (株式分割調整後) 1,680 2,425 2,040 2,260 1,787	キャッシュ・フロ-	*3	77.65	79.15	116.24	88.31	82.72	
株価キャッシュ・フロー倍率 (PCFR) (倍) 21.6 30.6 17.6 25.6 21.6 株価純資産倍率 (PBR) (倍) 4.9 6.4 4.9 4.8 3.7 期末株価 (円) (株式分割調整後) 1,680 2,425 2,040 2,260 1,787	純資産**4		340.56	376.55	420.11	471.55	486.29	
株価純資産倍率 (PBR) (倍) 4.9 6.4 4.9 4.8 3.7 期末株価 (円) (株式分割調整後) 1,680 2,425 2,040 2,260 1,787	株価収益率 (PER) (倍)		44.5	55.0	43.7	44.5	41.8	
期末株価(円)(株式分割調整後) 1,680 2,425 2,040 2,260 1,787	株価キャッシュ・フロー倍率	区(PCFR)(倍)	21.6	30.6	17.6	25.6	21.6	
	株価純資産倍率(PBR)(倍)		4.9	6.4	4.9	4.8	3.7	
従業員数(人) 9,414 10,651 12,966 13,311 14,023	期末株価(円)(株式分割調	整後)	1,680	2,425	2,040	2,260	1,787	
	従業員数(人)		9,414	10,651	12,966	13,311	14,023	

注:●2003年3月期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しており、 過年度の1株当たりデータについても、同会計基準及び適用指針に基づいて再計算した数値を記載しております。

^{•2007}年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しており、これまでの「株主資本」に代えて、「自己資本」を使用しています。2006年以前の「自己資本当期純利益率(ROE)」及び「自己資本比率」は、従来の「株主資本当期純利益率」及び「株主資本比率」の各数値を記載しています。

^{●2007}年8月14日付でペンタックス (株) およびその子会社が当社の連結範囲に含まれたことによりまして、2008年3月期の業績には、同社及びその子会社の下期(2007年10月1日から2008年3月31日まで)の業績が加算されています。ご参考に、ペンタックス (株) およびその子会社の連結前(2008年3月期上期まで)の業績について主要項目のみ併記しています。なお、ペンタックス (株) は2008年3月31日をもってHOYA (株) に吸収合併されました。

2004年	2005年	2006年	2007年		2008年
				上期	年間
271,443	308,172	344,228	390,093		481,631
134,493	133,558	142,211	157,344	85,689	-
68,166	84,920	101,095	107,213		95,073
6,937	3,586	2,985	5,653	3,337	-
66,554	89,525	103,637	102,909		100,175
5,375	3,396	3,260	5,067	2,820	-
39,548	64,135	75,620	83,391		81,725
3,089	3,526	805	3,570	586	-
14.0	20.0	21.2	20.6		14.4
17.8	25.8	27.1	25.9		21.6
75.5	79.1	77.3	81.6		56.7
2.8	2.7	2.7	2.8		3.0
30,659	40,175	48,785	54,432		39,465
25,328	22,519	27,484	36,425		45,457
98	109	141	149		174
87.74	144.71	171.71	193.50		189.01
25.00	37.50	60.00	65.00		65.00
174.91	171.65	240.57	229.23		277.09
491.90	623.59	648.87	845.98		903.49
28.9	20.4	27.7	20.2		12.4
14.5	17.2	19.7	17.1		8.4
5.2	4.7	7.3	4.6		2.6
2,537	2,950	4,750	3,910		2,340
18,092	21,234	25,176	28,450		35,545

^{※1} 減価償却費等:のれん(営業権)償却、減損損失を含んでいます。

^{※2 1}株当たりデータ:2005年11月15日に普通株式1株につき4株の割合で実施した株式分割を反映し、遡及修正して表示しています。※3 1株当たりキャッシュ・フロー:2002年以降は営業活動によるキャッシュ・フローを期中平均株式数で除した数値を表示しています。それ以前の数値については、当期純利益に減価償却費、の れん(営業権)償却、減損損失を足して算出した簡易なキャッシュ・フローを用いて算出しています。

^{※4 1}株当たり純資産:2006年以前の数値については、1株当たり株主資本の数値を表示しています。

HOYAグループと連結範囲の状況

HOYAグループは、HOYA株式会社及び連結子会社100社(国内7社、海外93社)ならびに関連会社11社(国内5社、海外6社)によって構成されており、関連会社のうち8社(国内2社、海外6社)は持分法適用会社です。前期末と比較すると、連結子会社は新規設立により5社増加、買収により36社増加し、子会社同士の合併により5社減少しました。また親会社への合併により1社減少し、清算により2社減少しました。

HOYAグループは、HOYA株式会社グローバル本社が立案する経営戦略を、各事業部門及び事業子会社が独立した経営責任のもとに遂行しています。アジア、北米、欧州各地域にはそれぞれ地域本社を置き、国・地域とのリレーションの強化などを行い、事業活動の推進をサポートしています。また、欧州にはグループ全体の財務拠点としてHOYA株式会社オランダ支店を置いています。

ペンタックスとの経営統合

HOYAとペンタックス株式会社(以下、ペンタックス)は、両社の経営 資源を相互補完的に活用することで強固な経営基盤を確立するととも に、シナジー効果の創出と将来に向けた新たな成長の加速を図るため に、2006年12月21日に、2007年10月1日付で合併するという基本合意 書を締結しました。

その後、2007年4月上旬の合併契約の締結を目指して協議を行ってきましたが、諸般の事情から、当初予定していた2007年10月1日付の合併による経営統合は実務上難しいという結論に至りました。しかし、基本合意書締結時に両社間で共有していた、両社の経営統合が両社の企業価値の向上に資するという認識に変わりはなく、両社で協議・検討した結果、HOYAがペンタックスの株式に対して公開買付けを行い、その後株式交換などの適切な方法でペンタックスを完全子会社化して両社の経営統合を行うことについて、2007年5月31日に合意に至りました。

こうした合意のもと、HOYAは2007年7月3日から同年8月6日まで株式の公開買付けを行った結果、ペンタックスの発行済株式総数の90.48%を保有することになり、2007年8月14日付でペンタックス及びその連結子会社33社はHOYAの連結範囲に加わりました。

しかし、ペンタックスの主要事業を強化するためには、経営の機動力や柔軟性が重要であり、ペンタックスの各事業部がHOYAの他事業部と同等の迅速な経営判断と事業運営を行うことを可能にし、また経営資源の配分を子会社の小さな枠組みではなく、HOYAグループ全体

の枠組みの中で最適化するには、当初計画していた合併による統合が 最適であるとの認識に至りました。

その結果、2007年10月29日開催の取締役会において両社の合併契約を締結し、2008年3月31日付で、HOYAはペンタックスを吸収合併しました。

合併後も「ペンタックス」ブランドについては、その重要性及び経済 価値を鑑みて存続します。

なお、ペンタックス及びその連結子会社の損益計算書は、当期の第3四半期(2007年10月1日から同年12月31日までの3カ月間)から連結されています。そのため、当期の連結業績には、ペンタックスの連結後の当下期(2007年10月1日から2008年3月31日までの6カ月間)の業績のみが加算されています。

売上高の状況

当期の連結売上高は、前期比23.5%増加の4,816億31百万円となり、過去最高を更新しました。主要部門別にみると、「情報・通信」分野のエレクトロオプティクス部門は前期比4.3%の減収、「アイケア」分野のビジョンケア部門が前期比5.5%の増収、ヘルスケア部門が前期比13.0%の増収となりました。連結売上高の大幅な増加は、主に当期中に連結されたペンタックスの増加分によるものであり、同社については連結後の下期(2007年10月1日から2008年3月31日までの6カ月間)の売上高890億31百万円のみが加算されています。

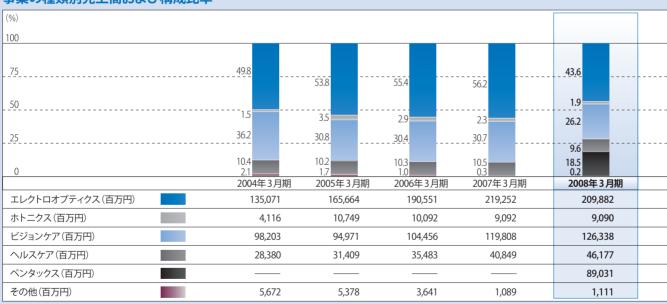
顧客の地域別売上高をみると、国内が1,885億20百万円と前期比5.6%増加、海外は2,931億10百万円と前期比38.6%増加しました。これにより国内外の売上構成比は国内が39.1%、海外が60.9%となり、前期に比べて海外売上高比率がさらに高まりました。

HOYAでは、当期の業績における為替の影響額については、在外子会社の現地通貨による財務諸表を、当期の平均為替レートで円に換算した場合と前期の為替レートで換算した場合とを比較することによりとらえています。当期の平均為替レートは、米ドルが前期比2.7%円高の113円80銭、一方、ユーロが前期比7.5%円安の162円26銭、タイ・バーツが前期比12.7%円安の3円65銭でした。これにより、欧州及びタイにあるグループ各社の業績は、前期レートでの換算より膨らむことになります。これらの結果、グループ全体での為替の影響額は、売上高で28億35百万円のプラス、当期純利益で43億91百万円のプラスとなりました。

売上高

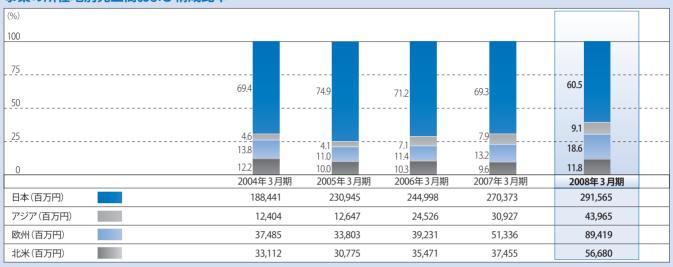


事業の種類別売上高および構成比率

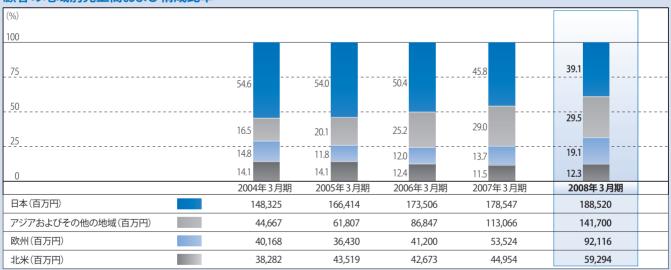


財務報告

事業の所在地別売上高および構成比率



顧客の地域別売上高および構成比率



利益の状況

売上高の大幅な増加にともない、売上原価は前期比で33.2%増加し2,629億44百万円となりました。売上高の伸び率23.5%に比べて売上原価の伸び率が高かったため、売上総利益率は45.4%となり、前期の49.4%より4.0ポイント低下しました。販売費及び一般管理費は1,236億12百万円と前期比44.6%の増加、売上高に対する比率は25.7%と前期の21.9%から3.8ポイント上昇しました。この結果、営業利益は前期比で11.3%減少し950億73百万円となり、営業利益率は19.7%と前期に

比べて7.8ポイント低下しました。その要因は主に、下期からペンタックス及びその連結子会社の業績が連結範囲に含まれたことに加え、HOYAの既存事業において製造コストの上昇や高難度製品における生産歩留まり低下などがあったこと、また、将来の成長のための設備投資やマーケティング活動のほか、研究開発や人員増強などを継続的に進めたことなどによるものです。四半期ごとの営業利益率の推移は、第1四半期が23.2%、第2四半期が26.6%、第3四半期が18.7%、第4四半期が13.3%でした。

経常利益は、持分法による投資利益が前期の6億42百万円から当期

は59億25百万円に大幅に改善したものの、前期に比べて2.7%減少し 1,001億75百万円となりました。

当期純利益については、前期の固定資産売却益96億29百万円が当 期は5億19百万円に大きく減少しましたが、合併にともなう一連の会計 処理により、法人税等調整額△200億82百万円、少数株主損失16億39 百万円が発生したことにより、前期比2.0%減少の817億25百万円とな りました。

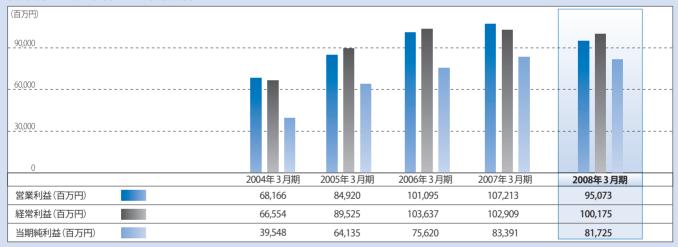
総資産当期純利益率(ROA)は14.4%と前期に比べて6.2ポイント低 下、自己資本当期純利益率(ROE)は21.6%と前期に比べて4.3ポイント 低下しました。

配当金

HOYAでは、内部留保金の使い途として、企業の将来の成長のため の設備投資、研究開発投資、M&A (企業の合併・買収) を最優先事項と しています。それらを満たした上で、余剰資金については積極的に株 主へ還元していくことを基本方針としています。当期の配当金は、中間 配当金1株当たり30円と期末配当金1株当たり35円の年間65円とさせ ていただきました。当期の業績及び今後の見通しなどを勘案した結 果、前期と同額とさせていただきました。

連結ベースでの配当性向は34.4%で、前期の33.6%から0.8ポイント 上昇しました。

営業利益/経常利益/当期純利益

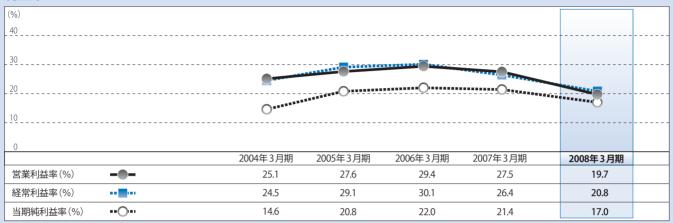


四半期毎の利益



財務報告

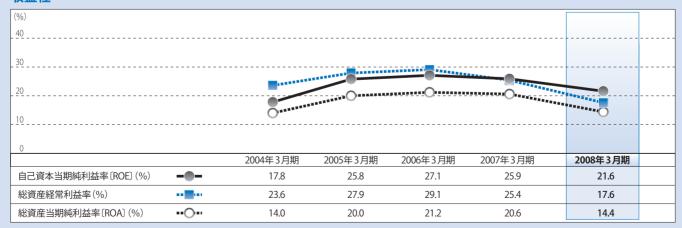
利益率



四半期毎の利益率



収益性



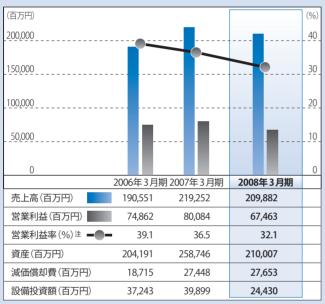
注:2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号)を適用しており、これまでの「株主資本当期純利益率」に代えて、「自己資本当期純利益率」を使用しています。2006年3月期以前の「自己資本当期純利益率(ROE)」には、従来の「株主資本 当期純利益率」の数値を記載しています。

セグメント別の状況

さらに詳しい事業の内容については、12~25ページをご覧ください。

情報・通信分野(エレクトロオプティクス部門)

エレクトロオプティクス部門



注:営業利益率は、売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算した合計額に基づ いて算出しております。詳細に関しては78ページの事業の種類別セグメント情報をご覧下

エレクトロオプティクス部門の売上高は、前期比で4.3%減少し2,098 億82百万円となりました。半導体製造用マスクブランクスは、半導体の 微細化の進展にともない、位相シフトマスク用ブランクスなど高精度 品の受注が増加し前期に比べて増収となりました。半導体製造用フォ トマスクでは、高精度品及び次世代向け開発品の受注は伸びました が、国内市場を中心に中級以下の製品市場が低迷したこともあり、前 期に比べて減収となりました。液晶パネル用大型フォトマスクは、顧客 であるパネルメーカー各社が量産に集中し、新規のマスク需要が伸び 悩んだことに加え、製品単価の下落の影響を受けて減収となりました。 HDD用ガラスメモリーディスクは、第1四半期の垂直磁気記録方式の 新製品の立ち上げの遅れが大きく影響し、減収となりました。光学レン ズは、デジタルカメラの世界的な需要拡大を受け、コンパクトデジタル カメラ用非球面モールドレンズのほか高難度レンズも順調に伸び、増 収となりました。

当部門の営業利益額は、前期比で15.8%減少し674億63百万円とな りました。減益の要因は、ガラスメモリーディスクの第1四半期におけ る業績不振によるところが大きいですが、当期は世界的な景気の減速 感が強まるなかで製品の価格低下が継続し、原油高及び原材料費の 上昇、あるいは円高など為替の影響によって生産コストが上昇したこ とも、利益額減少の要因となりました。

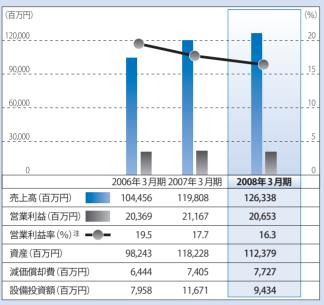
当期の設備投資額は、前期に比べ38.8%減少し、244億30百万円と なりました。半導体関連製品に関して次世代を見据えた先端投資を 行ったほか、HDD用ガラスディスクのベトナム工場増強や、需要が急拡 大している一眼レフデジタルカメラ用のタイの研磨レンズ工場の増設 などを行いました。

情報・通信分野(ホトニクス部門)

ホトニクス部門は、半導体や液晶パネルメーカー、光学機器メー カー向けに、主にレーザーや特殊光源を使った産業用機器を提供して います。当期も厳しい市場環境が続くなか、収益性を重視した事業戦 略を推進した結果、売上高は90億90百万円と前年並みとなりました が、営業利益額は前期比で68.1%増加し8億24百万円となりました。

財務報告

アイケア分野(ビジョンケア部門)



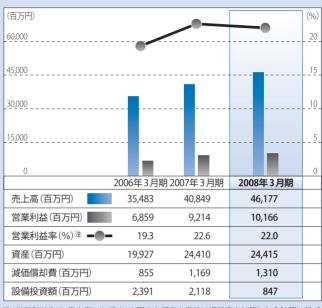
注: 営業利益率は、売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算した合計額に基づいて算出しております。詳細に関しては78ページの事業の種類別セグメント情報をご覧下さい。

ビジョンケア部門の売上高は、前期比で5.5%増加し1,263億38百万円となりました。国内では市場規模の縮小傾向が続いており、HOYAの高価格帯メガネレンズは伸びましたが、低価格帯での競争激化の影響を受け、売上高は前期比で4.8%減少しました。欧州市場では、下期に消費の減速感が強まったものの、年間を通して高付加価値製品に注力した結果、売上高は前期比で10.0%増加しました。アジア・太平洋地域は、高付加価値製品に対するニーズが徐々に拡大しており、売上高は前期比20.0%増と大きく伸長しました。北米では、サブプライムローン問題に端を発する景気の減退が消費者の購買意欲にも影響し、当社の売上高も前期並みにとどまりました。

当部門の営業利益額は、前期比で2.4%減少し206億53百万円となりました。営業利益率は16.3%となりました。将来に向けた成長のための投資として、国内外でメガネ店向けに積極的なマーケティング活動を展開したほか、アジアにある最新鋭の工場の増強などを行ったため、収益性は前期に比べて低下しました。

当期の設備投資額は94億34百万円と前期に比べて19.2%減少しました。お得意先のメガネ店と当社の工場を結ぶITシステムや効率的な生産体制の構築などに努めました。

アイケア分野(ヘルスケア部門)

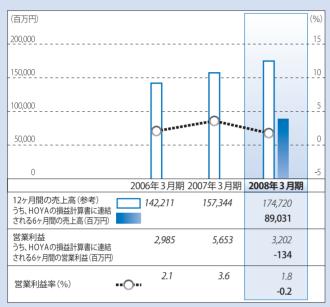


注:営業利益率は、売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算した合計額に基づいて算出しております。詳細に関しては78ページの事業の種類別セグメント情報をご覧下さい。

ヘルスケア部門の売上高は、前期比で13.0%増加し461億77百万円となりました。直営のコンタクトレンズ専門店「アイシティ」は、コンサルティング販売と充実したアフターケアなど質の高いサービスによって集客力が一層高まり、総店舗数は減少したものの売上高は前期に比べ増収となりました。白内障術後用眼内レンズは、ソフトタイプのイエローレンズを中心に当社の製品が評価され、国内外で順調に売上を伸ばしました。

ヘルスケア部門の営業利益額は、前期比で10.3%増加し101億66百万円となりました。営業利益率は22.0%となりました。厳しい環境が続くなか、新製品の開発や将来の成長に向けたマーティング投資を積極的に行う一方で、コスト低減にも取り組んだ結果、前期並みの収益性を確保しました。

ペンタックス



ペンタックスの12ヶ月間の売上高推移(参考)

注:で参考までにここでは、過去の業績との比較のため、連結以前のペンタックス株式会社およ びその子会社の、各期の期初からの12ヶ月間の売上高の推移を、当期の連結後の6ヶ月間 の売上高とともに表示しております。

連結算入後の当期下期(2007年10月1日から2008年3月31日までの 6ヶ月間)のペンタックス及びその子会社の売上高は890億31百万円と なりました。

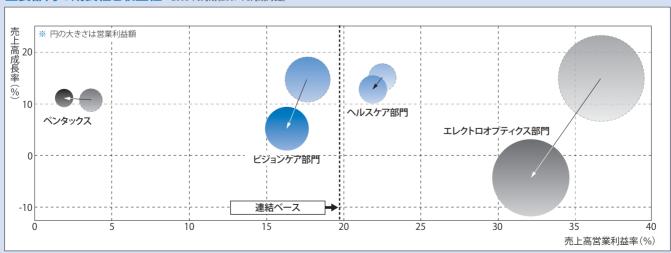
ライフケア事業では、メガピクセル画像対応の新しい医療用内視鏡 システム「i」シリーズが北米・欧州市場において順調に販売が伸び増 収となりました。イメージングシステム事業では、デジタル一眼レフカ メラにおいて、世界3大力メラ賞を受賞した「PENTAX K10D」に続き、 そのスタンダードクラスの「PENTAX K100D」、さらに当期に新製品とし て発売した「PENTAX K20D」が発売当初から好調で売上に寄与したほ か、交換レンズの充実も図るなど積極的な製品展開を進めました。し かし、コンパクトデジタルカメラ市場では製品の価格低下によって競 争が一層激化したため、同事業の売上高は前期に比べて微増にとどま りました。オプティカルコンポーネント事業は、スライディング・レンズ・ システムの高機能タイプ及び普及タイプともに販売数量が伸びた結 果、増収となりました。

営業損益額については、当部門では将来の成長を見据えた機構改 革を推進しており、事業戦略の見直しや組織変更、資産の再評価など を実施したことに加え、統合に際して発生したのれんの償却もあり、1 億34百万円の営業損失となりました。

その他の事業

クリスタル事業は、新しいブランド・コンセプトのもと、一つひとつ熟 練した職人によるハンドメイドの最高級クリスタルガラス製品を提供し ています。サービス事業は、HOYAグループ会社に対するITシステム の構築や業務請負などを行っています。

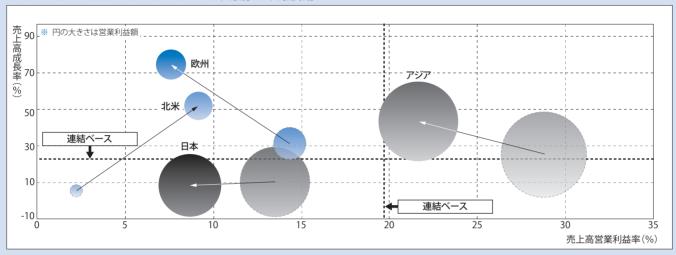
主要部門の成長性と収益性 2008年3月期[2007年3月期対比]



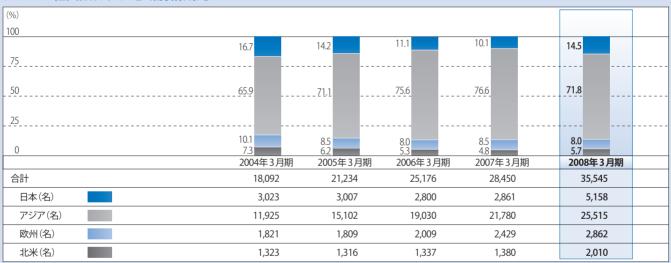
注1:ペンタックスの当期業績については、連結前の数値と連結後の数値を単純合算したものを使用しています。 注2:色の薄い円が前期、濃い円が当期を表しています。

財務報告

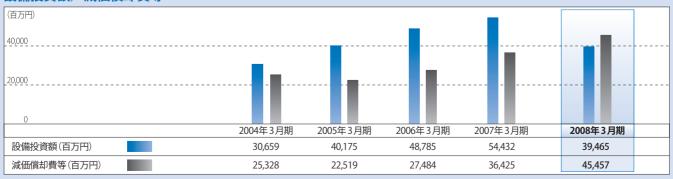
事業の所在地別成長性と収益性 2008年3月期[2007年3月期対比]



グループ社員数および地域別構成比

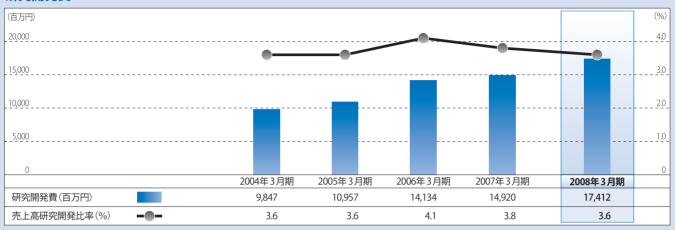


設備投資額/減価償却費等



注:減価償却費等は、減価償却費のほか、のれん(営業権)償却、減損損失を含んでいます。





財政状態

当期末の総資産は6,894億43百万円となり、前期末に比べて54.0% 増加しました。この大幅な増加は主に当期中にペンタックスを合併し たことで、ペンタックスの総資産(当期末現在で2.048億53百万円)が加 わったことによります。

流動資産は前期末に比べて48.8%増加し4,102億72百万円となりま した。その主な内訳は、現金及び預金が前期末比50.4%増加の1,814億 67百万円、受取手形及び売掛金が同27.8%増加の1,205億21百万円、 たな卸資産が同66.6%増加の828億22百万円などです。

固定資産は、ペンタックスとの合併にともない、のれん及び繰延税金 資産が大幅に増えたことにより、前期に比べ1,072億32百万円増加の 2,791億70百万円となりました。

負債の部については、支払手形及び買掛金、未払費用が増えたこと に加え、ペンタックス株式の公開買付け資金として普通社債を発行し たことなどにより、負債合計は前期に比べて2,143億19百万円増加し、 2,948億18百万円となりました。

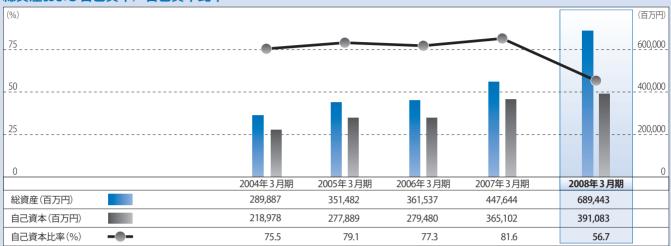
短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、コマーシャル・ペー パー、長期借入金、普通社債などを合計した有利子負債は、1,361億92 百万円となり、借入金依存度は19.8%となりました。

純資産の部については、当期純利益817億25百万円から配当金の支 払い280億89百万円などを行った結果、利益剰余金は3,738億87百万 円となりました。自己株式は、47億69百万円減少し、79億84百万円とな りました。これらの結果、株主資本合計は3,880億66百万円となりまし た。純資産は、前期に比べ274億79百万円増加し3.946億25百万円とな りました。

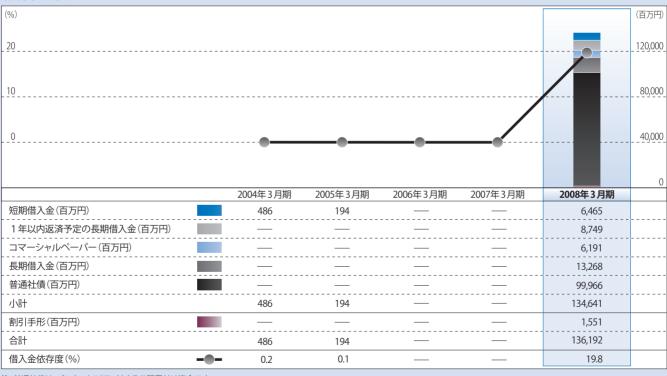
なお、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会 計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基 準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づき、2007年3 月期から、これまでの「資本の部」に代えて、株主資本に評価・換算差額 等、新株予約権及び少数株主持分を加えた「純資産の部」を記載して います。従来の「株主資本」に代わるものとして、「純資産」から新株予約 権、少数株主持分等を除いたものを「自己資本」としており、当期の自己 資本比率は56.7%となり、前期の81.6%から24.9ポイント下がりました。

財務報告

総資産および自己資本/自己資本比率



有利子負債



注: 普通社債は、ペンタックス㈱に対する公開買付け資金です。 5年債 39,982百万円 7年債 24,990百万円 10年債 34,993百万円

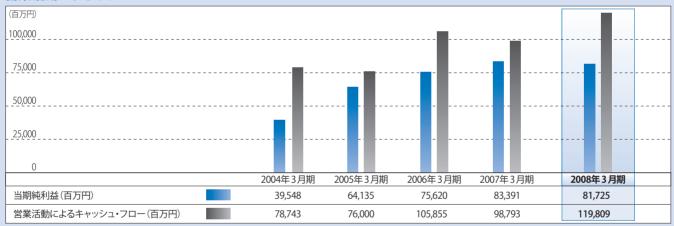
キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益945 億52百万円(前期比125億80百万円減)と減価償却費448億76百万円 (前期比85億38百万円増)、売上債権の減少額62億54百万円(前期比 200億54百万円増)を主体とした収入から、たな卸資産の増加額71億 63百万円(前期比23億65百万円増)、持分法の投資利益59億25百万円 (前期比52億83百万円増)、法人税等の支払額249億60百万円(前期比 15億99百万円増) などを減算すると、1,198億09百万円の純収入とな り、前期に比べて210億16百円増加しました。

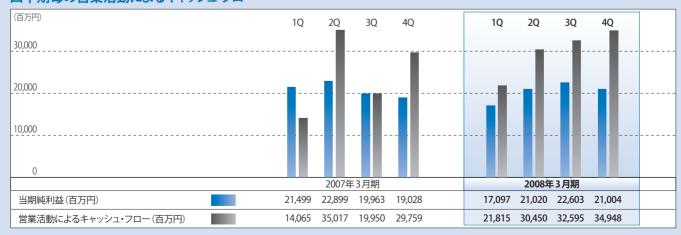
投資活動によるキャッシュ・フローは、ペンタックス株式の取得を中 心とした連結範囲の変更にともなう子会社株式の取得による支出724 億62百万円(前期比715億54百万円増)、エレクトロオプティクス部門 の次期製品対応投資を中心とした有形固定資産の取得による支出388 億88百万円(前期比134億90百万円減)などがあったため、前期に比べ て663億84百万円支出が増え、1,130億36百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額280億75百万 円(前期比22億64百万円増)があったものの、ペンタックス株式の公開 買付けにより発生した長期借入金の借入及び社債の発行による収入 が998億03百万円あったため、前期に比べて921億44百万円の収入 増、682億52百万円の純収入となりました。以上により、当期末の現金 及び現金同等物の残高は、前期に比べて607億円13百万円増加し 1,813億35百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

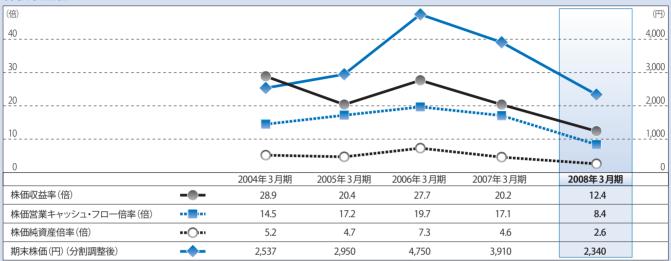


四半期毎の営業活動によるキャッシュ・フロー

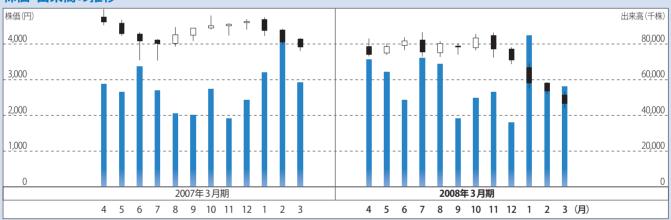


財務報告

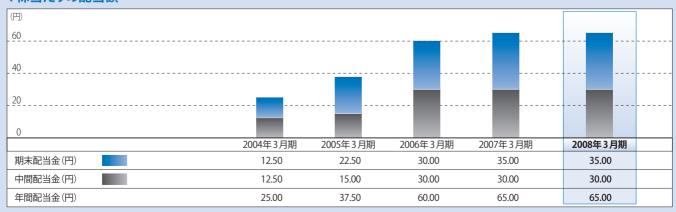
株価収益性



株価・出来高の推移



1株当たりの配当額



注:2005年11月15日に普通株式1株につき4株の割合で実施した株式分割を反映し、2006年3月期中間配当金以前のものについて遡及修正して表示しています。

■事業等のリスク

以下にHOYAグループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考 えられる主な事項を記載しています。文中に含まれる将来に関する事項は本資 料作成日現在においてHOYAが判断したものです。

1. 為替レートの変動

HOYAグループでは、事業をグローバルに展開していますが、主要生産国 の為替レートの上昇は、輸出価格の上昇を招き、連結ベースでコストの上昇を もたらす可能性があります。主要販売国の為替レートの下落は、売上高の減少 を起こすおそれがあります。

2. 国際情勢の影響

今後、ある地域でヒト・モノ・カネの動きが異常に抑制された場合、また、 HOYAグループが事業を行っている国々で、政治・経済または法環境の変化、 労働力の不足、ストライキ、天災地変、事故等の予期せぬ事象が起きた場合に は、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

3. 生産材のビジネスである点

HOYAグループの収益の大きな部分を占めるエレクトロオプティクスの製 品群は、その全てが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造される 製品、さらにそれらを使用して製造されるデジタル家電製品等最終消費財の 景況によってその伸長が大きく左右されます。

4. 消費材分野におけるディスカウンターの出現と価格低下

近年、従来になかった安売り店が出現し、価格低下を引き起こしています。こ れら安売り店の影響が、HOYAグループが進めているコストダウンと高付加 価値戦略で吸収しきれないほど進むと、HOYAグループの業績と財務状況に 悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 新製品開発力

HOYAグループでは、絶えず最先端の技術を開発するよう努めていますが、 業界と市場の変化を充分に予測できず、顧客のニーズにあった新製品をタイ ムリーに開発できない場合には、HOYAグループの業績と財務状況に悪影響 を及ぼす可能性があります。

6. 競合

HOYAグループは、多くの製品で業界トップシェアを有していますが、絶え ず厳しい競争にさらされています。HOYAグループが、将来においてもその圧 倒的なシェアを保持し続け、有効に競争できるという保証はなく、価格面での 圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、HOYAグループの業 績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 生産能力

HOYAグループでは、各製品について、顧客の受注に応える十分な生産能 力の確保に努めていますが、なんらかの要因により、生産上の問題が発生した り新規設備の立ち上げが遅れるようなことがあれば、HOYAグループの業績 への影響のみならず、得意先の生産・販売計画に影響を与え、競合他社のシェ ア拡大等の恐れがあり、HOYAグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす 可能性があります。

8. 新規事業

将来の成長のために新規事業は重要ですが、有望な新規事業の目途がつ かない場合はHOYAグループの成長が計画どおり進まないおそれがありま す。また、事業戦略の一環として企業買収等を行うことがありますが、買収後に 予期せぬ障害が出てきて予定外の時間と費用がかかり、HOYAグループの業 績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 情報漏洩に関するリスク

HOYAグループでは、事業の遂行において多くの個人情報や機密情報を保 有しており、情報の管理については様々な対策を講じています。しかしながら、 万一、情報の流出が発生した場合には、当グループの社会的信用の低下と多 大な賠償責任が発生する可能性があります。

10. 知的財産に関するリスク

HOYAグループでは、新製品開発や生産、販売活動を行う上で、他社の知的 財産権を侵害することがないよう事前調査を徹底していますが、HOYAグ ループの認識の範囲外で第三者より知的財産権侵害を主張される可能性は 否定できません。そのような場合、訴訟費用が発生するだけでなく、訴訟の結 果によっては、当該技術を利用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う 可能性があります。

11. 製品の品質に関するリスク

HOYAグループでは、厳しい品質基準に基づき多様な製品を製造していま す。しかしながら、万一、品質問題が発生し、リコールや製造物責任が問われる 場合には、回収費用が発生するだけでなく、顧客の信頼を著しく損ない、製品 によっては、多額な損害賠償責任が発生する可能性があります。

12. 人材確保・育成に関するリスク

HOYAグループの継続的な成長は、あらゆる分野における優秀な人材の確 保・育成に大きく依存しています。しかしながら、雇用環境の多様化が急速に 進む中で、有能な人材の流出防止や新たな人材の獲得・育成ができない場合 には、HOYAグループの成長や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 資材等の調達に関するリスク

HOYAグループの生産活動において、原材料・部品等の一部に、その特殊 性から調達先が限定されているものや調達先の代替が困難なものがあり、調 達先の災害や事故、仕入価格の高騰等で、部品の安定的調達が確保できない 可能性があります。その場合は、製品の出荷遅延による機会損失等が発生し、 HOYAグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

14. 敵対的買収に伴い企業価値が損なわれるリスク

HOYAグループでは、経営者の責務は企業買収者から会社を防衛する策を 講じることにあるのではなく、株主の付託を受けた者として、今後の企業成長 をめざし、業績向上と財務体質の強化に努め企業価値を高めていくことが重 要と考えています。それでも実際に敵対的買収が行なわれた場合には、 HOYAグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

本資料ご利用に関するご注意

本資料は、当社の事業に関してご理解いただくためのものであり、当社の評価を行うための参考と なる情報提供のみを目的としております。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い 申し上げます。また、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

連結貸借対照表

		前連結会計年度 (2007年3月31日)			当連結会計年度 (2008年3月31日)	
	金額(百	百万円)	構成比(%)	金額(百	百万円)	構成比(%)
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		120,621			181,467	
2. 受取手形及び売掛金*3*4		94,296			120,521	
3. たな卸資産		49,721			82,822	
4. 繰延税金資産		7,067			10,867	
5. その他		5,309			16,982	
6. 貸倒引当金		△1,311			△2,388	
流動資産合計		275,706	61.6		410,272	59.5
Ⅱ固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	70,039			77,598		
減価償却累計額	36,167	33,871		36,962	40,636	
(2)機械装置及び運搬具	245,210			250,704	,	
減価償却累計額	169,249	75,961		183,440	67,264	
(3)工具器具備品	29,990		•	35,302		
減価償却累計額	17,678	12,311		18,100	17,202	
(4) 土地		9,154	•		16,887	
(5)建設仮勘定		11,918			10,211	
有形固定資産合計		143,218	32.0		152,202	22.1
2. 無形固定資産						
(1)のれん		_			32,680	
(2) その他		6,248			23,624	
無形固定資産合計		6,248	1.4		56,304	8.2
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券*1		14,575			22,202	
(2)繰延税金資産		2,723			41,159	
(3) その他		5,493			7,626	
(4)貸倒引当金		△322			△325	
投資その他の資産合計		22,470	5.0		70,663	10.2
固定資産合計		171,937	38.4		279,170	40.5
資産合計		447,644	100.0		689,443	100.0

	前連結会計年 (2007年3月31 <u></u>		当連結会計年度 (2008年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
負債の部				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	28,779		55,539	
2. 短期借入金	_		6,465	
3.1年内返済予定の長期借入金	_		8,749	
4. コマーシャル・ペーパー	_		6,191	
5. 未払法人税等	12,821		30,793	
6. 未払費用	17,279		22,514	
7. 賞与引当金	4,327		7,452	
8. 役員賞与引当金	67		68	
9. 製品保証等引当金	_		977	
10. その他	14,905		30,103	
流動負債合計	78,181	17.5	168,855	24.5
Ⅱ固定負債				
1. 社債	_		99,966	
2. 長期借入金	-		13,268	
3. 退職給付引当金	-		10,210	
4. 特別修繕引当金	890		1,017	
5. その他	1,427		1,500	
固定負債合計	2,317	0.5	125,962	18.3
負債合計	80,499	18.0	294,818	42.8
純資産の部				
株主資本				
1. 資本金	6,264		6,264	
2. 資本剰余金	15,898		15,898	
3. 利益剰余金	322,513		373,887	
4. 自己株式	△12,753		△7,984	
5. 自己株式申込証拠金	1		_	
株主資本合計	331,924	74.2	388,066	56.3
Ⅱ評価•換算差額等		-		
1. その他有価証券評価差額金	△85		△834	
2. 為替換算調整勘定	33,263		3,851	
評価•換算差額等合計	33,177	7.4	3,016	0.4
Ⅲ新株予約権	167	0.0	632	0.1
Ⅳ少数株主持分	1,876	0.4	2,909	0.4
純資産合計	367,145	82.0	394,625	57.2
負債純資産合計	447,644	100.0	689,443	100.0

連結損益計算書

		前連結会計年原 1月1日 至200			当連結会計年度 月1日 至2008	
	金額(百	百万円)	構成比(%)	金額(5万円)	構成比(%)
I 売上高		390,093	100.0		481,631	100.0
Ⅱ売上原価※2		197,410	50.6		262,944	54.6
売上総利益		192,682	49.4		218,686	45.4
Ⅲ販売費及び一般管理費※1※2		85,469	21.9		123,612	25.7
営業利益		107,213	27.5		95,073	19.7
Ⅳ営業外収益						
1. 受取利息	2,901			4,566		
2. 持分法による投資利益	642			5,925		
3. その他	2,283	5,827	1.5	6,075	16,567	3.4
V営業外費用						
1. 支払利息	86			1,451		
2. 売上割引	822			943		
3. 為替差損	6,711			5,446		
4. その他	2,510	10,131	2.6	3,624	11,466	2.3
経常利益		102,909	26.4		100,175	20.8
VI特別利益						
1. 固定資産売却益 ^{※3}	9,629			519		
2. 貸倒引当金戻入益	295			168		
3. 特別修繕引当金戻入益	13			50		
4. その他	575	10,513	2.7	88	825	0.1
₩特別損失						
1. 退職加算金	1,055			1,920		
2. 環境整備費 ^{※5}	767			1,612		
3. 固定資産処分損※4	3,327			1,125		
4. 投資有価証券評価損	7			908		
5. 減損損失*6	87			581		
6. その他	1,046	6,290	1.6	299	6,448	1.3
税金等調整前当期純利益		107,132	27.5		94,552	19.6
法人税、住民税及び事業税	23,491			34,549		
法人税等調整額	70	23,562	6.0	△20,082	14,467	2.9
少数株主利益又は損失(△)		178	0.1		△1,639	△0.3
当期純利益		83,391	21.4		81,725	17.0

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

			株主資	資本		
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主 資本合計
2006年3月31日 残高(百万円)	6,264	15,898	266,345	△16,279	_	272,228
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 ^{注1}			△25,843			△25,843
取締役賞与金 ^{注2}			△64			△64
当期純利益			83,391			83,391
自己株式の取得				△12		△12
自己株式の処分			△1,606	3,539		1,932
在外連結子会社の会計基準変更						
に伴う変動額 ^{注3}			290			290
その他 ^{注4}					1	1
株主資本以外の項目の						
連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	_	_	56,167	3,526	1	59,695
2007年3月31日 残高(百万円)	6,264	15,898	322,513	△12,753	1	331,924

		評価•換算差額等			-1- 1//	
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価•換算 差額等合計	新株予約権	少数 株主持分	純資産合計
2006年3月31日 残高(百万円)	110	7,142	7,252	-	919	280,400
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 ^{注1}						△25,843
取締役賞与金注2						△64
当期純利益						83,391
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						1,932
在外連結子会社の会計基準						
変更に伴う変動額 ^{注3}						290
その他 ^{注4}						1
株主資本以外の項目の						
連結会計年度中の変動額(純額)	△195	26,121	25,925	167	956	27,049
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△195	26,121	25,925	167	956	86,744
2007年3月31日 残高(百万円)	△85	33,263	33,177	167	1,876	367,145

注1:2006年5月の取締役会決議及び2006年10月の取締役会決議における利益処分項目であります。

注2:連結子会社における2006年6月の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

注3:一部の在外連結子会社において、機能通貨を現地通貨から米国ドルないし日本円に変更したものであります。

注4:払込期日前日までに受領した自己株式の処分の対価相当額であります。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自2007年4月1日 至2008年3月31日)

		株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主 資本合計
2007年3月31日 残高(百万円)	6,264	15,898	322,513	△12,753	1	331,924
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△28,089			△28,089
当期純利益			81,725			81,725
自己株式の取得				△12		△12
自己株式の処分			△2,261	4,782	△1	2,519
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	_	_	51,374	4,769	△1	56,142
2008年3月31日 残高(百万円)	6,264	15,898	373,887	△7,984	_	388,066

		評価•換算差額等			ماعلال	
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価•換算 差額等合計	新株予約権	少数 株主持分	純資産合計
2007年3月31日 残高(百万円)	△85	33,263	33,177	167	1,876	367,145
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△28,089
当期純利益						81,725
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						2,519
株主資本以外の項目の						
連結会計年度中の変動額(純額)	△749	△29,411	△30,161	465	1,033	△28,662
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△749	△29,411	△30,161	465	1,033	27,479
2008年3月31日 残高(百万円)	△834	3,851	3,016	632	2,909	394,625

連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)	当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	107,132	94,552
2. 減価償却費	36,338	44,876
3. 減損損失	87	581
4. 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△242	557
5. 賞与引当金の増加額	154	1,132
6. 特別修繕引当金の増加額	267	125
7. 受取利息及び受取配当金	△2,922	△4,595
8. 支払利息	86	1,451
9. 為替差損又は差益(△)	4,782	△2,121
10. 持分法による投資利益	△642	△5,925
11. 固定資産売却益	△9,629	△519
12. 固定資産処分損	3,327	1,125
13. 投資有価証券評価損	7	871
14. 退職加算金	1,055	1,920
15. 環境整備費	767	1,612
16. 取締役賞与の支払額	△64	_
17. その他	2,028	11,889
18. 売上債権の増加額(△)又は減少額	△13,800	6,254
19. たな卸資産の増加額(△)	△4,798	△7,163
20. その他流動資産の減少額	2,249	1,039
21. 仕入債務の減少額(△)	△1,208	△3,169
22. 未払消費税等の増加額又は減少額(△)	△1,022	42
23. その他流動負債の増加額	241	874
小計	124,195	145,412
24. 利息及び配当金の受取額	2,556	4,419
25. 利息の支払額	△40	△1,397
26. 退職加算金の支払額	△558	△2,797
27. 訴訟和解金の支払額		△32,757 △321
28. 環境整備費の支払額	△3,998	△546
29. 法人税等の支払額	△23,361	△24,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,793	119,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,133	112,002
1. 有形固定資産の取得による支出	△52,379	△38,888
2. 有形固定資産の売却による収入	10,217	1,215
3. 投資有価証券の取得による支出	△407	_
4. 投資有価証券の売却による収入	30	26
5. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出**2	△908	△72,462
6. 貸付けによる支出	△584	△72,402 △181
7. 貸付金の回収による収入	77	101
8. その他投資に関する支出	△3,274	∆3,225
9. その他投資に関する収入	576	376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,652	△113,036
	△40,032	△113,030
1. 短期借入金の借入及び返済による収入及び支出(△)(純額)	_	△3,881
2. 長期借入金の借入及び経済による収入及び支出(益) (純額)	_	99,803
2. 長期借入金の個人及び任順の先行による収入 3. 長期借入金の返済による支出	_	99,803 △1,866
3. 長期恒八金の返済による支出 4. 自己株式の取得による支出		△1,800 △29
4. 自己株式の取得による文面 5. 自己株式の売却による収入	1,934	△29 2,518
6. 親会社による配当金の支払額	△25,810	△28,075
7. 少数株主への配当金の支払額	△2 △22,801	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,891	68,252
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額	8,798	△14,311
V現金及び現金同等物の増加額 W現金なび現金同等物の増加額	37,047	60,713
VI現金及び現金同等物の期首残高	83,574	120,621
VII現金及び現金同等物の期末残高 ^{※1}	120,621	181,335

連結財務諸表

(イ)当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。また、表示方法については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)によっております。 (ロ)連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
(自2006年4月1日 至2007年3月31日)	(自2007年4月1日 至2008年3月31日)
連結子会社の数は、67社であります。 主要な連結子会社の名称は以下のとおりであります。 HOYA HOLDINGS, INC. HOYA HOLDINGS N.V. HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD. HOYAへルスケア(株) HOYAサービス(株) なお、当連結会計年度から新規設立により在外子会社5社、並びに買収により在外子会社1社が増加しております。 一方、子会社同士の合併により在外連結子会社が1社減少しました。その結果、合わせて5社増加しております。	連結子会社の数は、100社であります。 主要な連結子会社の名称は以下のとおりであります。 HOYA HOLDINGS, INC. PENTAX OF AMERICA, INC. HOYA HOLDINGS N.V. PENTAX EUROPE GMBH HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD. HOYAヘルスケア (株) HOYAサービス (株) 当連結会計年度から新規設立により5社並びに、買収により36社の合計 41社につき、連結子会社が増加しました。一方、子会社同士の合併により5 社、親会社への合併により1社並びに、清算により2社、連結子会社が減少しました。その結果、合わせて33社増加しております。

2 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)	当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)
(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数は、関連会社1社であります。 関連会社の名称は以下のとおりであります。 NHテクノグラス(株)	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数は、関連会社8社であります。 関連会社の名称は以下のとおりであります。 NHテクノグラス(株) プライム・オプティクス(株) なお、当連結会計年度から買収等によりプライム・オプティクス (株) ほか7社を持分法適用の関連会社としております。
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称は以下のとおりであります。 ツーコインズ(株) 持分法非適用会社は、小規模会社であり、合計の持分損益及び利益 剰余金等はいずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、 持分法の適用から除外しております。	(2) 同左

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)

連結子会社のうち中華人民共和国に所在する6社の決算日は12月31日で

なお、連結子会社67社は、すべて四半期ごとに四半期決算を実施しており、 上記の6社については、連結財務諸表の作成に当たって、第4四半期連結決 算日(3月31日)現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。

当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)

連結子会社のうち中華人民共和国に所在する11社及び米国に所在する1 社の決算日は12月31日であります。また、日本に所在する1社の決算日は3月 20日であります。

なお、連結子会社100社はすべて四半期ごとに四半期決算を実施してお ります。中華人民共和国に所在する11社及び米国に所在する1社について は、連結財務諸表の作成に当たって、第4四半期連結決算日(3月31日)現在 で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。また、日本に所在す る1社につきましては、3月20日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使 用しております。

4 会計処理基準に関する事項

前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

あります。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブの評価基準及び評価方法

(ハ)たな卸資産

主として総平均法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固 定資産については定率法によっております。また、一部の連結子 会社では定額法によっており、定額法によって償却しているもの は、有形固定資産の帳簿価額の約66.2%であります。なお、主な耐 用年数は、建物及び構築物10~50年、機械装置及び運搬具3~10 年であります。

当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

同左

時価のないもの

同左

(ロ)デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(ハ)たな卸資産

同左

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固 定資産については定率法によっております。また、一部の連結子 会社では定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物 及び構築物10~50年、機械装置及び運搬具3~12年であります。 (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以 降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利 益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ425百万円減少して おります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産に

(口)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアの社内における利用可能期間は5年であります。

- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については 貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等につい ては財務内容評価法により計上しております。

(口)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(二)製品保証等引当金

(ホ)退職給付引当金

(へ)特別修繕引当金

連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、 前回の大修繕における支出額を基礎とした見積額によって計上 しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子 会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により 円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換 ついては、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。

なお、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(口)無形固定資産

定額法によっております。

なお、特許権の耐用年数は8年、ソフトウェアの社内における利 用期間は5年であります。

- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ)貸倒引当金

同左

(口)賞与引当金

同左

(ハ)役員賞与引当金

同左

(二)製品保証等引当金

販売済み製品に対して、保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上し、一部の海外子会社では主として売上高基準等による見積額を計上しております。

(ホ)退職給付引当金

一部の事業部及び一部の海外子会社において、従業員の退職 給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生し ていると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額 を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(へ)特別修繕引当金

同左

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分 に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクの ヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処 理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主に当社の「社内管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジ しており、また、投機を目的としたデリバティブ取引は行なわない 方針であります。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ 手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建借入金

(ハ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較 し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - (イ)消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法 同左

(6)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左

> (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左

(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左

- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - (イ)消費税及び地方消費税の会計処理 同左

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
(自2006年4月1日 至2007年3月31日)	(自2007年4月1日 至2008年3月31日)
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
(自2006年4月1日 至2007年3月31日)	(自2007年4月1日 至2008年3月31日)
のれんの償却については、子会社投資でとに投資効果の発現する期間を 見積り、20年以内で均等償却しております。なお、重要性がないものについ ては一時償却しております。	同左

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

前連結会計年度	当連結会計年度
(自2006年4月1日 至2007年3月31日)	(自2007年4月1日 至2008年3月31日)
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結財務諸表作成の元のの基本となる重要な事項の変更 前連結会計年度	业油红仝計左由
前建稿云前千度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)	当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)
	(42 (30) 10 (40) 40 (40) 40 (40)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)	
(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)	
当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基	
準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の	
部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号	
平成17年12月9日) 並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に	
関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び	
「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会	
計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。	
これによる損益に与える影響はありません。	
これまでの資本の部の合計に相当する金額は365,102百万円であります。	
なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部について	
は、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作	
成しております。	
(企業結合に係る会計基準等)	
当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平	
成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7	
号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基	
準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27	
日)を適用しております。	
これによる損益に与える影響はありません。	
//B D ## 5 1-BB ± 3 A = 1 + 2 /# \	
(役員賞与に関する会計基準)	
当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号	
平成17年11月29日)を適用しております。	
これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞ	
れ67百万円減少しております。	
なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。	
(ストック・オプション等に関する会計基準)	
当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会	
計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会	
□[至于2007 1201 〒147141 □/ XO 1 ハ 1 ノ / ガ ノ / コ / 寸 (C) 対 9 公	

計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞ れ167百万円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
(自2006年4月1日 至2007年3月31日)	(自2007年4月1日 至2008年3月31日)
(連結貸借対照表)	(連結賃借対照表) 「のれん」は前連結会計年度末は、「ソフトウェアその他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において金額的重要性が高くなったため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「のれん」の金額は2,242百万円であります。

注意事項

連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (2007年3月31日)	当連結会計年度 (2008年3月31日)
*1. 関連会社に係る注記 (単位:百万円)	*1. 関連会社に係る注記 (単位:百万円)
投資有価証券(株式) 11,678 2. 債務保証	投資有価証券(株式) 17,279 2. 債務保証
営業上の取引先及び当社グループの従業員の金融機関との取引に対 して、次のとおり保証を行っております。 (単位:百万円)	営業上の取引先及び当社グループの従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。 (単位:百万円)
営業上の取引先58件 2,772 当社グループの従業員1名 2 計 2,774	営業上の取引先58件 2,069 当社グループの従業員1名 2 計 2,072
*3. 受取手形割引高	*3. 受取手形割引高 (単位:百万円)
	受取手形割引高 1,551
*4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処 理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったた め、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれてお ります。 (単位:百万円)	*4. 連結会計年度末日満期手形
受取手形 1,907	

連結捐益計算書関係

前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)

*1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)
広告宣伝費	9,443
支払手数料	9,235
貸倒引当金繰入額	214
給料手当及び賞与	21,549
賞与引当金繰入額	4,066
役員賞与引当金繰入額	67
研究開発費	11,274

*2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)
一般管理費	11,274
当期製造費用	3,645
計	14,920

*3. 固定資産売却益

土地9,575百万円、機械装置及び運搬具48百万円及びその他有形固定 資産4百万円の売却益であります。

*4. 固定資産処分損

ソフトウェア2,400百万円、機械装置及び運搬具354百万円、建物及び構築物180百万円及びその他有形固定資産391百万円の処分損であります。

*5. 環境整備費

工場跡地の一部に土壌汚染が判明したことに伴い、無害化処理に要した費用等であります。

*6. 減損損失

当社グループは、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を 行なっており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減 損処理をしました。

クリスタル部門における東京スタジオ(昭島工場内)

場所	用	途	種類
東京都昭皇市	クリスタル	製诰設備等	建物•丁旦器具備品等

クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトとも に落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87百万円)として 特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具備品36百万円、建物 及び構築物32百万円及びその他19百万円であります。

当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)

*1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)
広告宣伝費	13,769
支払手数料	13,843
貸倒引当金繰入額	375
給料手当及び賞与	30,869
賞与引当金繰入額	5,572
役員賞与引当金繰入額	68
退職給付引当金繰入額	880
研究開発費	12,827

*2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)
一般管理費	12,827
当期製造費用	4,585
計	17,412

*3. 固定資産売却益

土地395百万円、機械装置及び運搬具115百万円及びその他有形固定資産8百万円の売却益であります。

*4. 固定資産処分損

機械装置及び運搬具610百万円、建物及び構築物507百万円及びその 他有形固定資産7百万円の処分損であります。

*5. 環境整備費

同左

*6. 減損損失

当社グループは、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を 行なっており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減 損処理をしました。

(1) クリスタル部門における東京スタジオ(昭島工場内)

 場所
 用 途
 種 類

 東京都昭島市
 クリスタル
 製造設備等
 建物・工具器具備品等

クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトとも に落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(129百万円)として 特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物56百万円、工 具器具備品30百万円及びその他42百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定して おり、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定して おり、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(2) ヘルスケア部門における権利(米国)

場所 サンディエゴ(米国) ヘルスケア製品の研究 無形固定資産

当連結会計年度において、無形固定資産として計上していた権利 の根拠となる競合禁止条項が解除される可能性があるため、当該資 産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (211百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、無形固定 資産211百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定して おり、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(3) ペンタックス部門における測量機事業用資産

種 類 場所 用 途 埼玉県小川町 測量機事業用資産 建物及び構築物等

ペンタックス部門は、測量機事業の落ち込みが大きいため、同事業 に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減 少額を減損損失(149百万円)として特別損失に計上しました。その内 訳は、建物及び構築物73百万円、工具器具備品64百万円及びその他 11百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定して おり、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(4)遊休資産

場所 用 途 ミュールハイム(ドイツ) 遊休資産 建物 東京都板橋区 遊休資産 機械装置

上記の遊休資産は、今後の利用計画が無く、時価が帳簿価額に対し て著しく下落しているため、同資産の帳簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失(91百万円)として特別損失に計上しまし た。その内訳は、建物及び構築物61百万円、機械装置及び運搬具29百 万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価格により 測定しております。

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度		
(白2006年4月1日	至2007年3月31日)	

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式	数に関する事項
	前連結会計年度末

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	435,017,020	_	_	435,017,020
合計	435,017,020	_	_	435,017,020
自己株式				
普通株式 ^注	4,401,607	2,861	956,787	3,447,681
合計	4,401,607	2,861	956,787	3,447,681
	·		·	

注:自己株式数の増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。 単元未満株式の買取による増加 2,861株 単元未満株式の買増請求による減少 387株 ストックオプション行使による減少 956,400株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

			新	株予約権の目的。	となる株式の数(朱)	
		新株予約権の目的	前連結会計	当連結会計	当連結会計	当連結会計	当連結会計年度
区分	新株予約権の内訳	となる株式の種類	年度末	年度増加	年度減少	年度末	末残高(百万円)
提出会社	ストックオプション	_	_	_	_	_	167
(親会社)	としての新株予約権						107
	合計	_	_	_	_	_	167

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発行日
2006年5月25日 取締役会	普通株式	12,918	30	2006年3月31日	2006年5月26日
2006年10月19日 取締役会	普通株式	12,924	30	2006年9月30日	2006年11月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発行日
2007年5月31日 取締役会	普通株式	15,104	利益剰余金	35	2007年3月31日	2007年6月4日

当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	435,017,020	_	_	435,017,020
合計	435,017,020	_	_	435,017,020
自己株式				
普通株式 ^注	3,447,681	3,407	1,292,797	2,158,291
合計	3,447,681	3,407	1,292,797	2,158,291

注:自己株式数の増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。 単元未満株式の買取による増加 3,407株 単元未満株式の買増請求による減少 397株 1,292,400株 ストックオプション行使による減少

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

			新	株予約権の目的。	となる株式の数(朱)	
		新株予約権の目的	前連結会計	当連結会計	当連結会計	当連結会計	当連結会計年度
区分	新株予約権の内訳	となる株式の種類	年度末	年度増加	年度減少	年度末	末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストックオプション としての新株予約権	_	_	_	_	_	632
	合計	_	_	_	_	_	632

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発行日
2007年5月31日 取締役会	普通株式	15,104	35	2007年3月31日	2007年6月4日
2007年10月29日 取締役会	普通株式	12,984	30	2007年9月30日	2007年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発行日
2008年5月22日 取締役会	普通株式	15,150	利益剰余金	35	2008年3月31日	2008年6月2日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日) *1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円) 現金及び預金勘定 120,621 現金及び現金同等物 181,33
*1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円) 現金及び預金勘定 120,621 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている利目の金額との関係 (単位:百万円) 現金及び現金同等物 120,621 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている利目の金額との関係 (単位:百万円) 現金及び預金勘定 現金及び預金勘定 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている利用の金額との関係 (単位:百万円) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている利用の金額との関係
目の金額との関係 (単位:百万円) 現金及び預金勘定 120,621 現金及び現金同等物 120,621 現金及び現金同等物 120,621 日の金額との関係 (単位:百万円 現金及び預金勘定 現金及び預金勘定 現金及び現金同等物 181,33 *2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主力内訳
目の金額との関係 (単位:百万円) 現金及び預金勘定 120,621 現金及び現金同等物 120,621 日の金額との関係 (単位:百万円) 現金及び現金同等物 120,621 日の金額との関係 (単位:百万円) 現金及び預金勘定 現金及び現金同等物 181,33 *2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主力内訳
現金及び預金勘定 120,621 現金及び現金同等物 120,621 現金及び現金同等物 120,621 現金及び現金同等物 120,621 現金及び現金同等物 181,46 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △13 現金及び現金同等物 181,33 181,46
現金及び預金勘定 120,621 現金及び預金勘定 120,621 現金及び現金同等物 120,621 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △13 現金及び現金同等物 181,33 センス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
現金及び現金同等物 120,621 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △13 現金及び現金同等物 181,33 *2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主が内訳
現金及び現金同等物 181,33 *2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主力内訳
*2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主力内訳
内訳
内訳
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び
債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係A
次のとおりであります。
ペンタックス株式会社(2007年9月30日)
(単位:百万P
流動資産 100,13
固定資產 74,05
のれん 27,22
流動負債 △67,88
固定負債 △30,37
少数株主持分 $ riangle$
ペンタックス株式会社の現金及び現金同等物 22,64

リース取引関係

前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月3	当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められ ンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	(単位:百万円)			(単位:	:百万円)
		機械装	造置及び運搬具 工 具	具器具備品その他	合計
取得価額相当額 1,745	2,630 4,375	取得価額相当額	5,281	5,637 1	0,918
減価償却累計額相当額 658	1,307 1,965	減価償却累計額相当額	3,155	4,048	7,204
減損損失累計額相当額 3	24 27	減損損失累計額相当額	3	24	27
期末残高相当額 1,083	1,298 2,382	期末残高相当額	2,122	1,564	3,689
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経				
経過リース料期末残高の割合が低いため、「	支払利子込み法」により	過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定			
算定しております。		しております。			

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	(単位:百万円)
	704
1年超	1,697
合計	2,402
リース資産減損勘定の残高	19

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高 等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定してお ります。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び 減損損失

	(単位:百万円)
支払リース料	726
リース資産減損勘定の取崩額	9
減価償却費相当額	717
減損損失	6

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

	(単位:百万円)
未経過リース料	
1年以内	183
1年超	399
合計	583

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	(単位:百万円)
	2,039
1年超	1,661
	3,700
リース資産減損勘定の残高	14

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高 等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定してお ります。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び 減損損失

		(単位・日万円)
支払リース料		2,354
リース資産減損勘	定の取崩額	7
減価償却費相当額	1	2,347
減損損失		3

(4)減価償却費相当額の算定方法 同左

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

	(単位:白万円)
未経過リース料	
1年以内	84
1年超	83
合計	168

有価証券関係

前連結会計年度			当連結会計年度				
(自2006年4月1日 至2007年3月31日)			(自2007年4月1日 至2008年3月31日)				
1. その他有価証券で時価のあるもの			1. その他有価証券で時価(のあるもの			
(単位:百万円)					(単位:百万円)	
連結貸借対照表計上額が	が取得原価を超え	. るもの		連結貸借対照表計上額を	が取得原価を超え	えるもの	
種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	159	267	108	(1)株式	541	785	244
(2)債券				(2)債券			
①国債•地方債等	_	_	_	①国債•地方債等	_	_	_
②社債	_	_	_	②社債		_	_
③その他	_	_	_	③その他		_	_
(3)その他	_	_	_	(3) その他	35	35	0
小計	159	267	108		577	821	244
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			連結貸借対照表計上額が	が取得原価を超え	たないもの		
(1)株式	1,532	1,274	△258	(1)株式	4,100	2,794	△1,305
(2)債券				(2)債券			
①国債•地方債等	_	_	_	①国債•地方債等	_	_	_
②社債	_	_	_	②社債	_	_	_
③その他	_	_	_	③その他	_	_	_
(3) その他	_	_	_	(3) その他	_	_	_
小計	1,532	1,274	△258	小計	4,100	2,794	△1,305
	1,692	1,541	△150		4,677	3,616	△1,060
注:取得原価は減損処理後	受の帳簿価額であり	ます。		注:取得原価は減損処理後の)帳簿価額であります	す。	
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券							
3. 時価評価されていない主	- 4月1世証分の人	連結貸借対照	2主計 ⊢姉	3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 連結貸借対照表計上額			
(1)満期保有目的の債権		建和貝旧 約5	元1人口 上供	 (1)満期保有目的の債権		廷和貝旧 別	灬(X口) 上朗
①国債•地方債等			_	1) 周期保有日的の順相	:		_
②社債				②社債			_
③その他			_	③その他			_
(2)関連会社株式				(2)関連会社株式			_
①非上場株式			11,678	① 第上場株式			17,279
(3) その他有価証券			11,070	(3) その他有価証券			17,473
①非上場株式			1,099	(3)その他有個証券			1,059
	知る笙 への山次	Δ.	,	071-13711-4	'妇会学への山次	A	,
②投資事業有限責任	祖古寺への出真	stz	256	②投資事業有限責任	祖古寺への出頁	並	248
<u>合計</u>			13,033				18,586

デリバティブ取引関係

前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為 替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクの ヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処 理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建借入金

(ハ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と ヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によっ て有効性を評価しております。

(2)取引に対する取組方針

当社グループは、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リ スクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機を目的とし たデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であり、相手 先の契約不履行等の信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4)取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引は、社内ルールに従い、グローバルベースでの財 務マネジメント機能がある欧州地域本社にて管理がなされており、当 社財務部にも定期的に報告され、状況が把握されております。

当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為 替予約取引及び通貨オプション取引をを行っております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的 で金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクの ヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処 理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建借入金

(ハ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と ヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率に よって有効性を評価しております。

(2)取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建債権債務に係る 将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を 行っており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であ

金利関連のデリバティブ取引については、金利変動のリスクを回避 する目的のものであるため、投機目的のためのデリバティブ取引は行 わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

通貨関連のデリバティブ取引は、為替の変動等によるリスクを有し ております。

また、金利関連の金利スワップ取引は、市場金利の変動等によるリ スクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であり、相手 先の契約不履行等の信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4)取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引は、社内ルールに従い、グローバルベースでの財 務マネジメント機能がある当社オランダ支店にて管理がなされてお り、当社財務部にも定期的に報告され、状況が把握されております。

前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)

2. 取引の時価に関する事項

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)

2. 取引の時価に関する事項

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
	為替予約取引	売建 米ドル	7,625	_	587	587
		ユーロ	10,140	_	111	111
市場取引		買建 米ドル	100	_	5	5
以外の取引		ユーロ	1,777	_	104	104
	オプション	買建 コール 米ドル	321	_	15	15

注1:時価の算定方法

為替予約取引:先物為替相場を使用しております。

通貨オプション取引:取引先金融機関から当該取引について掲示された価格等に基づき算定しております。

注2:「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利スワップ取引	売建 米ドル	11,010	8,710	△82	△22
以外の取引	合	 	11,010	8,710	△82	△22

注1:スワップ取引にかかる契約金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。注2:時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から基づき算定しております。

退職給付関係

前連結会計年度	当連結会計年度
(自2006年4月1日 至2007年3月31日)	(自2007年4月1日 至2008年3月31日)
該当事項はありません。	1.採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。ただし、経営統合により引き継いだ従業員及び旧ペンタックスグループの事業部については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金(規約型)制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度または確定拠出型の制度を採用しております。 2. 退職給付債務 (単位:百万円) (1)退職給付債務 (20,899 (2)年金資産 8,848 (3)未積立退職給付債務 (1)+(2) (4)未認識数理計算上の差異 1,865 (5)未認識過去勤務債務(債務の減額) (6)連結貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5) (10,185 (7)前払年金費用 24 (8)退職給付引当金(6)-(7) (人10,210 注:一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項	(単位:百万円)
(1)勤務費用	1,007
(2)利息費用	191
(3)期待運用収益	△181
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	_
(5)過去勤務債務の費用処理額	_
(6) その他	3,725
(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	+(5)+(6) 4,742
注1:簡便法を採用している連結子会社の追 おります。	退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上して
注2:「(6)その他」は、確定拠出金への掛金支	払額、及び退職加算金の支払額であります。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関す	る事項
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)利息費用	主として2.0%
(3)期待運用収益	主として3.5%
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	主として10年(翌連結会計年度より定額法)
(5)過去勤務債務の費用処理額	主として10年(定額法)

ストックオプション等関係

前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

	第1回 新株予約		第2回 新株予		第3回 新株予約権		
	当社取締役	6名	当社従業員	1名	当社取締役	8名	
付与対象者の	当社子会社取締役	43名	当社子会社従業員	1名	当社子会社取締役	14名	
区分及び人数	当社従業員	121名			当社従業員	60名	
	当社子会社従業員	58名			当社子会社従業員	35名	
株式の種類別のストック オプションの数 ^{注1}	普通株式 3,7	'47,600株	普通株式	32,000株	普通株式	700,000株	
付与日	2002年11月1日		2003年6月9日		2003年12月12日		
157.155-5-70	付与日(2002年11月	月1日)以降、権利確	付与日(2003年6月9日)以降、権利確		付与日(2003年12月12日)以降、権利		
権利確定条件	定日まで継続して勤	か務していること	定日まで継続して勤務していること		定日まで継続して勤務していること		
対象勤務期間	付与日以降各権利	確定日まで	付与日以降各権利	確定日まで	付与日以降各権利確定日まで		
↓左イルく= /±₩□日日注?	2003年10月1日から	5	2003年10月1日から		2004年10月1日から		
権利行使期間注2	2007年9月30日まで		2007年9月30日まで		2008年9月30日まで		
	第4回		第5回		第6回		
	新株予約	7権	新株予	新株予約権		約権	
	当社取締役	8名	当社取締役	8名	当社取締役	8名	
付与対象者の	当社子会社取締役	5名	当社子会社取締役	13名	当社従業員	73名	
区分及び人数	当社従業員	54名	当社従業員	85名	当社子会社取締役	12名	
	当社子会社従業員	43名	当社子会社従業員	77名	当社子会社従業員	88名	
株式の種類別のストック	****	(3F (00 1 #	₩\Z\\ \\	200.000##	₩\Z#+ -	700 000+#	
オプションの数 ^{注1}	普通株式	635,600株	普通株式	890,000株	普通株式	780,800株	
付与日	2004年12月13日		2006年1月1日		2006年11月7日		

	付与日(2004年12月13日)以降、権利確	付与日(2006年1月1日)以降、権利確	付与日(2006年11月7日)以降、権利確
権利確定条件	定日まで継続して勤務していること	定日まで継続して勤務していること	定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで
1641/= (+Hppp)	2005年10月1日から	2006年10月1日から	2007年10月1日から
権利行使期間 ^{注2}	2009年9月30日まで	2015年9月30日まで	2016年9月30日まで

注1:株式数に換算して記載しております。また、記載された株式数は、2005年11月15日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。 注2:個別の対象者と当社との間で個別に締結される新株予約権割当に関する「新株予約権割当契約」により、権利行使期間中における新株予約権の行使が制限されることがあります。

(2)ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストックオプションの数^注

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
	新株予約権	新株予約権	新株予約権	新株予約権	新株予約権	新株予約権
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	_	_	_	_	890,000	_
付与	_	_	_	_	_	780,800
失効	_	_	_	_	_	_
権利確定	_	_	_	_	890,000	_
未確定残	_	_	_	_	_	780,800
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	2,304,000	16,000	597,600	593,600	_	_
権利確定	_	_	_	_	890,000	_
権利行使	806,800	_	85,600	63,200	800	_
失効	_	_	_	_	_	_
未行使残	1,497,200	16,000	512,000	530,400	889,200	_

注: 上記表に記載された株式数は、2005年11月15日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

② + Ⅲ I						
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
	新株予約権	新株予約権	新株予約権	新株予約権	新株予約権	新株予約権
権利行使価格(円)注1	1,918	1,673	2,438	2,713	4,150	4,750
行使時平均株価(円) ^{注1}	4,315	_	4,271	4,396	3,960	
						(a) 1,113
八工士 == (世 (世 日) (田) 注?	_	_	_	_	_	(b) 1,224
公正な評価単価(付与日)(円) ^{注2}						(c) 1,289
						(d) 1,448

注1:上記表に記載された権利行使価格及び行使時平均株価は、2005年11月15日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。 注2:第1回~第5回新株予約権は、会社法施行日以前に付与されたものであるため、公正な評価単価は算定しておりません。

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第6回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。 なお、以下の権利行使可能期間ごとに算定を行っております。

- (a) 2007年10月1日から2008年9月30日まで
- (b) 2007年10月1日から2009年9月30日まで
- (c) 2007年10月1日から2010年9月30日まで
- (d) 2007年10月1日から2016年9月30日まで
 - ①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 - ②主な基礎数値及び見積方法

	(a)	(b)	(c)	(d)
株価変動性 ^{注1}	32.28%	33.91%	34.32%	37.19%
予想残存期間 ^{注2}	5.40年	5.90年	6.40年	6.90年
予想配当 ^{注3}	60円	60円	60円	60円
無リスク利子率 ^{注4}	1.32%	1.38%	1.43%	1.49%

注1:付与日より予想残存期間に対応した分だけ遡った期間の株価実績に基づいて算定しております。

注2:十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

注3:平成18年3月期の配当実績によっております。

注4:予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

	(単位:百万円)
売上原価	43
販売費及び一般管理費	123

当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストックオプションの内容

	第1回 新株予約	権	第2回 新株予約			第3回 朱予約権	第4 新株子		
	当社取締役	6名	当社従業員	1名	当社取締役	8名	当社取締役	8名	
付与対象者の	当社子会社取締役		当社子会社従業員		当社子会社耳	又締役 14名			
区分及び人数	当社従業員	121名			当社従業員	60名		54%	
	当社子会社従業員	58名			当社子会社很	£業員 35名	当社子会社従業		
株式の種類別のストック オプションの数 ^{注1}	普通株式 3	,747,600株	普通株式	32,000株	普通株式	700,000树	普通株式	635,600柱	
付与日	2002年11月1日		2003年6月9日		2003年12月1	2日	2004年12月13日	3	
	付与日(2002年11)	月1日)	付与日(2003年6月	39日)	付与日(2003	年12月12日)	付与日(2004年	12月13日)	
権利確定条件	以降、権利確定日ま	で継続し	以降、権利確定日	まで継続	以降、権利確	定日まで継続	以降、権利確定[日まで継続	
	て勤務していること		して勤務している	こと	して勤務して	いること	して勤務している	ること	
対象勤務期間	付与日以降各権利	確定日まで	付与日以降各権利]確定日まで	付与日以降名	各権利確定日まて	付与日以降各権	利確定日まで	
#左右パー/生世ロ日日注2	2003年10月1日かり	5	2003年10月1日から		2004年10月1日から		2005年10月1日	2005年10月1日から	
権利行使期間 ^{注2}	2007年9月30日ま	年9月30日まで 2007年9月30日			2008年9月30	2009年9月30日	2009年9月30日まで		
			第5回 株予約権		第6回 新株予約権		第7回 新株予約権		
	= 7	当社取締役	8名	当社	取締役	8名	当社取締役	84	
付与対象者の	= =	当社子会社取	i締役 13名	当社-	子会社取締役	73名			
区分及び人数	= =	当社従業員	85名	当社	従業員	12名			
	필	当社子会社従	業員 77名	当社-	子会社従業員	88名			
株式の種類別のストッ オプションの数 ^{注1}	<i>ウ</i>	普通株式	890,000株	普通	株式	780,800株	普通株式	77,600村	
付与日	2	006年1月1日	1	2006	年11月7日		2007年11月14日	3	
	f ⁻	寸与日(2006:			与日(2006年11月7日)		付与日(2007年	付与日(2007年11月14日)	
権利確定条件	Ţ	以降、権利確定	定日まで継続	以降、	以降、権利確定日まで継続		以降、権利確定[日まで継続	
	Į	て勤務してい	いること	して勤	勤務しているこ	٤	して勤務している	ること	
対象勤務期間	f	寸与日以降各	権利確定日まで	付与	日以降各権利研	全定日まで	付与日以降各権	利確定日ま	
権利行使期間 ^{注2}	2	006年10月1	日から	2007	年10月1日から	ı	2008年10月1日	から	
惟州汀发荆间产	2	015年9月30	日まで	2016年9月30日まで			2017年9月30日まで		

注1:株式数に換算して記載しております。また、記載された株式数は、2005年11月15日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

注2:個別の対象者と当社との間で個別に締結される新株予約権割当に関する「新株予約権割当契約」により、権利行使期間中における新株予約権の行使が制限されることがあります。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストックオプションの数^注

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回
	新株予約権	新株予約権	新株予約権	新株予約権	新株予約権	新株予約権	新株予約村
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	_	_	_	_	_	780,800	_
付与	_	_	_	_	_	_	77,600
失効	_	_	_	_	_	_	_
権利確定	_	_	_	_	_	780,800	_
未確定残	_	_	_	_	_	_	77,600
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	1,497,200	16,000	512,000	530,400	889,200	_	_
権利確定	_	_	_	_	_	780,800	_
権利行使	1,205,200	16,000	44,400	26,800	_	_	_
失効	292,000	_	_	_	_	_	_
未行使残	_	_	467,600	503,600	889,200	780,800	_

注: 上記表に記載された株式数は、2005年11月15日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

0 1 11-111111							
	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利行使価格(円) ^{注1}	1,918	1,673	2,438	2,713	4,150	4,750	4,230
行使時平均株価(円) ^{注1}	3,896	3,950	3,852	3,843	_	_	_
						(a) 1,113	(a) 745
公正な評価単価						(b) 1,224	(b) 786
(付与日)(円) ^{注2}	_	_	_	_	_	(c) 1,289	(c) 880
						(d) 1,448	(d) 946

注1:上記表に記載された権利行使価格及び行使時平均株価は、2005年11月15日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。 注2:第1回〜第5回新株予約権は、会社法施行日以前に付与されたものであるため、公正な評価単価は算定しておりません。

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第7回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

なお、以下の権利行使可能期間ごとに算定を行っております。

- (a) 2008年10月1日から2009年9月30日まで
- (b) 2008年10月1日から2010年9月30日まで
- (c) 2008年10月1日から2011年9月30日まで
- (d) 2008年10月1日から2017年9月30日まで
 - ①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 - ②主な基礎数値及び見積方法

	(a)	(b)	(c)	(d)
株価変動性 ^{注1}	29.37%	29.54%	31.35%	32.36%
予想残存期間 ^{注2}	5.38年	5.88年	6.38年	6.88年
予想配当 ^{注3}	65円	65円	65円	65円
無リスク利子率 ^{注4}	1.07%	1.11%	1.15%	1.20%

- 注1:付与日より予想残存期間に対応した分だけ遡った期間の株価実績に基づいて算定しております。
- 注2:十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 注3:2007年3月期の配当実績によっております。
- 注4:予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

	(単位:百万円)
売上原価	105
販売費及び一般管理費	311

税効果会計関係

前連結会計年度 (2007年3月31日)		当連結会計年度 (2008年3月31日)	
. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原	因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原	因別の内訳
(1)流動の部		(1)流動の部	
繰延税金資産	(単位:百万円)	繰延税金資産	(単位:百万
たな卸資産未実現利益	2,647	たな卸資産評価損否認額	5,
賞与引当金否認額	1,655	賞与引当金否認額	2,8
未払事業税否認額	922	たな卸資産未実現利益	2,0
たな卸資産評価損否認額	78	未払事業税否認額	1,
その他	1,763	環境整備費否認額	
繰延税金資産 合計	7,067	その他	4,
		繰延税金資産 小計	16,
		評価性引当額	△1,
		繰延税金資産 合計	15,
		繰延税金負債	
		持分法適用会社の留保利益	△2,
		その他	△1,
		繰延税金負債 合計	△4,
		繰延税金資金の純額	10,
(2) 固定の部 繰延税金資産	(単位:百万円)	(2) 固定の部 繰延税金資産	(単位:百万
減価償却損金算入限度超過額	1,576	繰越欠損金	20,
減損損失否認額			20)
"7037C37C7 CILI EU-EX	622	資産調整勘定	
固定資産処分損否認額	622 518	資産調整勘定 投資有価証券評価損否認額	20,
			20,
固定資産処分損否認額	518	投資有価証券評価損否認額	20,/ 2, 1,
固定資産処分損否認額 貸倒引当金損金算入限度超過額	518 110	投資有価証券評価損否認額 減価償却損金算入限度超過額	20, 2, 1,
固定資産処分損否認額 貸倒引当金損金算入限度超過額 その他	518 110 600	投資有価証券評価損否認額 減価償却損金算入限度超過額 減損損失否認額	20, 2, 1,
固定資産処分損否認額 貸倒引当金損金算入限度超過額 その他 繰延税金資産 合計	518 110 600	投資有価証券評価損否認額 減価償却損金算入限度超過額 減損損失否認額 固定資産処分損否認額	20, 2, 1,
固定資産処分損否認額 貸倒引当金損金算入限度超過額 その他 繰延税金資産 合計 繰延税金負債	518 110 600 3,429	投資有価証券評価損否認額 減価償却損金算入限度超過額 減損損失否認額 固定資産処分損否認額 貸倒引当金損金算入限度超過額	20, 2, 1,
固定資産処分損否認額 貸倒引当金損金算入限度超過額 その他 繰延税金資産 合計 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金	518 110 600 3,429 △307	投資有価証券評価損否認額 減価償却損金算入限度超過額 減損損失否認額 固定資産処分損否認額 貸倒引当金損金算入限度超過額 その他	20, 2, 1, 1, 46,
固定資産処分損否認額 貸倒引当金損金算入限度超過額 その他 繰延税金資産 合計 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 特別償却準備金	518 110 600 3,429 △307 △232	投資有価証券評価損否認額 減価償却損金算入限度超過額 減損損失否認額 固定資産処分損否認額 貸倒引当金損金算入限度超過額 その他 繰延税金資産 小計	20, 2, 1, 1, 46, △4,
固定資産処分損否認額 貸倒引当金損金算入限度超過額 その他 繰延税金資産 合計 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 特別償却準備金 その他	518 110 600 3,429 △307 △232 △165	投資有価証券評価損否認額 減価償却損金算入限度超過額 減損損失否認額 固定資産処分損否認額 貸倒引当金損金算入限度超過額 その他 繰延税金資産 小計 評価性引当額	20, 2, 1, 1, 46, △4,
固定資産処分損否認額 貸倒引当金損金算入限度超過額 その他 繰延税金資産 合計 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 特別償却準備金 その他 繰延税金負債 合計	518 110 600 3,429 △307 △232 △165 △705	投資有価証券評価損否認額 減価償却損金算入限度超過額 減損損失否認額 固定資産処分損否認額 貸倒引当金損金算入限度超過額 その他 繰延税金資産 小計 評価性引当額 繰延税金資産 合計	20, 2, 1, 1, 46, △4,
固定資産処分損否認額 貸倒引当金損金算入限度超過額 その他 繰延税金資産 合計 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 特別償却準備金 その他 繰延税金負債 合計	518 110 600 3,429 △307 △232 △165 △705	投資有価証券評価損否認額 減価償却損金算入限度超過額 減損損失否認額 固定資産処分損否認額 貸倒引当金損金算入限度超過額 その他 繰延税金資産 小計 評価性引当額 繰延税金資産 合計 繰延税金負債	20,/ 2,/ 1,/ 1, 46, △4,/ 41,/
固定資産処分損否認額 貸倒引当金損金算入限度超過額 その他 繰延税金資産 合計 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 特別償却準備金 その他 繰延税金負債 合計	518 110 600 3,429 △307 △232 △165 △705	投資有価証券評価損否認額 減価償却損金算入限度超過額 減損損失否認額 固定資産処分損否認額 貸倒引当金損金算入限度超過額 その他 繰延税金資産 小計 評価性引当額 繰延税金資産 合計 繰延税金負債 減価償却費	20,0 2,- 1,0 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -
固定資産処分損否認額 貸倒引当金損金算入限度超過額 その他 繰延税金資産 合計 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 特別償却準備金 その他 繰延税金負債 合計	518 110 600 3,429 △307 △232 △165 △705	投資有価証券評価損否認額 減価償却損金算入限度超過額 減損損失否認額 固定資産処分損否認額 貸倒引当金損金算入限度超過額 その他 繰延税金資産 小計 評価性引当額 繰延税金資産 合計 繰延税金負債 減価償却費 特別償却準備金	20,4 2,- 1,6 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -
固定資産処分損否認額 貸倒引当金損金算入限度超過額 その他 繰延税金資産 合計 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 特別償却準備金 その他 繰延税金負債 合計	518 110 600 3,429 △307 △232 △165 △705	投資有価証券評価損否認額 減価償却損金算入限度超過額 減損損失否認額 固定資産処分損否認額 貸倒引当金損金算入限度超過額 その他 繰延税金資産 小計 評価性引当額 繰延税金資産 合計 繰延税金負債 減価償却費 特別償却準備金 固定資産圧縮積立金	20,0 2,2 1,0 1,1 46,1 41,5 41,5

連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4%
(調整)	
海外連結子会社の税率差異	△17.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5
受取配当金等連結消去に伴う影響額	1.5
持分法による投資利益	△0.2
試験研究費等の特別税額控除	△0.7
その他	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負	担率との
差異の原因となった主な項目別の内訳	
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4%
(調整)	
海外連結子会社の税率差異	△20.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
住民税均等割等	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6
受取配当金等連結消去に伴う影響額	2.9
持分法による投資利益及び留保利益	0.2
のれん等償却	1.2
試験研究費等の特別税額控除	△0.8
外国税額控除	△1.4
評価性引当額の増加	0.6
未実現利益に対する繰延税金資産の不計上	1.2
合併に伴う影響額	△9.0
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)									
_	情報•		アイ	ケア	その他				
	エレクトロ オプティクス (百万円)	ホトニクス (百万円)	ビジョンケア (百万円)	ヘルスケア (百万円)	(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)	
1. 売上高及び営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	219,252	9,092	119,808	40,849	1,089	390,093	_	390,093	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	413	248	0	0	2,765	3,427	(3,427)	_	
	219,665	9,341	119,808	40,849	3,855	393,521	(3,427)	390,093	
営業費用	139,581	8,850	98,641	31,634	4,205	282,914	(34)	282,880	
営業利益又は営業損失(△)	80,084	490	21,167	9,214	△350	110,606	(3,393)	107,213	
.資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	258,746	7,760	118,228	24,410	2,518	411,664	35,979	447,644	
減価償却費	27,448	125	7,405	1,169	45	36,193	145	36,338	
減損損失	_	_	_	_	87	87	_	87	
資本的支出	39,899	155	11,671	2,118	90	53,935	496	54,432	

当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日) 情報•通信 アイケア ペンタックス その他 エレクトロ オプティクス ホトニクス ビジョンケア ヘルスケア 計 消去又は全社 連結 (百万円) (百万円) (百万円) (百万円) (百万円) (百万円) (百万円) (百万円) (百万円) 1. 売上高及び営業損益 (1) 外部顧客に対する売上高 209,882 9,090 126,338 46,177 89,031 481,631 481,631 1,111 (2) セグメント間の内部 382 245 $\triangle 2$ 1 2.761 3,390 (3.390)売上高又は振替高 210,265 89,033 481,631 計 9,335 126,336 46,177 3.872 485.021 (3.390)営業費用 142,802 8,511 105,682 36,011 89,168 4,227 386,403 153 386,557 営業利益又は営業損失(△) 67,463 824 20,653 10,166 \triangle 134 △354 98,617 (3,544)95,073 11.資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 資産 210,007 8,036 112,379 24,415 204,853 2,817 562,510 126,933 689,443 1,310 44,876 減価償却費 27,653 137 7,727 7,855 47 44,732 143 減損損失 61 211 179 129 581 581 847 4,454 資本的支出 24,430 141 9,434 145 39,455 10 39,465

- 注1: 当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。
- 注2:事業区分並びに主要製品及び役務は次のとおりであります。

当連結会計年度より、ペンタックス株式会社及びその子会社を連結の範囲に含めておりますので、事業区分並びに主要製品及び役務につき下記のように変更いたします。当連 結会計年度は、セグメント「ペンタックス」の損益計算書に関しましては、2007年10月1日より連結しております。

分野	事業区分	主要製品及び役務
情報•通信	エレクトロオプティクス	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶パネル用部品、HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連製品
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア・	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム
7177	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
ペンタックス	ペンタックス	内視鏡、メディカルアクセサリー、骨補填材、充填材、デジタルカメラ、交換レンズ、カメラ用アクセサリー、デジタルカメラモ ジュール、微小レンズ、監視カメラ用レンズ
その他	その他	クリスタルガラス製品、情報システムの構築、業務請負

注3:前連結会計年度までの事業区分並びに主要製品及び役務は次のとおりであります。

分野	事業区分	主要製品及び役務
情報•通信	エレクトロオプティクス	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶パネル用部品、HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連製品
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
7/67	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム
アイケア	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
その他	その他	クリスタルガラス製品、情報システムの構築、業務請負

- 注4: 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,369百万円、当連結会計年度6,288百万円であり、その主なものは、当社の本社部 門並びに海外の地域本社に係る費用であります。
- 注5: 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度61,381百万円、当連結会計年度153,256百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び 預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び本社部門並びに海外の地域本社に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)									
	 日本 (百万円)	北米 (百万円)	 欧州 (百万円)	 アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	 連結 (百万円)		
I. 売上高及び営業損益 売上高									
(1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	270,373 26,847	37,455 305	51,336 812	30,927 159,124	390,093 187,089	(187,089)	390,093 —		
計	297,220	37,761	52,149	190,052	577,182	(187,089)	390,093		
営業費用	257,021	36,915	44,663	135,226	473,826	(190,946)	282,880		
営業利益	40,199	845	7,485	54,825	103,355	3,857	107,213		
Ⅱ. 資産	193,390	13,507	107,564	207,158	521,619	(73,975)	447,644		

当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)								
	日本(百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	 連結 (百万円)	
I. 売上高及び営業損益 売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	291,565	56,680	89.419	43.965	481,631	_	481,631	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,012	373	756	157,230	212,372	(212,372)	_	
計	345,578	57,054	90,176	201,195	694,003	(212,372)	481,631	
営業費用	315,420	51,788	83,359	157,359	607,928	(221,371)	386,557	
営業利益	30,157	5,265	6,816	43,835	86,075	8,998	95,073	
Ⅱ. 資産	333,039	37,722	66,642	228,174	665,578	23,865	689,443	

- 注1:国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 - (1)国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっており、当社グループ事業所の所在地別区分であります。
 - (2)各区分に属する主な国又は地域……北米:米国、カナダ等

欧州:オランダ、ドイツ、イギリス等(南アフリカを含む)

アジア:シンガポール、タイ、中国、韓国、台湾等(オーストラリアを含む)

- 注2: 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度2,993百万円、当連結会計年度4,142百万円であり、その主なものは、本社部門に係る費用であります。
- 注3:資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度59,046百万円、当連結会計年度115,499百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。

海外売上高

	前連結会計年) (自2006年4月1日 至200	~			
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
	44,954	53,524	113,059	7	211,545
Ⅱ. 連結売上高(百万円)					390,093
Ⅲ. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5%	13.7%	29.0%	0.0%	54.2%

当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)						
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	
I.海外売上高(百万円)	59,294	92,116	140,432	1,268	293,110	
II. 連結売上高(百万円)					481,631	
Ⅲ. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.3%	19.1%	29.2%	0.3%	60.9%	

注1:海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

注2:国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっており、顧客の所在地別区分であります。

(2)各区分に属する主な国又は地域……北米:米国、カナダ等

欧州:オランダ、ドイツ、イギリス等 (南アフリカを含む) アジア:シンガポール、タイ、韓国、台湾等 (オーストラリアを含む) その他の地域:サウジアラビア、ブラジル等

関連当事者との取引

前連結会計年度	当連結会計年度		
(自2006年4月1日 至2007年3月31日)	(自2007年4月1日 至2008年3月31日)		
該当事項はありません。	同左		

1株当たり情報

前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月3	11日)	当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008	
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 注:1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たりは、以下のとおりであります。 1株当たり当期純利益	845.98円 193.50円 192.78円 当期純利益の算定上の基礎	1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 注:1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株は、以下のとおりであります。 1株当たり当期純利益	903.49円 189.01円 188.78円 当たり当期純利益の算定上の基礎
当期純利益(百万円) 普通株主に帰属しない金額(百万円) 普通株式に係る当期純利益(百万円) 期中平均株式数(千株) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83,391 — 83,391 430,967	当期純利益(百万円) 普通株主に帰属しない金額(百万円) 普通株式に係る当期純利益(百万円) 期中平均株式数(千株) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81,725 — 81,725 432,383
当期純利益調整額(百万円) 普通株式増加数(千株) (うち新株予約権)	1,615 (1,615)	当期純利益調整額(百万円) 普通株式増加数(千株) (うち新株予約権)	521 (521)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2006年10月19日開催 取締役会決議による 第6回新株予約権 (株式の数780,800株)	希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2005年12月22日開催 取締役会決議による 第5回新株予約権 (株式の数889,200株) 2006年10月19日開催 取締役会決議による 第6回新株予約権 (株式の数780,800株) 2007年10月29日開催 取締役会決議による 第7回新株予約権 (株式の数77,600株)

企業結合・事業分離に関する注記

前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)

1. 取引の概要及び目的

当社は、2006年7月28日の当社代表執行役の決定により、2006年10月1日付で、コンタクトレンズ製造部門を会社分割し、当社の全額出資子会社であります HOYAヘルスケア株式会社に承継しました。HOYAヘルスケア株式会社はコンタクトレンズの小売販売事業を展開しておりますが、コンタクトレンズの製造部 門を同社が承継することにより、市場のニーズを迅速かつ効率的に製品の製造開発に反映し、HOYAグループとしてより効率的な事業運営体制の構築を目的 とします。

2. 株式の割当て

本分割は、当社の全額出資子会社を承継会社としており、本分割にあたり新たな株式の発行は行いません。

3. 当社の新株予約権に関する取扱い

当社の新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権に代わるものとして承継会社の新株予約権は交付しません。

4. 会計処理の概要

本分割は、企業結合に係る会計基準上の分類において、共通支配下の取引となるため、移転される資産及び負債については、当社は移転損益を認識せず、 また、承継企業においても、移転前に付された適正な帳簿価額で計上されます。

5. 企業結合日に移転された資産及び負債の額並びにその主な内訳

		(単位:百万円)
-	流動資産	1,075
	固定資産	589
	資産計	1,664
	流動負債	68
	負債計	68

当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)

パーチェス法適用関係

1.被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 ペンタックス株式会社

事業の内容 ライフケア、イメージングシステム、オプティカルコンポーネント各製品の製造及び販売等

(2)企業結合を行った主な理由

当社とペンタックス株式会社は、両者の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、両者の得意な光 学・精密加工技術によって、魅力ある製品を開発し、より広い範囲の顧客に対して提供を行うことにより、企業価値の創出を図ってまいります。経営統合後 は、事業ポートフォリオの最適化を図り、競争力のさらなる強化を実現することを目指してまいります。

(3)企業結合日

2007年8月14日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

ペンタックス株式会社

(6)取得した議決権比率

90.58%(注:平成20年3月で当社とペンタックス株式会社は合併しております。内容につきましては「共通支配下の取引等関係」に記載しております。)

2. 当連結会計年度の連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間 2007年10月1日から2008年3月31日までを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

	(単位:百万円)
株式取得費用	94,482
株式取得に直接要した支出	296
取得原価	94,778

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)のれんの金額

27,225百万円

(2)発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	(単位:百万円)
流動資産	100,132
固定資産	74,056
資産計	174,188
流動負債	67,822
固定負債	30,375
負債計	98,197

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

	(単位:百万円)
売上高	85,689
営業利益	956
経常利益	△169
税金等調整前当期純利益	△1,725
当期純利益	△1,195
1株当たり当期純利益(円)	△2円76銭

(概算額の算定方法および重要な前提条件)

概算額の算定については、ペンタックス株式会社の2007年4月1日から2007年9月30日の連結損益計算書の数値を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出いたしました。概算額は、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了し、当連結会計年度開始の日から被取得企業の議決権の所有割合が100%であると仮定して算定された売上高および損益情報を記載しております。

上記の金額には、のれんの償却額の調整、金利費用の調整等が含まれております。なお、上記の金額については、監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等関係

(取引の概要)

当社の連結子会社であるペンタックス株式会社は、2008年3月30日、ペンタックスオプトテック株式会社、ペンタックス東北株式会社、ペンタックス福島株式会社、ペンタックスサービス株式会社、ペンタックスインキュベーション株式会社の5社を吸収合併いたしました。また、2008年3月31日、当社はペンタックス株式会社を吸収合併いたしました。

(企業結合を行った主な理由)

当社とペンタックス株式会社は、保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、シナジー効果の創出と、将来に 向けた新たな成長の加速を図るために、両者の経営統合を行う旨、合意に至りました。かかる合意のもと、当社は公開買付けを行い、その結果、ペンタックス株 式会社を連結子会社化するに至りました。

ペンタックスの主要事業を強化するためには、経営の機動力や柔軟性が重要であり、ペンタックスの各事業部が、当社の他事業部と同等の迅速な経営判断と 行動を行うことを可能にし、また経営資源の配分を子会社の小さな枠組みではなく、グループ全体の枠組みの中で最適化するには、当初計画していた合併によ る統合が最適であるとの結論に至りました。ペンタックスが子会社のままではなく、合併し、各事業部がHOYA本体の中に入ることでよりフラットな組織となり、 機動的で迅速な経営判断や、適正な資源配分による新規分野の更なる成長が可能になると確信しております。

- 1.ペンタックス株式会社、ペンタックスオプトテック株式会社、ペンタックス東北株式会社、ペンタックス福島株式会社、ペンタックスサービス株式会社、 ペンタックスインキュベーション株式会社の連結子会社6社の合併
 - (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称
 - ①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業 ペンタックス株式会社

事業の内容 ライフケア、イメージングシステム、オプティカルコンポーネント各製品の製造及び販売等

被結合企業 ペンタックスオプトテック株式会社

事業の内容 光学部品、精密部品、機械器具の製造・販売

被結合企業 ペンタックス東北株式会社

事業の内容 医用機器の製造

被結合企業 ペンタックス福島株式会社

事業の内容 光学部品の製造

被結合企業 ペンタックスサービス株式会社

事業の内容 光学機器の修理

被結合企業 ペンタックスインキュベーション株式会社

事業の内容 医用機器の研究開発

②企業結合日

2008年3月30日

③企業結合の法的形式および結合後企業の名称

ペンタックス株式会社を存続会社とする吸収合併であり、結合後の企業名称はペンタックス株式会社であります。なお、合併による新株式の発行およ び資本金の増加はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はあり ません。

- 2. 当社とペンタックス株式会社の合併
 - (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称
 - ①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 HOYA株式会社(当社)

事業の内容 エレクトロオプティクス、ビジョンケア、ヘルスケア各製品の製造及び販売等

被結合企業 ペンタックス株式会社

事業の内容
ライフケア、イメージングシステム、オプティカルコンポーネント各製品の製造及び販売等

②企業結合日

2008年3月31日

③企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、ペンタックス株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の企業名称はHOYA株式会社であります。なお、合併による新株式 の発行及び資本金の増加はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引等として処理いたしました。当社が消滅会社より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された当社連結財務諸表における適正な帳簿価額を基礎としておりますが、当社が作成する連結財務諸表において、消滅会社の純資産等の帳簿価額を修正している場合は、修正後の帳簿価額により計上しました。

(3) 少数株主に対する合併交付金の支払に関する事項

①取得原価及びその内訳

	(単位:百万円)
株式取得費用	9,756
株式取得に直接要した支出	_
取得原価	9,756

- ②取得の対価として交付した金銭及びその算定方法
 - (A)株式の取得の対価

1株につき770円を交付

(B) 1株あたりの交付金額の算定方法

第三者機関の算定結果を踏まえて、総合的に算出いたしました。

(C)取得株式数及びその評価金額

普通株式(株)	12,671,186
評価額(百万円)	9,756

- ③発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (A)のれんの金額

4.506百万円

(B) 発生原因

追加取得したペンタックス株式の取得原価が、追加取得した持分割合に対する受入純資産の額を上回ったことによるものです。

(C) 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

重要な後発事象

前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)

当社は、2007年5月31日開催の取締役会において、ペンタックス株式会社 (以下、「ペンタックス」といいます)の株式を公開買付けにより取得すること を決議致しました。

また、2007年6月15日において公開買付けの方法の一部変更を決議致しました。

1. 公開買付けの目的

当社とペンタックスは、両社の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、両社の得意な光学・精密加工技術によって、魅力ある製品を開発、より広い範囲の顧客に対して提供を行うことにより、企業価値の創出を図ってまいります。経営統合後は、事業ポートフォリオの最適化を図り、競争力のさらなる強化を実現することを目指してまいります。

当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)

「NHテクノグラス社の持分一部譲渡について」

当社は、当社の持分法適用関連会社であるNHテクノグラス株式会社(以下「NHテクノグラス」)の当社保有分株式50%のうち、21.5%をカーライル・グループ(以下「カーライル」)に売却することとし、2008年5月9日付けで株式譲渡契約を締結した後、2008年6月6日付で当該株式を売却しました。

1. 株式売却の理由

当社は、NHテクノグラスに対する共同出資パートナーである日本板硝子株式会社が、同社保有分株式(50%)をカーライルに全株売却する決定をしたことに伴い、カーライルをNHテクノグラスに対する出資パートナーとして迎えることに同意しました。同時に、当社は、当社の持分であるNHテクノグラスの株式50%のうち、21.5%をカーライルに譲渡しますが、NHテクノグラスの資本構成変更・組織再編等を経たのち、最終的にはNHテクノグラスの株式47.4%を保有する形になり、引き続き主要株主としてカーライルと協働していくこととなります。

2. 公開買付けの方法

- (1) 買付け価格
 - ①普通株式:1株につき金770円

但し、ペンタックスの第77期定時株主総会で、第77期の剰余金の 配当につき、剰余金の配当額が1株当り7円を上回る金額で承認され た場合は、7円を超過して決議された剰余金の配当額に相当する金 額分を770円から控除した金額。

②ペンタックス転換社債:1個(各社債の額面金額100万円)につき 1,433,056円。

但し、ペンタックスの第77期定時株主総会で、第77期の剰余金の 配当につき、剰余金の配当額が1株当たり7円を上回る金額で承認さ れた場合は、各社債の発行価額をその転換価額である金540円で除 した数に普通株式の買付け価格を乗じた金額。

- ③ペンタックス第1回新株予約権:1個につき1円
- (2) 買付け予定株式の上限

なし

(3) 買付け予定株式の下限 67,740,000株

(4) 公開買付けの開始時期

ペンタックスが第77期有価証券報告書を関東財務局長に提出した 日の3営業日後を目処として開始する予定です。

今回の合意を機に、NHテクノグラスは、牧野社長のリーダーシップの 下、より積極的な事業展開を図ります。具体的には、海外生産拠点を中心 に積極的な設備投資を行い、液晶ガラス基板顧客の増産要請に対応して いきます。さらに、当社はカーライルとの協働により経営インフラをより一 層強化し、さらなる企業価値向上と将来の株式公開をめざします。

2. 売却する相手の概要

(1)商号 カーライル・グループ

(2)代表者 ルイス・ガースナー(日本共同代表 安達保、平野正雄)

(3)本店所在地 米国ワシントンD.C

(1001 Pennsylvania ave.,

N.W. Suite 220 South, Washington, D.C.)

(4) 主な事業の内容 投資業務(プライベート・エクイティ・ファンド)

(5) 当社との関係 たし

3. 売却の時期

2008年6月6日

4. 当該関連会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

(1)商号 NHテクノグラス株式会社 (2)代表者 代表取締役社長 牧野 純

(3) 所在地 神奈川県横浜市 1991年5月21日 (4) 設立年月日

(5)事業内容 TFT液晶用ガラス基板の製造・販売

(6)決算期 3月末

(7)従業員数 連結1,147名 国内184名

(8) 主な事業所 横浜、四日市及び海外子会社

(台湾、シンガポール、韓国)

(9)資本の額 3,000百万円 (10) 発行済株式総数 60,000株

当社50%、日本板硝子株式会社50% (11)株主 (12) 当社との取引内容 仕入及びロイヤルティーの受取

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

(1) 異動前の所有株式数 30,000株(所有割合:50%)(議決権数:30,000個)

(2)譲渡株式数 12,921株(売却価額:174億円) (3) 売却損益 約104億円を特別利益として計上

(4) 異動後の所有株式数 17,079株(所有割合:28.5%) (議決権数:17,079個)

連結附属明細表

前連結会計年度 (2007年3月31日)
社債明細表 該当事項はありません。
借入金等明細表 該当事項はありません。
その他 該当事項はありません。

社債明細表							
会社名	3柄	発行年月日	前期末残高(百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
HOYA株式会社	第1回無担保社債	2007年9月11日	-	39,982	1.42	なし	2012年9月20日
HOYA株式会社	第2回無担保社債	2007年9月11日	_	24,990	1.62	なし	2014年9月19日
HOYA株式会社	第3回無担保社債	2007年9月11日	_	34,993	1.93	なし	2017年9月20日
合計	_	_	_	99,966	_	_	_
注:連結決算日後5年	間の償還予定額は以下のとる	おりであります。					
1年以内 (百万円)		2年以内 万円)	2年超3年 (百万円		3年超4年以内 (百万円)		4年超5年以内 (百万円)
_		_	_		_		40,000
区分 			前期末残高 (百万円)	(百万円)	4.66	担保 なし	償還期限
			(百万円)	(百万円)	(%)		A114公司
	30E##43A		_	•			_
年以内に返済予定 年以内に返済予定			_	8,749	1.80	なし _	_
	<u>-</u> のリーへ憤匆 内に返済予定のものを隊	> /)		13,268	1.88	なし	2009年~2020年
	内に返済予定のものを除 内に返済予定のものを除		_	13,200	1.00	なし	20094-~20204
		(\(\)	_	_	_	_	_
その他の有利子負(コマーシャルペー/	責 パー(1年以内返済予定) 		_	6,191	0.79	なし	-
合計			_	34,674	_	_	_
	にしては、借入金の期末残高に 以内に返済予定のものを除く	。)の連結決算日後5年	間の返済予定額は以「		ᄼᄼ		4/エキ のこ/エル・ロ
		2年以内 万円)	2年超3年 (百万円		3年超4年以内 (百万円)		4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,	607	4,037		4,145		5

HOYAレポート2008について

本資料中の連結財務諸表および連結財務諸表についての注記は、金融商品取引法第24条第1項に基づき 財務省に提出いたしました第70期有価証券報告書(2007年4月から2008年3月まで)からの抜粋であります。

本資料が、皆様にとりまして当社をご理解いただく一助となれば幸いに存じます。

HOYA株式会社・会社データ

(2008年3月31日現在)

創立 1941 (昭和16) 年11月1日

資本金 6,264,201,967円

従業員の状況 HOYA(株)

●社員数5,205名

(前期末比2,156名増)

●平均年齢 ……42.5歳

●平均勤続年数 …… 16.5年

HOYAグループ

●社員数(連結) …… 35,545名(前期末比7,095名増)

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

剰余金の配当 3月31日、9月30日

役員(2008年6月18日現在)

377	X.	4	攵
٦X	44	b.	ıΧ

取締役 椎名 武雄 (日本アイ・ビー・エム株式会社 相談役)

取締役 茂木 友三郎 (キッコーマン株式会社代表取締役会長CEO) 取締役 塙 義一 (日産自動車株式会社 名誉会長)

取締役 河野 栄子 (株式会社リクルート 特別顧問)

取締役 児玉 幸治 (財団法人機械システム振興協会 会長)

取締役 鈴木洋

取締役 江間 賢二

浜田宏

取締役 丹治 宏彰

執行役

取締役

代表執行役 最高経営責任者 鈴木洋 執行役 最高執行責任者 浜田宏

執行役 最高財務責任者 江間賢二

執行役 最高技術責任者 丹治宏彰

HOYAグループ 事業分野・エリア別マトリックス体制



1941年	11月	東京都保谷町(現在の西東京市)で東洋光学硝子製造所を創業。光学ガラス製造に着手。		
1944年	8月	資本金120万円の株式会社に改組。商号を(株)東洋 光学硝子製造所に変更。		
1945年	10月	クリスタルガラス食器製造開始。		
1947年	8月	商号を(株)保谷クリスタル硝子製造所に変更。		
1952年	2月	光学ガラスBK7製造再開。		
1960年	11月	昭和工場(東京都昭島市、現在の昭島工場)を新設。 保谷光学工業(株)、山中光学工業(株)および保谷 光学硝子販売(株)を吸収合併し、商号を(株)保谷硝 子に変更。		
1961年	10月	東京証券取引所市場第二部へ上場。		
1962年	5月 10月	メガネ用レンズ製造開始。 名古屋証券取引所市場第二部へ上場。		
1963年	5月	武蔵工場(埼玉県入間市)を新設。		
1967年	4月	累進焦点メガネレンズを発売。		
1972年	12月	ソフトコンタクトレンズ製造開始。		
1973年	2月	東京証券取引所および名古屋証券取引所の市場第 一部へ指定替え。		
1974年	1月	長坂工場(山梨県北杜市)を新設し、ICマスクサブストレート製造開始。HOYAオンラインシステム(メガネレンズの受発注)を発表。		
1982年	10月	子会社の(株)保谷電子を吸収合併。		
1983年	1月	八王子工場(東京都八王子市)を新設し、ICフォトマスク製造開始。		
1984年	8月	新本社ビルを現在地に竣工。		
	10月	子会社の(株)保谷レンズおよび(株)保谷クリスタルを吸収合併し、商号をHOYA(株)に変更。		
1985年	4月	児玉開発研究所(埼玉県本庄市)を新設。		
1986年	10月	R&Dセンター(東京都昭島市)竣工。		
1987年	6月	眼内レンズ(白内障術後用)製造開始。		
	11月	光学ガラスによる非球面モールドレンズ製造開始。		
1989年	4月	オランダにHOYA EUROPE B.V. (現HOYA HOLDINGS N.V.)、米国にHOYA CORPORATION USAを設立。		
1991年	3月	HDD用ガラスディスクを発売。		
1993年	10月	HOYAグループ環境理念・環境基本原則を制定。		
1994年	4月	グループの機構改革を行い、3ディビジョン制(エレクトロオプティクス、ビジョンケア、クリスタル)へ移行。		
1995年	6月	社外取締役制度を導入。		
1996年	8月	米国IBM社とHDD用次世代ガラスディスク開発の技術協力開始。		
	11月	熊本工場(熊本県菊池郡大津町)を新設。		

1997年	4月	カンパニー制を導入し2つのカンパニー(エレクトロオプティクス、ビジョンケア)と3つの事業子会社(HOYA PHOTONICS, INC、HOYAへルスケア(株)、HOYAクリスタル(株))へ機構改革。SAP社のERP(統合業務パッケージソフト)R/3を導入。シンガポールに地域本社としてHOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD.を設け、先にオランダおよび米国にそれぞれ設置したHOYA HOLDINGS N.V.とHOYA HOLDINGS, INC.の2社と合わせて欧州、北米、
	12月	アジア各地域の地域本社体制が整う。 HOYA LENS DEUTSCHLAND GmbHがHOYAグループ最初のISO14001を取得。
1998年	4月	四半期毎の連結決算発表を開始。五日市工場が国 内主要工場で最初のISO14001を取得。
1999年	2月	国内主要全工場でISO14001を取得。
	9月	ベルギーのメガネレンズ製造販売会社BUCHMANN OPTICAL INDUSTRIES N.V.を買収。
2000年	4月	アメリカのメガネレンズ加工販売会社OPTICAL RESOURCES GROUP, INC.を買収。(2001年3月、 HOYA (株) の在外支店に組織変更)
	7月	沖電気工業(株)の半導体フォトマスク製造部門を譲 り受ける。
2001年	5月	高屈折プラスチックレンズ素材「アイリー」を使用した「HOYALUX サミットプロ」および「NuLux EP」を発売。
	10月	軟性眼内レンズ(ソフトIOL)製造開始。
2002年	5月 8月	半導体新基板材料3C-SiC製造販売を開始。 大日本印刷(株)と次世代半導体用マスクブランクス の技術アライアンス締結。
2003年	1月 3月	名古屋証券取引所の市場第一部上場廃止。 子会社のHOYAクリスタル(株)、HOYAクリスタル ショップ(株)を吸収合併。
	6月	委員会設置会社へ移行。
	7月	グローバル財務マネジメント機能を欧州地域本社 に移管。
2004年	2月 3月	子会社のHOYAオプティクス(株)を吸収合併。 日本板硝子(株)のHDD用ガラスディスク事業を譲り 受ける。
	10月	米国預託証券(ADR)プログラムLevel-1を開設。
2005年	11月	普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施。
2006年	3月	子会社のHOYAアドバンストセミコンダクタテクノロジーズ(株)を吸収合併。
	10月	コンタクトレンズ製造部門を子会社HOYAヘルスケア(株)へ承継。
2007年	8月	株式の公開買付け(TOB)によりペンタックス(株)を連結子会社化。
2008年	3月	ペンタックス (株)を吸収合併。

HOYA株式会社 主要事業所

(2008年3月31日現在)

HOYA株式会社

東京都新宿区中落合2-7-5 〒161-8525 TEL 03-3952-1151

R&Dセンター

東京都昭島市武蔵野3-3-1 〒196-8510 TFI 042-546-2755

NETHERLANDS BRANCH

Amsterdamseweg 29, 1422 AC Uithoorn, The Netherlands TFI 0297-514-356

情報•通信分野

ブランクス事業部

本部•営業部

東京都新宿区中落合2-7-5 〒161-8525 TEL 03-3952-1050

長坂事業所

山梨県北杜市長坂町中丸3280 〒408-8550 TEL 0551-32-2911

EUROPE BRANCH

Bilton House, 54/58 Uxbridge Road, Ealing, London, W5 2ST, U.K. TEL 020-8579-6939

マスク事業部

八干子丁場

東京都八王子市川口町1375 〒193-8525 TEL 0426-54-6211

能本工場

熊本県菊池郡大津町大字高尾野字平成272-3 〒869-1232

TEL 096-294-0850

横浜マーケティングセンター

神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-9 新横浜ICビル8F 〒222-0033

TEL 045-474-7400

関西マーケティングセンター

京都府京都市南区西九条蔵王町30-1 三井生命京都南ビル2F 〒601-8414 TEL 075-694-5088

MD事業部

本部•営業部

東京都新宿区中落合2-7-5 〒161-8525 TEL 03-3952-1061

オプティクス事業部

本部•昭島工場•営業部

東京都昭島市武蔵野3-3-1 〒196-8510 TEL 042-546-2511

長野テクノロジーセンター

長野県下伊那郡高森町下市田3111番地1 〒399-3103 TEL 0265-35-3331

コンポーネント事業部

本部•営業部

東京都新宿区中落合2-7-5 〒161-8525 TEL 03-3952-1143

アイケア分野

ビジョンケアカンパニー

GLOBAL HEADQUARTERS

Amsterdamseweg 29, 1422 AC Uithoorn, The Netherlands TEL 0297-514-350

ASIA HEADOUARTERS

315 Outram Road, #05-10 Tan Boon Liat Building, Singapore 169074 TEL 65-6224-2933

日本本部

東京都新宿区高田馬場1-29-9 HOYAマーケティングビル6F 〒169-8661 TEL 03-3232-1275

水口ラボラトリー

TEL 0748-63-5000

滋賀県甲賀市水口町さつきが丘37番地 〒528-8510

NORTH AMERICA HEADQUARTERS

651E, Corporate Drive, Lewisville, TX 75057, U.S.A. TFI 972-221-4141

レンズテクノロジーセンター

東京都あきる野市小和田1-1 〒190-0151 TFI 042-596-1111

メディカル事業部

日本統括本部

東京都新宿区高田馬場1-29-9 HOYAマーケティングビル3F 〒169-8661 TEL 03-3232-7122

ペンタックス

PENTAXライフケア事業部医用機器SBU

事業管理統括部

東京都板橋区前野町2-36-9 〒174-8639 TFI 03-3960-2577

宮城事業所

宮城県栗原市築館字下宮野岡田30-2 〒987-2203 TEL 0228-22-5711

山形事業所

山形県長井市日の出町4-1 〒993-0012 TEL 0238-84-1380

PENTAX ライフケア事業部ニューセラミックスSBU

東京都板橋区前野町2-36-9 〒174-8639 TFI 03-3960-1290

PENTAX イメージング・システム事業部

事業管理統括部

東京都板橋区前野町2-36-9 〒174-8639 TEL 03-3960-2034

PENTAX DCM事業部

東京都板橋区前野町2-36-9 〒174-8639 TEL 03-3960-2269

PENTAX オプトデバイス事業部

事業管理部・開発部・営業部 東京都板橋区前野町2-36-9 〒174-8639 TEL 03-3960-2291

福島事業所

福島県西白河郡矢吹町大久保48 〒969-0224TEL 0248-42-3161

PENTAX 事業開発センター

東京都板橋区前野町2-36-9 〒174-8639 TEL 03-3960-2145

光学研究所

東京都板橋区前野町2-36-9 〒174-8639 TEL 03-3960-4664

PENTAX 益子事業所

栃木県芳賀郡益子町大字塙858 〒321-4292 TEL 0285-72-1111

その他

クリスタルカンパニー

本部

東京都新宿区高田馬場1-29-9 HOYAマーケティングビル 2 F 〒169-8661 TEL 03-3205-1821

東京スタジオ

東京都昭島市武蔵野3-3-1 〒196-8510 TEL 042-500-0090

国内グループ会社

情報•诵信分野

HOYA CANDEO OPTRONICS 株式会社

埼玉県戸田市氷川町3-5-24 〒335-0027 TFI 048-447-6052

NHテクノグラス株式会社◆

神奈川県横浜市港北区新横浜2-12-20 京浜建物第一ビル6F 〒222-0033 TEL 045-475-2905

アイケア分野

HOYAヘルスケア株式会社

東京都新宿区高田馬場1-29-9 HOYAマーケティングビル7F 〒169-8661 TEL 03-3232-7062

ペンタックス

ペンタックスインダストリアルインスツルメンツ株式会社

東京都板橋区前野町2-36-9 〒174-0063 TEL 03-3960-0518

その他

HOYAサービス株式会社

東京都新宿区高田馬場1-29-9 HOYAマーケティングビル10F 〒169-8661 TEL 03-3232-7671

ウェルフェア株式会社

東京都新宿区高田馬場1-29-9 HOYAマーケティングビル8F 〒169-8661 TEL 03-3232-1019

◆持分法適用会社

HOYAグループのグローバルネットワーク

(2008年3月31日現在)

欧州

地域本社

HOYA HOLDINGS N.V. Amsterdamseweg 29, 1422 AC Uithoorn, The Netherlands TEL 0297-514-356

情報•通信分野

HOYA CONBIO FRANCE EURL

アイケア分野

HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH

HOYA LENS DANMARK A/S

HOYA LENS U.K. LIMITED.

HOYA LENS NEDERLAND B.V.

HOYA LENS FINLAND OY

HOYA LENS ITALIA S.P.A.

HOYA LENS IBERIA S.A.

HOYA LENS SWEDEN AB

HOYA LENS FRANCE S.A.S.

HOYA LENS POLAND SP. Z O.O.

HOYA LENS BELGIUM N.V.

HOYA LENS HUNGARY RT.

HOYA LENS MANUFACTURING HUNGARY PRIVATE CO.

HOYA HILL OPTICS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.

HOYA LENS NORWAY AS

HOYA MEDICAL EUROPE GMBH

ペンタックス

PENTAX EUROPE N.V.

PENTAX EUROPE GMBH

SISTEMAS INTEGRALES DE MEDICINA, S.A.

PENTAX NEDERLAND B.V.

PENTAX ITALIA S.R.L

PENTAX U.K. LTD.

PENTAX FRANCE S.A.S.

PENTAX SCHWEIZ AG

◆持分法適用会社

アジア・太平洋

地域本社

HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTELTD.

138 Cecil Street, #08-03 Cecil Court, Singapore 069538
TEL 6323-1151

情報·通信分野

HOYA ELECTRONICS MALAYSIA SDN. BHD.

HOYA MICROELECTRONICS (SUZHOU) LTD.

HOYA MICROELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.

HOYA ELECTRONICS KOREA CO., LTD.

HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD.

HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD.

HOYA GLASS DISK PHILIPPINES, INC.

HOYA GLASS DISK VIETNAM LTD.

HOYA OPTO-ELECTRONICS QINGDAO LTD.

HOEV CO., LTD.

HOYA OPTICS (THAILAND) LTD.

HOYA-OPTICAL TECHNOLOGY (SUZHOU) LTD.

HOYA OPTICAL (ASIA) CO., LTD.

TAIWAN NH TECHNO GLASS CORPORATION

NH TECHNO GLASS SINGAPORE PTE LTD.

NH TECHNO GLASS KOREA CORPORATION •



アイケア分野

HOYA LENS THAILAND LTD.

HOYA LENS AUSTRALIA PTY. LTD.

HOYA LENS TAIWAN LTD.

HOYA LENS (S) PTE. LTD.

HOYA LENS HONG KONG LTD.

HOYA LENS KOREA CO., LTD.

HOYA LENS GUANGZHOU LTD.

HOYA LENS PHILIPPINES, INC.

MALAYSIAN HOYA LENS SDN. BHD.

THAI HOYA LENS LTD.

THAI HOYA HOLDINGS LTD.

HOYA MEDICAL SINGAPORE PTE.LTD.

HOYA LENS SHANGHAI LTD.

HOYA LENS MANUFACTURING MALAYSIA SDN. BHD.

HOYA HEALTHCARE (SHANGHAI) CO., LTD.

HOYA LENS INDIA PRIVATE LTD.

HOYA LENS VIETNAM LTD.

FOCUS PREFERENCE SDN. BHD.

ペンタックス

PENTAX CEBU PHILIPPINES CORPORATION

PENTAX HONG KONG LTD.

PENTAX VN CO., LTD.

PENTAX(SHANGHAI) CORPORATION

PENTAX SINTAI HOLDING CO., LTD.

PENTAX SINTAI OPTICAL INSTRUMENT(SHENZHEN) CO., LTD.

PENTAX VQ CO., LTD

PENTAX BASO(GUANGZHOU) OPTOMECHATRONICS CO., LTD.

PENTAX VOICEWARE CO., LTD.

PENTAX OPTICAL COMPONENT HONG KONG LTD.

PENTAX TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

PENTAX MEDICAL SINGAPORE PTE LTD.

TI PENTAX HOLDING CO.,LTD.

北米

地域本社

HOYA HOLDINGS, INC.

101 Metro Drive, Suite 500, San Jose, CA 95110, U.S.A.

TEL 408-441-0400

情報·通信分野

HOYA CORPORATION USA

HOYA PHOTONICS, INC.

RADIANT IMAGES, INC.

QSTREAMS NETWORKS, INC.

アイケア分野

HOYA LENS CANADA, INC.

HOYA LENS OF AMERICA, INC.

EAGLE OPTICS, INC.

HOYA LENS OF CHICAGO, INC.

HOYA LENS OF NEW ORLEANS, INC.

MORGAN OPTICAL, INC.

VISION MEMBRANE TECHNOLOGIES, INC.

HOYA SURGICAL OPTICS, INC.

ペンタックス

PENTAX OF AMERICA, INC.

PENTAX CANADA INC.

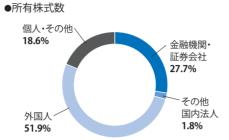
MICROLINE PENTAX INC.

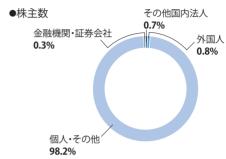


株式情報

(2008年3月31日現在)

株式の所有者別状況





大株主一覧

順位	株主名	持株数(百株)	議決権比率(%)
1	ジェーピーモルガンチェースバンク380055	283,363	6.55
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	255,679	5.91
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	201,351	4.65
4	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	145,279	3.36
5	第一生命保険相互会社	115,306	2.66
6	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	112,313	2.60
7	ドイチェバンクトラストカンパニーアメリカズ	106,418	2.46
8	山中 衛	90,197	2.08
9	日本生命保険相互会社	74,426	1.72
10	ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	73,929	1.71
	上位10名合計	1,458,263	33.70

新株予約権の発行

取締役会決議に基づき、次のとおりストックオプションとして新株予約権を発行しました。

第七回(2007年10月29日取締役会決議)

- (1) 発行した新株予約権の数 194個
- (2) 新株予約権の目的たる株式の種類および数 普通株式 77,600株 (新株予約権1個につき400株)
- (3) 新株予約権の払込金額 無償とする
- (4)新株予約権の権利行使時の1株当たり 行使価額 4,230円
- (5) 新株予約権の権利行使期間 2008年10月1日から2017年9月30日まで。 ただし、各期間の行使限度を別途定める。

株価の推移

	2007年		2008年	
	高値	安値	高値	安値
1~3月	4,750円	3,810円	3,460円	2,200円
4~6月	4,210円	3,660円		
7~9月	4,340円	3,640円		
10~12月	4,320円	3,440円		

株主名簿管理人事務取扱場所

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 TEL 03-5683-5111(代表) 0120-232-711(通話料無料)

この印刷物の内容に関するお問い合わせ先

HOYA株式会社 総務部IR·広報担当 東京都新宿区中落合2-7-5 〒161-8525 TEL 03-3952-1160 FAX 03-3952-0726 URL http://www.hoya.co.jp/

HOYA株式会社

東京都新宿区中落合2-7-5 〒161-8525 www.hoya.co.jp/